

所蔵図書・資料

所蔵図書・資料の概要

【図書】

現在、大原研究所が所蔵している図書は、内容的に多様であるだけでなく、入手経路もさまざまである。そこで、その入手経路を説明することで、研究所の蔵書構成を説明することにしたい。

いうまでもなく、蔵書の中心は当研究所が直接収集したものである。大原社会問題研究所は1919年の創立直後から図書の収集、とりわけ外国書の収集に力をいれた。1920年から21年にかけて、大原孫三郎はドイツ、イギリスをはじめとする欧米各国に研究員を派遣し、図書や逐次（定期）刊行物の収集にあたらせた。とくにドイツでは、第一次世界大戦での敗北による混乱から大量の図書が市場に出まわっていた上に、空前のインフレによる円高・マルク安もあり、多くの貴重書や新聞・雑誌を入手することができた。なかでも、パウル・エルツバッハーから一括購入したアナーキズム関係図書は、著名な研究家が集めたものだけに世界でも有数のコレクションで、大原社研が国内で集めた日本の無政府主義関係書とあわせ、質量ともにすぐれた収集となっている。和書についても、新刊書を日常的に購入しただけでなく、関東大震災直後には、図書価格の高騰を見越して、関西地方でまとめて古書を収集している。

しかし、このようにして集めた図書のうち経済学の古典を中心とする約8万冊は、1937年に研究所が東京に移転した際、大阪府に譲渡され、さらに敗戦の年の5月の空襲による火災で、淀橋区柏木（現在は新宿区北新宿）にあった研究所の事務所と書庫が類焼し、当時の新刊書を中心とする蔵書の一部を失った。しかし、社会主義・社会思想関係の貴重書や、社会運動・労働運動関係の原資料や裁判記録など、所蔵文献中でもっとも貴重なものは、強固な土蔵に収納されていたため焼失を免れた。

戦後は、限られた予算であるが、労働問題関係図書を中心に収集につとめた。戦前との大きな違いは、購入書より寄贈書の比重が高まったことである。「労働問題文献月録」や「労働運動史文献目録」を編集していることで、大原社研が労働関係図書の収集に当たっていることを多くの機関や個人が知ってくださり、その方々の協力で、多数の図書の寄贈を受けてきた。とくに労働組合史や社会運動家の伝記・回想記などは、非売品や私家版で一般の書店には出ないものが多く、当研究所の蔵書構成をユニークなものとしている。

寄贈といえば、この間に大原研究所は2つの大型コレクションを受け入れ、その蔵書は質量ともに飛躍的な発展をとげた。協調会文庫と向坂文庫がそれである。

協調会文庫は、もともとは財団法人協調会付属図書館の蔵書である。財団法人協調会は、大原研究所と同じ1919（大正8）年に、労資協調の促進を目的に政府と財界によって設立さ

れた半官半民の団体で、そうした立場から、労働問題に関する調査研究をすすめ、多くの図書・資料を集めた。戦後、協調会は占領軍によって解散させられたが、図書など、その資産は学校法人中央労働学園（中労）に帰属した。1951年、中央労働学園の経営する中央労働学園大学の法政大学との合併にともない、その蔵書は法政大学に移管され、「協調会文庫」として大学付属図書館の管理下に入った。そのため、利用者の中から、大原社研の蔵書と協調会文庫とを一箇所で閲覧できるようにしてほしいという希望がしばしば出されていた。1960年代末に両コレクションの主要部分の整理が終わり、さらに、たまたま大原社研の蔵書と協調会文庫とが、ともに法政大学麻布校舎に移ったのを機にこの懸案は解決した。1973年12月に両者の協同利用機関として社会労働問題研究センターが生まれ、その管理を大原社会問題研究所が担当することになったのである。

向坂文庫は、マルクス経済学者の向坂逸郎氏のコレクションを、1985年に、ゆき夫人から寄贈されたものである。戦前は「労農派」の論客として健筆をふるうと同時に、世界最初のマルクス・エンゲルス全集を編集し、戦後は社会主義協会代表として日本社会党の理論的指導者のひとりであった向坂逸郎氏は、愛書家としても著名で、その生涯を通して膨大な図書・資料を集めた。その分量は雑誌やパンフレット類も含め約7万点、図書だけでは和書が約2万冊、洋書が約1万冊で、おそらく一個人のコレクションとしては世界最大規模であろう。マルクス経済学に関する図書を中心に、歴史・文学など幅広い分野の図書が集まっている。「文庫」の中に、日本の社会主義運動の父ともいべき堺利彦の旧蔵書が含まれているのも貴重である。

そのほか大原研究所は、高野岩三郎氏、大山郁夫氏、鈴木茂三郎氏をはじめとする多くの社会運動家や研究者の旧蔵書を個人文庫として受け入れている。

【定期刊行物と資料】

当研究所が所蔵する文献で、ほかの図書館や研究所では容易に見られないものは、図書よりも定期（逐次）刊行物や資料の方に多く含まれている。戦前・戦後の日本の労働運動、社会運動関係の資料が中心だが、その基礎となったのは、『日本労働年鑑』編纂のために収集された資料である。『日本労働年鑑』は、研究所創立の翌年、1920年に第I集が刊行され、戦時中と戦争直後の中断はあるが、現在まで80年間、日本の労働運動を記録し続けてきた。年鑑という性格のため包括的・網羅的な資料収集が必要であり、また毎年収集を必要とするため資料は系統的なものとなっている。特に諸団体の機関紙誌は、年鑑編集のための基礎資料として比較的よく収集され、いわゆる「三号雑誌」の類いまで集まっている。

定期刊行物や資料を収集・保存する上で重要な意味をもったのは、研究所が1923（大正12）年に図書室とは別に資料室を設けたことである。資料室主任となった後藤貞治は、その当時ではまだ紙屑としか考えられていなかった社会・労働運動関係の原資料を意識的に収集し、保存した。たとえば、1928年に第1回の普選による総選挙が行われた際には、無産政党各派を中心に選挙ポスターを収集している。新聞紙に赤インクでただ名前を書いただけのものから、柳瀬正夢が描いた大山郁夫のポスターのように良く知られたものまで大量に集められて

いる。また、メーデーやプロレタリア演劇のポスター・チラシなども数多く残されている。資料室はまた、労働組合や農民組合、無産政党の所蔵資料を一括して購入し、その保存につとめた。どんなピラでも1枚5銭で買ったから、選挙の時など、組合本部の資料を研究所に売却して運動資金にしたこともあるという。予審調書など裁判関係の記録も、被告側が謄写費用を捻出するために資料室に持ち込まれた。もちろん、大原社研に渡しておけば貴重な記録が保存されるということで運び込まれた例も少なくない。

資料のうち、各県の自治体史編纂など、一般にもっともよく利用されているのは、こうして集められた労働組合、農民組合、無産政党など社会運動諸団体関係の原資料類である。とくに日本労農党系のいわゆる「中間派」の労働組合・農民組合や政党のものは、本部所蔵資料をそのまま受け入れており、貴重なものである。内容は大会の議案書、本部から支部への通達、支部から本部への報告、争議ピラなど多様である。

また、他の図書館、研究所にないコレクションとして貴重なものは、財団法人協調会が争議調停などの業務上の必要から日常的に収集していた資料である。これは協調会労働課が労働組合や無産政党の全国大会に係員を派遣して速記録を作成し、あるいは内務省や各県の警察部から、労働組合や争議に関する情報が送られてきたものを製本したもので、運動の側とは違った角度から集めた情報が大量に残されている。

このほかに、研究所独自のプロジェクトによって集められた資料、たとえば米騒動関係資料、労働組合調査資料、反社会主義団体調査の資料、月島家計調査の家計簿などはユニークな収集といえよう。

なお、近年になって利用が激増しているものに、先にあげたポスターや写真などの「画像資料」がある。さらに適当な名称がないので、所内では「現物」と呼んでいる資料にも、高野房太郎が経営した消費組合「共栄社」の看板や、印刷工組合「信友会」や全日本鋳夫総連合会の旗など珍しいものが少なくない。

戦後は、労働運動、社会運動が戦前とは比較にならない規模に達したため、戦前のような包括的な収集は困難になった。それでも、『日本労働年鑑』編集のために、労働組合は単産レベルまで、そのほか社会主義政党など諸団体の機関紙誌や大会記録を網羅的・系統的に収集してきたし、今も続けている。

戦前の労働組合や農民組合の本部所蔵資料に匹敵するというより、質的にそれらを超えているのは産別会議本部旧蔵資料と日本農民組合および全日本農民組合本部旧蔵の資料である。これとは比べられないが、総評や同盟、及び連合、全労連の資料もかなりよく揃っている。また、単位組合についても、国鉄労働組合本部の所蔵資料を一括して受け入れたほか、産別時代の東芝労連、全造船三菱長崎造船所分会などの資料も戦後労働組合運動の系統的な記録として重要である。また、これまで当研究所のほかには社会運動関係の資料を受け入れる機関が少なかったこともあって、労働運動だけでなく、松川事件、メーデー事件をはじめ、レッドパージ関係、スモン訴訟など裁判関係の資料も戦後の資料ではかなりの比重を占めている。

(二村一夫・若杉隆志)

I 図 書

1 概 要

① 図書の冊数と分類

(1) 冊 数 1999年11月現在の所蔵図書冊数は、約18万冊である。そのうち和書は協調会文庫が2万3,500冊、向坂文庫が約2万冊、全部で12万8千冊、洋書は協調会文庫が約1万7,700冊、向坂文庫が約1万冊、全部で5万1千冊である。80年の歴史の割には少ないが、これは研究所が大阪から東京に移転したさいに蔵書約8万冊を大阪府に譲渡したことで、1945年5月の東京大空襲で図書の大部分が焼失したため、戦前から残された図書は約6,000冊強にすぎない。しかし、この6,000冊の図書は貴重なものが多い。

戦後も研究所の財政事情は苦しく図書の収集は思うに任せなかったが、労働組合や篤志の方の寄贈もあって次第に規模を拡大してきた。最近の10年間でみると2万5,936冊となっていて年平均約2,600冊に達している。

このほか現在整理中のものとして、大原慧、中林賢二郎、村田陽一、青木宗也、東城守一の各氏より寄贈された図書がある。また、このほかにも労働・社会運動団体や個人からいただいた図書・資料があるが未整理のため蔵書数には含まれていない。

(2) 分 類 現在使用されている分類表は1966年11月に作成されたものである。その特徴は、1) 資料と図書を一つの分類表に統合していること、2) 基本的な枠組みは日本十進分類表(NDC)によっているが、大原の収集の中心である労働問題にスペースをさいていることである。すなわち、NDCでは自然科学の分類番号である4を労働問題にあて、大原ではほとんど収集していない自然科学関係の図書は140から160までにおさめた。宗教関係図書は190にまとめた。資料(雑誌および新聞)に8類と9類を与えたため、文学を芸術とともに7類にまとめ、語学を09に展開した。NDCとは逆に5を産業、6を工業にあてた。3が社会科学であるのは同じであるが、構成はやや異なる。研究所の収集の一つの重点である社会思想に30をあて、マルクス、エンゲルスの著書とその研究は304に、レーニンは305にまとめるといふ特殊な方法をとっている。経済は330と340に展開し、経営を350に独立させた。さらに農業経済に360を与えるなど経済を重視した分類でもある。

作成後すでに20年以上経過しており、また、収集も社会主義、マルクス経済学が相対的に比重が低下するなど種々の点で古くなっていることは否めない。改訂についても検討されたが、分類表の改訂は図書館にとっては大事業であり、容易ではない。

(3) 目 録 検索手段としては種々の目録が編纂されてきた。協調会文庫は和書が整理済であるが、洋書については資料紹介でもふれられているように現在データチェックをすすめているところである。向坂文庫についても別項目で現状の紹介がある。その他一部の未整理の文庫を除き以下の目録で検索可能となった。

著者名と件名としての人名・団体名をあわせた人名目録は和洋混合配列でアルファベット順、書名目録は和洋別で、和書は五十音順、洋書はアルファベット順である。分類目録、件

名目録も和洋混配となっている。和洋混配のねらいは同一の見出しは一ヵ所に集まるということを利用して便利であろうと考えたためであるが、和洋の標目を統一する必要がある、特に外国の団体名では検索が困難な場合がある。また、和書の目録規則が改訂され、新版が刊行されたのに伴い、研究所も従来の和洋統一の目録規則から和書は新版、洋書は英米目録規則（AACR 2）と別々の目録規則に移行することにした。

また、協調会文庫は日本十進分類法の6版で分類されており、和書の冊子目録が刊行された。著者名、書名、分類のカード目録もある。

なおカード目録の出力・編成は1995年1月受け入れ分より中止した。それ以降のものについてはコンピュータにより検索していただくこととなる。データ化の現状については下の表を参照願いたい。

大原社会問題研究所 図書・論文・雑誌の検索手段（1999年12月現在）

		件（冊）数	インターネット検索	カード目録	冊子目録	桐データファイルのあるパソコン	学情検索（web-cat）
- 可能 - 部分的に可能 x - 不可							
【図書】							
大原図書	和書	100,726件			文献目録（戦前の部）	DOLLY	x
	洋書	18,885件			A Catalogue of selected	YOUKO	x
協調会文庫	和書	18,369件			協調会文庫目録・和書の部	DOLLY	x
	洋書	約17,000件	x		プリント版	DOLLY	x
向坂文庫	日本語	21,390冊		x	向坂文庫目録1～2	DOLLY	x
	外国語	9,881冊	x	x	向坂文庫目録3	WAKAKO	x

1995年1月受入分以降カードの出力は中止

番号が付いているが図書の配架位置を示してはいない。パンフは一連番号で探せる。

【図書中論文】

大原和書	19,580件		-	-		DOLLY	-
------	---------	--	---	---	--	-------	---

【日本発行逐次刊行物論文】

1960年～	136,828件		-	-	労働関係文献月録	DOLLY	-
--------	----------	--	---	---	----------	-------	---

1960年～70年はデータ編集中

【逐次刊行物誌名】

大原	日本語	6,889種	-		法政大学学術雑誌総合目録	ETSUKO	
	外国語	948種			法政大学学術雑誌総合目録	x	
協調会文庫	和	735種	-		法政大学学術雑誌総合目録	x	
	洋	282種	-	x	法政大学学術雑誌総合目録	x	
向坂文庫	日本語	3,393種	-	x	向坂文庫目録4	WAKAKO	x
	外国語	593種	-	x	向坂文庫目録4	WAKAKO	x

【その他文庫など】

高野・赤松・大山など旧個人文庫						DOLLY	x
中林賢二郎	20連	x	x	x	中林賢二郎文庫目録	MADOKO	x
東城守一	6連	x	x	x	東条文庫目録	WAKAKO	x
大原慧	20連	x	x	x		MADOKO	x
村田陽一	60連ダ100	x	x	x		MADOKO	x
青木宗也	28連ダ100家	x	x	x		x	x
鈴木茂三郎	11連	x	x	x		MADOKO	x

② 参考図書

ここでは所蔵している参考図書の中から一部を和書・洋書まとめて紹介する。

(1) 書誌の書誌 『本邦書誌の書誌』『書誌年鑑』『日本の参考図書』などの参考図書目録によって検索の手がかりをまずつかむことができる。洋書ではウォルフォードとシービーの参考図書案内のほか American Reference Books Annual を年々購入している。

(2) 全国書誌・蔵書目録 国内の大学図書館の蔵書を探するには、学術情報センターが提供しているweb-catが便利である。ただし、国会図書館の蔵書はweb-catには含まれていない。冊子体の蔵書目録、もしくはJ BISCで検索することになる。インターネット、CD ROMの展開により検索環境は近年飛躍的に向上してきた。これらを補うものは出版目録で『日本書籍分類総目録』や『出版年鑑』(1930年版から)があるが、戦前のものは書名索引がなく使いにくい。

特に労働問題に関係の深い図書館の蔵書目録や、労働組合の資料室の所蔵目録も役に立つ。労働省、都立労働資料センターの目録が継続刊行されている。かつて総評や自治労、全電通などからも目録が出されていたが、このような目録は近年ほとんど刊行されなくなった。残念なことである。

定期(逐次)刊行物所蔵目録については労働問題に関係のある図書館を中心に、ある程度広く集めている。明治期のものには「明治新聞雑誌文庫」(東大法学部)の雑誌目録・新聞目録が欠かせない。『学術雑誌総合目録』およびweb-catの出現で大学関係はだいたい検索できるようになったが、公共図書館所蔵の雑誌・新聞については『全国公共図書館逐次刊行物所蔵目録』、国会図書館の『逐次刊行物目録』を引かねばならない。国会図書館からは『全国複製新聞所蔵一覧』も発行されている。これには大原所蔵分もデータ提出をしている。

洋書では図書館の資料にたよることが多いが、労働関係ではロンドンのカール・マルクス図書館の目録やニューヨーク大学のタミメント研究所の目録などがある。

(3) 百科事典 英語ではブリタニカの14版と15版、ドイツ語は比較的多くマイヤーのものは東西両方そろっている。フランスはラルースの新版、旧ソ連のは初版と第3版がある。

(4) 雑誌・新聞記事索引 国会図書館の『雑誌記事索引』がやはりベースとなろう。しかし、冊子はすでに1995年に発行が中止されている。CD ROMによる検索となるが、大原では購入していないので、多摩図書館を利用していただきたい。1990年以前の社会労働関係については累積索引版がある。雑誌の総目次は索引の完備していない現在はそれを補うものであるが、まず『日本雑誌目次要覧』をみてどこに総目次がでているか探するのがよい。最近では『社会事業雑誌目次総覧』とか『近代婦人雑誌目次総覧』のようにまとめて刊行されるのも目につく。『大宅壮一文庫雑誌記事索引総目録』は大衆雑誌を主に収録している点でユニークな目録といえる。

新聞記事索引については、『朝日新聞記事総覧』が1919年7月の分から現在は1992年まで出ている。『毎日ニュース事典』が1973年から1980年まで、『読売ニュース総覧』も1978年から1994年まで刊行されている。これも最近のものについては図書館でCD ROMを利用していただきたい。

新聞記事そのものを集めたものとして『明治ニュース事典』『大正ニュース事典』『昭和ニュース事典』がある。明治期については『新聞集成明治編年史』もある。

(5) 年鑑 『The Europa World Year Book』はちよいちよい調べるのにはなかなか便利である。組合の名簿とか簡単な統計，政治家の名前とか政党の役員とか，とにかく手がかりにはなる。

(6) 名簿 図書館・研究所については『専門情報機関総覧』や『全国図書館案内』『研究所要覧』『シンクタンク年報』など，学会については『全国学協会総覧』『国際学術団体総覧』，一般の団体は『全国各種団体名鑑』を調べる。

外国の研究所や大学については World of Learning が標準的であろう。

(7) 人名辞典 『日本社会運動人名辞典』『近代日本社会運動史人物大事典』がもっともよく利用される図書である。ようやく労働運動や社会運動の活動家についても専門的な辞典が出現した。しかしそれでも残念ながら図書館で調べるにはまだまだ多くの人名を収録したものがほしいところである。『日本人物文献目録』や『年刊人物文献目録』『年刊人物情報辞典』などの他，『現代日本人名辞典』，戦前の『新選大人名辞典』，物故者については『明治過去帳』『大正過去帳』『ジャパニ who was who』『昭和物故者人名録』などがあるが，これだけの人名辞典をいちいちさがすのも大変なので，『日本人名典拠録』でまず検索しそれになれば他をあたるようにすればよい。社会運動家についてはほかに『解放のいしずえ』とか『昭和思想統制史料』，みすずの『現代史資料』『運動史研究』の人名索引も役に立つ。運動家の総合的な索引がのぞまれる。

外国では日本の人名典拠録にあたる Index Bio-bibliographicus Notorum Hominum というものがある。これは5,000冊以上の人名関係の参考図書から所収の人名を検索するようになっているので大変便利である。もちろん大原社研にそのもとになる人名辞典があるわけではないが，人名だけでもその形や生没年とかどんな人が多少の手がかりはつかめるので便利。しかし現在103巻まで出ていてまだこのところが終わっていないという膨大なもので完結が何時になるかわからない。遠大な理想はよいが早く出してほしいものである。

社会運動家に就いては，イギリスは Dictionary of Labour Biography（刊行中），Scottish Labour Leaders 1918～1939，Biographical Dictionary of Modern British Radicals，アメリカは Biographical Dictionary of American Labor Leaders と Biographical Dictionary of American Labor Leaders in America，Who's Who in Labor など，ドイツは Biographisches Staatshandbuch，イタリアは Il movimento operaio italiano が有用である。フランスの Dictionnaire biographique du mouvement ouvrier français は現在刊行中で44冊まででている。とにかくよく拾っていてほとんど記事の無い人まで収録している。これの国際版である Dictionnaire biographique du mouvement ouvrier international は今までにイギリス，ドイツ，フランス，オーストリア，日本，中国がでているが，他の各国の人名辞典が待たれる。ソ連の労働運動専門の人名辞典は入手しておらず，一般の Prominent Personalities in the USSR か，前記の百科事典を使う事になる。

(8) 主題書誌 労働では大原社研の「労働関係文献月録」の他，日本労働研究機構の

「JIL労働文献目録」(『日本労働研究雑誌』掲載), 愛知県勤労会館の『労働関係文献索引』などがある。経済学は復刊された『経済学文献季報』, 歴史は『史学雑誌』に掲載の文献目録を利用する。

キール大学経済研究所編の経済学文献目録を1981年から入手している。労働問題では, ILOの刊行物については International Labour Documentation が月刊で刊行されている。Arthur Marsh の Employee Relations Bibliography and Abstracts も労働問題の広い分野をカバーしている。労働運動では, ドイツは Dieter Dowe や Klaus Tenfelde の戦前の労働運動史に関するもの, フランスは French Labor, Le mouvement syndical en France 1871~1921, イギリスについてはチャーティストの文献目録, The Warwick Guide to British Labour Periodicals がある。アメリカの労働運動, 社会主義運動関係の雑誌の解題である The American Radical Press, 1880~1960は, Greenwood 社のリプリントシリーズについての解説をまとめたもので便利である。

(9) 便覧 政党について調べる時には, Political Parties of the World, Communist and Marxist Parties of the World, Yearbook on International Communist affairs などがよく使われる。

労働組合については, 国際的には Trade Unions of the World, 労使関係や労働法もふくめてルーズリーフで刊行されている International Encyclopaedia for Labour Law and Industrial Relations, イギリスでは Historical Directory of Trade Unions と Trade Union Handbook, ドイツは Dieter Fricke の Handbuch zur Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung などがある。 (是枝 洋・若杉隆志)

2 労働問題関係図書

① 労働問題・労働事情(和書)

大原研究所所蔵の労働問題図書(和書)の全容は, 労働運動史・争議史, 年報や労働統計書, 旧協調会文庫などと総合して, はじめて明らかとなる。ここでは他項で紹介されている労働運動史・争議史関係図書, 年鑑や年報および統計書, 協調会文庫に含まれている労働関係図書以外のものについて紹介することにした。

労働問題・労働事情関係の所蔵冊数をみると, 現在, 約11,500冊である。労働運動史・争議史関係の図書2,500冊(日本語による外国労働運動史文献を含む)を合わせると, 約14,000冊となる。それは, もちろん戦前と戦後にまたがっているが, 所蔵分量としては圧倒的に戦後刊行書が多い。この点, 協調会文庫とは大きく異なっている。とはいえ, 戦前の図書で貴重なものも多い。

(1) 労働問題一般 1,450冊 ここには, 社会政策, 社会保障, 労働問題に関する図書も含まれ, 大部分は戦後のものである。もっとも, 堀江帰一『労働問題十論』(1918年), 河田嗣郎『社会問題体系』全7巻(1925~33年)のような戦前図書も所蔵されている。また, 鈴木文治『日本の労働問題』(1919年)は, 「謹呈, 赤松(克麿)学兄, 1919年11月」という, 著者の献辞入りである。

労働問題一般では、最近ではとくに技術革新にともなう労働問題関係図書が増えている。また日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカなど各地域、国々の労働事情に関する文献も、ここに含まれている。日本についていえば、地方自治体の刊行したそれぞれの地方の労働経済、労働事情にまで及んでいる。

(2) 労働者状態, 労働諸条件 4,000冊 労働者状態, 労働諸条件とここでいう場合、雇用・失業問題など労働市場にかかわる分野、労働者生活や労働者教育・訓練に関する図書も含んでいる。そのうち、労働者状態史(含む労働史)に関するものは140冊であるが、なんらかの形で労働者生活や状態にふれた図書となると、きわめて分量が多くなる。たとえば、原哲夫『鐘紡罪悪史』(戦旗社, 1930年)や岩下俊作『熔鑪と共に四十年』(1943年)などは、労働の現場から労働実態をえぐったものとしてユニークである。もっと古くは、明治期の生活実態にふれた松原岩五郎『最暗黒の東京』(1893年)の原本(のち岩波文庫に入った)なども所蔵されている。

だが、なんといっても多いのが、労働諸条件に関する文献である。戦時下における図書で例を挙げると、三好豊太郎『生産増強と厚生施設』(1943年)、籠山京『勤労者休養問題の研究』(1944年)など、時局を前提としながらも、労働科学的見地から、戦時生産増強主義への批判を行った文献もある。また、労働災害・職業病、労働衛生に関するものだけを見ても300冊ある。そのなかには、風早八十二『日本の労働災害』(1948年)のような戦後初期のものもある。

なお、大原研究所の図書分類では、生活協同組合など消費者運動関係の図書もここに含まれるが、冊数にして290冊である。たとえば、『全国労働金庫協会30年史』など労働金庫運動史や生活協同組合運動史などである。古いものでは、石川三四郎『消費組合之話』(1904年)があるが、これは高野岩三郎の寄贈によるものである。

(3) 労働運動 1,300冊 この中には、労働組合に関する研究書も含まれる。また、冊数の計算上では、運動史関係の図書はひとまず除いてある。したがって、おもに労働運動に関して論じた文献ということになるが、ただ運動史と明確に一線を画するのはむずかしい。たとえば『高野実著作集』全5巻などは、この労働運動の中にも含まれるものとして冊数を数えている。すでに翻刻本が出ているが、片山潜・西川光二郎『日本の労働運動』(1901年)の原本も所蔵されている。さらに、戦後初期、産別会議の初代議長であった聴濤克巳『労働組合論』(1948年)、産別会議副議長であった亀田東伍『労働組合ノート』(1948年)などは、当時の組合指導者の運動認識を知る上でも貴重である。

(4) 労使関係, 労務管理 2,100冊 人事管理に関するもの350冊をはじめ、経営参加に関するものなども多い。また経営労務に関する文献では、経営労務担当者むけや労働者・組合むけの実務書も多く収集されている。たとえば、労務管理研究会編『最新労務管理総覧』(1957年)や森五郎責任編集『労務管理実務全書』(学陽書房, 1975年)などはその一例である。戦時下のものでは、加野広之『労働配置』(1942年)などがある。なお、労働者教育に関しては、戦前の名著である大林宗嗣『セツツルメントの研究』(1926年)を挙げておこう。

(5) 労働法, 労働政策 2,580冊 労働法関係の文献も、比較的よく収集されている。

とくに目立つのは、労働協約、就業規則に関するもの、労働判例に関する文献、地方労働委員会の刊行物などである。

さらに、労働政策に関するものとしては、とくに国際労働基準、ILOに関する文献がよく収集されている。たとえば、飼手真吾・戸田菊男『ILO 国際労働機関』（日本労働協会、1960年）をはじめ、ILOに直接関連する図書も多い。これらは、『日本労働年鑑』で、国際労働基準、とくにILOの活動について長年記録してきたことともかかわって、図書収集でも力を入れたことが大きいと考えられる。（早川征一郎）

② 労働問題・労働事情（洋書）

ここで紹介するのは、協調会文庫、向坂文庫を除く大原研究所の労働問題・労働事情関係の洋書である。1999年12月現在で、大原研究所の洋書は約1万9,000冊であるが、そのうち労働問題・労働事情関係の洋書は、別に紹介する労働運動史関係の洋書を除き約3,400冊であり、その大部分が戦後のものである。

まず、大原研究所の図書分類という労働問題、労働経済の分野について見ると、約270冊ある。この中には、たとえばアメリカ制度学派の中心人物である J. R. Commons, *Trade Unionism and Labor Problems*, 1921 などがある。また一部はリプリント版（1972年）であるが、*Labor Research Association, Labor Fact Book*, 1932（全17冊）などもある。

つぎに、労働史、労働者状態史に関して、約430冊所蔵している。その中には、とくに珍しいというわけではないが、J. Kuczynski, *Die Geschichte der Lage der Arbeiter unter dem Kapitalismus*（1961～72）が、全38巻にわたり揃っている。フランス語文献では、経済学者 E. Levasseur, *Histoire des classes ouvrières et de l'industrie en France*, 1903～04（全2冊）を挙げておこう。

雇用と失業、労働者、労働条件は最も図書数が多く、1,700冊に近い。ここでは、圧倒的に戦後のものが多い。やや古いもので文献を挙げると、O. J. Dunlop, *English Apprenticeship and Child Labour*, 1912 や R. H. Tawney, *The Establishment of Minimum Rates in The Tailoring Industry*, 1915 などがある。また、アメリカ連邦および州裁判所の調査と意見報告書として、*Wages and Hour Cases*, 1942～77（全22巻）が揃っている。最近では、とくに外国人労働者問題ないし国際労働移動に関する文献の収集に力を入れている。

労使関係（労務管理を含む）については、約1,100冊を所蔵している。だが、ほとんどが戦後のものであり、とくに珍しいというわけではない。ここでは、例示として、フランスの組合活動家である H. Dubreuil, *Standards*, 1929 および N. W. Chamberlain, *Collective Bargaining*, 1950 を挙げるにとどめておく。

労働法、労働政策については約640冊ある。ここでは、アメリカの三つの報告書を挙げておこう。National Labor Relations Board, *Annual Reports 1936～65*（全10冊）、*Decisions and Orders of The National Labor Relations Board 1935年以降*（278冊）、*Labor Arbitration Reports*（全69巻）。

以上紹介したもののほか、労働者生活、国民生活、労働者福祉、労働運動に関する図書も所蔵している。たとえばアメリカでは、Samuel Gompers, *Labor and Common Welfare*,

1919および American Labor and The War, 1919等である。

(早川征一郎)

③ 労働組合運動史・争議史

研究所所蔵図書のうち、労働組合運動史・争議史に関するものは、その収集にとくに力を入れている。この分野の図書は非売品が多いため、刊行されたという情報を得て原物入手するのも重要な仕事となる。幸いにも、直接に寄贈して下さる組合や個人の方も多く、今日ではかなりの量のまとまったコレクションとなっている。冊数でいえば現在、約2,500冊である。そうした所蔵図書について、具体的かつ詳細に紹介するのはむずかしい。詳しくは、「労働組合史・労働争議・闘争記録所蔵目録」(所収、大原社研『資料室報』Nos.219~220, 225, 233, 243, 255, 283, 295, 318, 332)を参照されたい。ここでは、このコレクションの全体的特徴について記し、のち若干の所蔵分について、例示的に紹介することにしよう。

第一に、そのほとんどが第二次大戦後に刊行されたものである。その中には戦前の労働史・争議史関係の図書もあるが、もともと刊行された出版物が少なく、したがって所蔵分も多くはない。もっとも、すでに復刻も出ているが、たとえば1927(昭和2)年の野田醤油争議に関しては、数点の復刻の元になる原本があるなど、戦前の争議に関して重要なまたは珍しい文献もいくつか所蔵されている。たとえば、1927(昭和2)年の長野県岡谷の山一林組における製糸女工の争議を記録した堀江三五郎編『岡谷製糸労働争議の真相』(1927年)や、浅原健三『鋸鋸の火は消えたり』(1930年)などを挙げておこう。

第二に、労働組合運動史関係の所蔵図書は、ナショナルセンターと単位産業別組合レベルのものだけでなく、単位労働組合レベルにまで及んでいることである。単産・単組レベルといっても、規模の大きいところでは、支部史など事業所レベルまでカバーされているところもある。

第三に、産業別ではほとんどの産業分野に及んでいる。現在の所蔵分のうち、日本の労働運動一般および地方労働運動史などを除き、産業分野別に分けると、およそつぎのようになる。1) 鉱業140冊, 2) 建設30冊, 3) 金属530冊, 4) 化学120冊, 5) 繊維110冊, 6) 食品50冊, 7) 印刷・出版90冊, 8) エネルギー40冊, 9) 運輸400冊, 10) 金融120冊, 11) 商業・サービス50冊, 12) 教育180冊, 13) 公務280冊, 14) その他200冊。以上の冊数には、争議史関係の図書も含まれている。たとえば、1954(昭和29)年の近江絹糸争議に関していえば、約10点近くの図書がある。

第四に、労働運動史関係図書には、たとえば『資料北海道労働運動史』全7巻、『資料長野県労働運動史』全7巻などをはじめ、地方労働運動史関係の図書も含まれている。また地方史文献の中にも、社会・労働運動史に関する記述があるので、それらを含めて考えると、地方労働運動史についても、かなりの所蔵図書がある。

第五には、運動史・争議史とも、組合や争議団の手によるものだけでなく、個人の手によるものも含まれている。その中には、たとえば、日本の労働争議研究者として著名な村山重忠『日本労働争議史』(1946年)も含まれる。以上が、全体的特徴であるが、つぎに例示的に若干の産業分野について見てみよう。まず金属産業であるが、鉄鋼関係では、『鉄鋼労働運動史』をはじめ、旧八幡製鉄および新日鉄、それもいくつかの工場別の組合史など

に及んでいる。たとえば、新日鉄関係では、光，室蘭，広畑，名古屋，君津，八幡，堺などの組合史が収集されている。金属産業の組合史・争議史関係図書530冊のうち，単産レベルのものは約60冊であるが，その他は企業レベル，事業所レベルの組合史である。

つぎに運輸・通信産業を例にとると，ここでは郵政関係や民営化以前の電信電話，国鉄など640冊に達するが，当局側の編纂したもの，たとえば『郵政労働運動史』全24巻なども含め，金属産業とならんで冊数が多い。しかも，地方本部や支部の組合史にまで及んでいる。私鉄では，阪急，近鉄，南海などの大手私鉄のほか，北陸鉄道（石川），越後交通（新潟）などの地方の中小私鉄に及んでいる。

以上は，国内の和書についてである。なお，外国の労働運動史に関するもののうち，日本語（翻訳を含む）文献を取り上げておくと，約300冊になる。地域別には，アジア30冊，ヨーロッパ100冊，アメリカ大陸ほか50冊，その他国際労働運動などである。（早川征一郎）

④ 労働運動史関係洋書

国際労働運動の資料としては全体で250点程度揃えている。国際自由労連（ICFTU）の世界大会記録が第2回（1951）から第6回（1959）までと第9回（1969）から第24回（1992）まであり，世界労連（WFTU）はドイツ語版が第3回から第6回（1945～1969）まであり，ほかに20年史もある。

また国際労働組合運動に關しての次のような大会報告書もある。

“Report on Activities, 1960～1982”(I.C.F.T.U.Asian Regional Organization)

“Report on Activities 1950～1962”(I.T.F.)

“Tatigkeitsbericht, 1951～1974”(I.B.F.G.)

そのほか，国際運輸労連，国際金属労連，国際繊維被服皮革労連，国際化学エネルギー一般労連，世界教員組合連盟などの運動史も収集されている。

また世界のメーデーに関する資料も30数点あり，1800年後半から1900年初頭にかけての珍しい歴史資料がエルツパツハ文庫にある。

いくつかの例をあげてみると次のようなものがある。

Muller, Hans, Werth und Bedeutung politischer Demonstrationen, 1894

Gori, Pietro, Primero de mayo, 1897

Premier mai, [1901]

Il Primo maggio, 1902

Mai-Feier, 1906-1908

Gori, Pietro, Die Legende des ersten Mai, 1910

一般的な運動史の他に労働組合史，資料集，全国組織の大会記録，注目すべき運動の記録，活動家の伝記などにも注意を払って収集し，総数で約1,560冊所蔵している。ヨーロッパについては約1,040冊収集しているが，そのうちイギリス関係は370冊程である。日本が労働組合史の分野では大国であるの比して，外国ではこのような組合史を刊行している国は少ない。そのなかでは歴史好きのイギリスは労働組合史が比較的発行されている。

Arthur Marsh の Trade Union Handbook (1991) には，Bibliography of official Trade

Union Histories という労働組合史に関する目録が掲載されているが、そこにあげられている117冊のうち46冊を所蔵しており、約40%をカバーしている。石炭鉱業では1926年、1984年の炭鉱争議についても比較的集められている。イギリス労働組合会議（TUC）の年次大会記録は1869年の第2回大会から現在まで所蔵しており、もっともよくそろっている。

ドイツの労働運動史は360冊程ある。旧西ドイツではドイツ労働総同盟（DGB）の大会議事録は第2回（1952年）から11回（1978年）までを所蔵している。幹部会報告も1950年から1981年までそろえている。総同盟傘下では最大の260万人の組合員をもつ金属産業労働組合（IG Metall）の大会議事録は第5回（1958年）から第17回（1992年）まで、活動報告は1958年から1985年まで、労働者代表委員会は第9回（1976年）から第14回（1990年）まで所蔵し、比較的よく揃っている。戦前のドイツ全国労働組合大会は復刻がでており、1892年の第1回から1919年の第10回まで所蔵している。また、西ドイツでは1984年から『労働組合年鑑』が発行されており、年々の労働組合の活動や、統計、名簿、文献目録等が紹介されている。その他運動史に関する文献目録も多い。旧東ドイツの自由ドイツ労働総同盟（FDGB）については3～6回までの大会議事録を所蔵している。

フランス労働総同盟（CGT）に関する本は、フランスの運動史全体で100冊程のなか、40冊程あるが、大会の記録についてはマイクロフィルムで（1897年から1969年まで）所蔵している。イタリア労働総同盟（CGIL）の大会記録は、1945年の第1回から1977年の第10回までがある。ソ連は90冊ほど集めているが、全連邦労働組合の決定集が1976、79、81年から84年までである。ほかに資料集については第16回大会（1977年）と第17回大会（1982年）の分と8巻本の『ロシアにおける19世紀の労働運動』がある。アメリカについては、中央・南アメリカを含め約290冊所蔵中、アメリカ合衆国では270冊を数えている。アメリカ労働総同盟・産業別労働組合会議（AFL-CIO）の大会については1957年の第1回から1987年の第17回までがある。

そのほか、アジア、アフリカ、オセアニア等の地域についても40冊程度を収集しているが、イギリスをのぞいてはかならずしもよく揃っていないので今後の収集にまつところが多い。

なお、個人の書いた労働運動史関係の図書について、若干例を挙げると、J.B.Jefferys, The History of the Engineers, 1945, E.Bernstein, Die Geschichte der Berliner Arbeiterbewegung, 1907, G.Lefranc, Histoire du mouvement syndical français, 1937などが目につく。
(是枝洋・小島英恵・上田洋子)

3 社会運動関係図書

① マルクス・エンゲルス関係図書

戦前、マルクス主義研究のメッカといわれたほど研究所には多くのマルクス経済学者があつまっていた。櫛田民蔵、大内兵衛、森戸辰男、久留間鮫造などの学者は、大原社会問題研究所パンフレットに分担して『剰余価値学説史』などマルクス、エンゲルスの著作を翻訳したし、司書の内藤赳夫は研究所の「アルヒーフ」に『邦訳マルクス＝エンゲルス文献[目録]』を編集した。

久留間鮫造のマルクス研究の成果は、戦後に『マルクス経済学レキシコン』（大月書店）として世界的な注目をあびることになる。しかし、現在、研究所は特にマルクスやレーニンの文献収集に重点をおいているわけではなく、全集や資本論の各国語版をあつめることまではしていない。全集は新旧のメガをはじめ、ドイツ語、フランス語、ロシア語（初版及び2版）、英語（刊行中）を所蔵している。資本論は英語、フランス語、ロシア語、日本語への翻訳も含めると60種類ばかりある。

マルクス、エンゲルスの著作では、特にマルクスがクーゲルマン博士に贈った『資本論』第1巻の初版が貴重である（「サイン入りの図書」の項を参照）。他に『資本論』の初版として向坂逸郎、宇野弘蔵旧蔵とで計3冊所蔵している。ここでは「サイン入りの図書」の項ではふれられなかった署名入りの本を紹介してみよう。

『共産党宣言』この本は完全に初版を模した復刻であるらしく、長く初版本と思われてきたほどである。櫛田民蔵がドイツの社会民主党文庫を訪れた時に譲り受けたもので、1921年7月15日の日付とヒンリヒセンの署名がある。この本が珍しいのはつけられている青い表紙で、同種の本は世界に2冊しか確認されていないといわれている。櫛田は「共産党宣言の研究」と題する論文を1920年頃執筆しており、「宣言」には深い関心をもっていたと思われる。なお、この論文は戦前には日の目を見る事ができないまま、所在不明になっていたが、研究所の50周年の展示会を準備しているときにたまたま「柏木の土蔵」の中から原稿がみつかり、青木書店から出版された。

ところで丁度この年の7月27日、櫛田はおなじドイツ社会民主党文庫主任のエルスト・ドラーンから『哲学の貧困』の初版を譲り受けた。この本にはマルクスの手による書き込みがありきわめて貴重なものであったが、ドラーンはそれに気付かなかったのか、これを贈呈してしまったのである。現在は他の櫛田蔵書とともに東北大学の文庫にはいっており、ファクシミリ版が青木書店から刊行されている（この間のいきさつについては『研究資料月報』298号参照）。

Marx-Engels Archiv の第一巻にはマルクス・エンゲルス研究所より大原研究所へ、としてリヤザノフの署名がある。これは櫛田が1922年にモスクワへいったときに譲り受けたものである。リヤザノフはその前年ベルリンに滞在していて、櫛田民蔵と図書購入ではりあったといわれている。（是枝洋）

② 社会主義運動関係洋書

ここでは協調会文庫、向坂文庫、村田文庫などの図書を除いた研究所の戦前以来の蔵書、戦後に収集した図書を紹介しよう。研究所の分類では、社会主義運動関係の図書は、316社会党、317共産党にその多くが分類されている。ちなみに、1999年11月現在、316は312冊、317は654冊である。社会党関係のうち、イギリス労働党関係が150冊、ドイツ社会民主党関係も同じくらい所蔵されている。党大会議事録等の逐次刊行物を除くと、イギリス64冊、ドイツ80冊、フランス22冊、ベルギー4冊などとなっている。また、共産党関係は490冊、第1インター・第2インター関係は90冊、コミンテルン関係は170冊程所蔵されている。この他に301社会思想史を見る必要がある。一般にヨーロッパでは、「社会主義」という言

葉は、思想ばかりではなく、運動をも意味することが多く、例えば『社会主義の歴史』という題名の本であれば、社会主義思想よりも社会主義運動の歴史を叙述しているケースが少なくない。例えば、ドゥロズ (Jacques Droz) の編集による『社会主義の全体史 (Histoire générale du socialisme)』(全4巻, 1972~78, P. U. F.) は、社会主義運動史を叙述した本であるが、301に分類されている。筆者の見るところ、301に分類されている社会主義運動関係の図書は、30冊程度ある。このうち、フランス社会党関係の図書は、7冊である。また 487労働運動 に分類されている場合もある。コンペール=モレル (Jean-Jacques Compere-Morel) らの編集した『労働者インターナショナルの社会主義・労働組合・協同組合百科事典 (Encyclopédie socialiste syndicale et coopérative de l' Internationale Ouvrière)』(全12巻, 1912, 13, 21年, Aristide Quillet) はそこに分類されている。これ以外には、歴史関係で、234にレーテ運動の史料, 235にパリ・コミューン関係の図書, 238にロシア革命関係の図書がある。また、伝記は、ブランキ、ベーベル、ベルンシュタイン、ブルム、トマ、デブス、デレオン、ディミトロフ、ラスキなど多岐にわたっているが、特定の人物について系統的に集まっているわけではない。

戦前出版された単行本・パンフレットの類については、そのほとんどが『法政大学大原社会問題研究所所蔵文献目録(戦前の部)』に出ており、その有無を確認することができる。もちろん、その後で購入・受贈した古書もある。後に出版された研究書・伝記などについては、イギリス、ドイツ関係を除けば、系統的に収集されてはいない。社会民主主義政党関係の研究書では、イギリス労働党、ドイツ社会民主党に関するものが大半を占める。例えば、ドイツ社会民主党関係では、アンドレールの『ドイツ社会主義の政治的分析』、リドケの『非合法の政党 ドイツの社会民主主義1878~90』、モーガンの『ドイツの社会民主主義者たち 1864~72』、プラーガーの『USPDの歴史』などがある。この二者に比べればフランス社会党に関するものは多くはない。社会主義運動の国際組織では、第2インター関係の図書は少なく、社会主義インター関係もプロトコルがあるが、多くはない。研究書の収集という点については、1950~60年代に出版された基本的な研究書は少なく、近年出版された研究書も少ない。

年鑑・党大会議事録などの定期刊行物については、イギリス労働党、ドイツ社会民主党に関する党大会議事録など基本的な資料があるが系統的ではない(イギリス労働党、独立労働党、フランス社会党の大会議事録などについては「マイクロ資料」の項を参照)。その他には、社会主義インターの大会議事録がある。

共産党関係では、フランス共産党大会議事録のほか、戦前からの蔵書の中にドイツ共産党関係のパンフレットなどがある。そのほかには、ドイツ社会主義統一党のプロトコルが若干ある。また、コミンテルンのプロトコルには、志賀義雄氏の旧蔵書が含まれている。

(佐伯哲朗)

③ 社会運動関係図書

社会運動関係は、労働運動と共に大原社研の主要収集項目なので、かなりよく集められている。その範囲も広く一般社会運動から婦人運動、救援運動などさまざまな運動がある。

まず一般社会運動の分類に入っているものに、その理論、エコロジー運動、新人会関係、社会運動史、平和運動、米騒動、文化運動などがある。書誌的なものでは『日本社会運動人名辞典』『朝鮮社会運動史辞典』『安保闘争文献目録』などがあり、その他一般図書では田中惣五郎編『資料大正社会運動史』『日本社会運動史』、熊倉啓安著『戦後平和運動史』など、また地域での社会運動、住民運動の実践記録などを含め600冊ほどである。

日教組の教育闘争は教育の分類に入っている。しかし組合活動に比重が置かれた図書は「組合史」に分類されている。農民運動は農業の中に分類され、例えば『昭和恐慌下の農村社会運動』や『大正農民騒擾史料・年表』などがあり、大原社研編『農民運動史資料』全13冊は研究所出版物の分類となっている。

次に「社会問題」の分類の中に婦人運動、学生運動、部落解放運動、人種差別反対運動、公害反対運動などがある。たとえば部落解放同盟より受贈の『部落解放運動基礎資料集』全4冊、『部落解放運動五十年史年表』など部落問題関係の図書は多い。学生運動では三一書房編『資料戦後学生運動』(1968～1970年)全8冊をはじめ東大紛争、早大闘争の記録集や全共闘関係の図書がある。

そのほか、生協運動などの消費者運動の分類では、『日本消費組合運動史』(1932年)、『日本生活協同組合運動史』(1982年)や『労働者共済運動史』全9冊などがある。

(北村美美子)

④ 社会運動関係洋書

1800年代の社会運動や平和運動の貴重な文献(エルツバッハ文庫、古典文庫、大山文庫)があり、その多くはヨーロッパ諸国である。次いでアメリカ、若干ではあるが、インド(カースト制度)、韓国(小作農)、日本(米騒動)、東南アジア、ブラジルなどの大衆運動や農民運動、女性運動についての文献なども収集されている。

年代順に拾ってみると、

Most, Johann, "Die sozialen Bewegungen im alten Rom und der Cäsarismus" [1878]

Grun, Karl, "Die soziale Bewegung in Frankreich und Belgien" 1845

"Freimaurerei und Sozialdemokratie" [1891]

Misar, Olga, "Das Gelöbnis, keinen waffendienst zu leisten!" [19-]

Prisching, Franz, "Vom Barbarismus zur Zivilisation" 1903

"Der Internationale Kampf des Proletariats gegen Kriegsgefahr und Faschismus" 1923

Stein, Lorenz von, "Geschichte der sozialen Bewegung in Frankreich von 1789 bis auf unsere Tage" 1921

"Congress of the People for Peace, Vienna, Dec. 12th-19th 1952." ,[1953] Congress of the People for Peace(Wien : 1952)

"Congrès des peuples pour la paix" 1952 Congress of the People for Peace(Wien : 1952)

Joliot-Curie, Frederic, "Cinq années de lutte pour la paix" [1954]

など、総数で100点ほど所蔵している。

(上田洋子)

⑤ 社会思想関係和書

洋書の部で紹介されていない部分を中心に、書名を列举しておきたい。

『社会思想史辞典』(1961年), 『社会思想辞典』(田村秀夫ほか編, 1982年), 『資料イギリス初期社会主義』(都築忠七編, 1975年), 『イギリス労働運動と社会主義』(安川悦子著, 1982年), 『資料ドイツ初期社会主義』(良知力編, 1974年), 『ドイツ社会思想史研究』(良知力著, 1970年), 『イタリア社会思想史』(黒須純一郎著, 1997年) 『ロシア・ナロードニキ運動資料集』全2冊(田坂昂編訳, 1976年), 『ロシア社会思想史』(及川朝雄著, 1948年), 『サン＝シモン主義の歴史』(シャルレティ著, 1986年)

アナキズム関係の洋書は『エルツバッハー文庫』の項で紹介されているのでこの項目には入っていない。『大杉栄・伊藤野枝選集』, 『石川三四郎選集』全7巻, 『権藤成卿著作集』, 八太舟三の著作数冊などがあり, その大部分が黒色戦線社からの寄贈である。そのほかには, 大杉栄著『クロポトキン研究』, 『クロポトキン全集』全11巻(欠7巻)(1928～30年), 黒色青年連盟『無政府主義論集』(1930年), 萩原晋太郎編著『アナキズム運動年表』などアナキズム関係の和書はかなり多い。更に探索するならば日本アナキズム研究センター(富士宮市)編『所蔵文献目録』もあるので参照されたい。ファシズムではイタリア, ドイツ, 日本に関するものを数十冊所蔵している。

日本の社会思想では絲屋寿雄著『日本社会主義運動思想史』全3巻, 『近代日本思想大系』(筑摩書房刊), 『資料日本社会運動思想史 明治後期』全9集(青木書店刊)などがあり, また鈴木正節著『大正デモクラシーの群像』や, 丸山真男・佐藤昇・梅本克己著『戦後日本の革新思想』もここに入っている。(北村芙美子・若杉隆志)

⑥ 社会思想関係洋書

研究所の創立の動機のひとつは社会問題の解決方法をさぐることであった。社会問題解決への関心は, 社会思想のコレクションにもっともよくあらわれている。

近代社会思想の源流である宗教改革については, ルターが高利貸資本に反対した『牧師諸氏へ高利に反対して』(1540年)がある。ちなみにこれは大原所蔵の本の中でもっとも古い本のひとつである。

イギリス政治思想ではイギリス革命を理論づけたロックの『統治論』と『教育論』があり, イギリス革命の左派では『通例レヴェラズと呼ばれている者たちの政治および宗教に関する諸原理』(1659年)というパンフレットとリルバーンの『イギリス人民の法的基本的自由』(1649年)がある。近代アナキズムの先駆者ゴドウィンが『政治的正義に関する研究』初版と2版, 『人口論』など, 保守派ではパークの著作集や書簡集がある。ちなみにパークはエルツバッハー文庫では個人主義的無政府主義のなかに分類されていて『自然社会の擁護』の複製がおさめられている。

フランス啓蒙思想ではモンテスキューの『法の精神』やルソーの『社会契約論』, コンドルセの『人間精神進歩の歴史』をそれぞれ初版で所蔵している。

ドイツ哲学も収集していたが残っているのはフィヒテの『自然法の基礎』『ドイツ国民に告ぐ』『人間の使命』等である。ヘーゲル左派の著作としてはフォイエエルバッハの『キリス

ト教の本質』や全集があり、ブルーノ・パウアーのドイツの階級闘争に関する著書が残っている。アーノルド・ルーゲは『パリの2年間』などがある。ローベルト・ブルムは戦後に復刻を入手した。

ユートピア思想も系統的に収集されている。モアの『ユートピア』をはじめ、ハリントンの『オシアナ共和国』、イタリアのカンパネラの『太陽の都』の初版がある。

空想的社会主義の文献ではオーエンの『自叙伝』『新社会観』『新道徳世界の書』等がある。サン・シモンは『新キリスト教』のほか、彼の流れをくむバザール、ビュシェ、ルルーの著作やコントの『実証哲学講義』等がある。フリーエは全集を含め『四運動および一般の運命の理論』『家族的・農業的協同社会概論』『産業的・協同社会的新世界』が初版でそろっている。『ファランジェ』の編者コンシデランの著作もある。ドイツではワイトリングの『調和と自由の保障』『貧乏な罪人の福音書』がある。

チャーティスト関係は久留間鮫造の紹介によると、『ノーザンスター』以外は主要なものを集めたとのことであるが、戦災で失われたものが多いと思われる。『ブアマンズガーディアン』や『レッドレパブリカン』などの新聞、議会改革に関するパンフレット、個人ではウィリアム・コベットのものが比較的残されている。ベンボウの Grand National Holiday はゼネストによる権力の掌握を初めて主張した著作として貴重である。

その他社会主義、共産主義の著作としては、フランスではバブーフ、ブオナロッチィ、ブランキなどのほか、モアの『ユートピア』にならってカベが書いた小説『イカリア旅行記』があり、ジョン・グレーやフランシス・ブレーなどイギリスのリカード派社会主義者の著作も残されている。

20世紀の社会主義思想関係の図書も少なくはない。イギリスでは、労働党指導者マクドナルドの『社会主義と社会』、イギリスの代表的知識人であるコールの著作、『民主的イギリスのためのプラン』『人民戦線』がある。ドイツでは、社会民主党の代表的理論家カウツキーの『社会主義者と戦争』『プロレタリア革命とその綱領』『労働者革命』『社会革命』、経済理論家ヒルファーディングの『社会化と階級の権力関係』、女性革命家ローザ・ルクセンブルクの『社会民主主義の危機』などがある。オーストリアでは、オーストロ・マルクス主義の理論家パウアーの『ポルシェヴィズムか社会民主主義か』などがある。

フランスについては、「新社会主義」関係で、フィリップの『アンリ・ド・マンと社会主義の教義の危機』、デアの『社会主義の展望』、モンタニヨンの『社会主義の偉大と隷従』などがある。サンディカリズムに関するものとしては、CGTの改良的サンディカリズムを表明したルロワの『サンディカリズムの新技術』がある。ベルギーでは、マルクス主義の批判者ド・マンの『社会主義の心理学』(ドイツ語版と英語版)、『建設的社会主義』なども所蔵されている。

(是枝洋・小島英恵・佐伯哲朗)

4 特色ある図書

① 地方史・県史関係図書

まず、県史などの公的刊行物について述べよう。所蔵されている都道府県史や市史などは、当研究所の史料を都道府県史編纂担当者が利用し、その収録書を寄贈されたものが大部分で、系統的に集めているわけではない。したがって近代以前のものや、近代以後についても社会労働問題や社会労働運動史について取り扱っていないものは原則として所蔵されていない。とはいえ『神奈川県史』『新潟県史』『長野県史』『福井県史』『静岡県史』『岡山県史』のように、最近の県史は社会問題・社会運動の記述にスペースを多くさき、当研究所の所蔵史料が利用される例が増えてきているためにまとめて収蔵されることが多い。

市町村史については『横浜市史』『尼崎市史』のような大部のものもあるが、『北見市史』『川口市史』『宇治市史』『豊島区史』『中野区史』『盛岡市史』など社会運動に目配りした特色のある自治体史は所蔵されている。なお、都道府県の警察史はほぼ全府県にわたって収集されている。

公的機関が社会運動史・労働運動史を刊行する例はかなりあるが、そのようなものはしっかりとそろっている。戦後間もない頃に刊行された『山梨労働運動史』、内容の豊かさに評価されている『青森県労働運動史』のほか『福井県労働運動史』『広島県労働運動史』『三重県労働運動史』などがそれである。農地史・農地改革史も公的機関によって刊行されているが、これも多い。『北海道農地改革史』『新潟県農地改革史』『愛知県農地史』などがある。以上のものは戦前からの運動史を記述したものであるが、戦後労働運動史を含めると一層多くの文献が出されている。『資料愛媛労働運動史』のほか、北海道、岩手、福島、秋田や鹿児島、大分などの九州地方の各県によって刊行された労働運動史がそれぞれある。

つづいて、民間で刊行された文献についてみよう。山川出版社の『百年』シリーズはそろいつつある。近著の『宮城県の百年』のように社会運動史に目配りした著作もある。また、清文堂の『宮城の研究』『高知の研究』『和歌山の研究』などの各県ごとの研究シリーズも同様である。都道府県の労働組合・農民組合機関の刊行した労働運動史もある。『室蘭地方労働運動史』や『静岡県労働運動史』『千葉県労働運動史』のほか『北海道農民組合五十年史』『大阪農民運動五十年史』などがそれである。これに属するものもまた、戦後中心の文献をあげると熊本、佐賀など大変多くある。『岩手・社会党の軌跡』のような社会党県本部、共産党の各県委員会などによって刊行されたものや、部落解放同盟・婦人運動団体などのさまざまな社会運動団体のものもかなり所蔵されている。

一般的地方史の文献はあまりないが、社会労働運動史・社会問題に関する著書はできる限り収集している。その全体をここで紹介するのは不可能であるが、『京都地方労働運動史』『兵庫県労働運動史』のような研究書はいうまでもなく、坂井由衛『岐阜県労農運動思い出話』、尾原興吉『東三河豊橋地方社会運動前史』のような活動体験者の自伝的運動史もある。また、和歌山県や長野県では民間の個人や団体による社会運動史の研究が従来より進んでいるが、これらの文献もほぼあるといえよう。

(梅田俊英)

② 統計関係図書

当研究所では特に労働統計を中心に収集しており、一般統計書は網羅的ではない。その総数は、定期的に刊行されているものばかりでなく、現在刊行停止のもの、単行本及び地方官庁統計を含めて約700タイトルで、その大部分が寄贈をうけたものである。

(1) 労働統計（約400タイトル）

1) 労働総合統計（約70タイトル）：労働省編『毎月勤労統計調査』は、賃金、労働時間、雇用の動向を迅速かつ的確に示す統計調査として広く利用されているが、『全国調査』と『地方調査』が公表されている。この二つの調査を要約して年1回1冊にまとめたものが『毎月勤労統計調査年報』であり、1961年版より現在まで完全に所蔵している。なお、この調査の沿革および過去70年間にわたる我が国労働者の雇用、賃金及び労働時間の変遷をまとめた単行本『毎月勤労統計調査70年史』も刊行されているので、あわせて参照されたい。『賃金労働時間制度等総合調査報告』は1966年より現在まで、『労働統計年報』は1948年の第1回より現在まで継続して完全に所蔵している。

2) 労働力・雇用失業統計（約100タイトル）：総理府統計局編『就業構造基本調査報告』は、全国編・地方編等の分冊となった3年毎の調査報告で、1956年の第1回より現在まで。『労働力調査年報』は1963年より現在まで継続所蔵。

3) 賃金統計（約100タイトル）：労働省編『賃金構造基本統計調査報告』は1948年より現在まで完全所蔵。この調査は、労働者の種類、職種、性、年齢・学歴、勤続年数、経験年数等の労働者の属性別にみた我が国の賃金実態を、事業所の属する地域、産業、企業規模別に明らかにすることを目的とし、1948年より毎年実施されている。

4) 産業別労働条件統計（約80タイトル）：10年ほど前から、労働組合編・産業別賃金実態統計も数タイトル収集している。たとえば鉄鋼労連編『鉄鋼労働ハンドブック』は、鉄鋼労連傘下各組合の労働条件と、鉄鋼産業を中心とした特に組合運動に関わりの深い統計を収録、編集したもので、1965年に第1号が発行されている。そのほか書名を列記すると、『I M F・J C各加盟組合労働諸条件一覧』（金属労協）、『賃金労働条件調査資料』（自動車総連）、『鉄鋼労働ハンドブック』（鉄鋼労連）『ゴム総覧』（全日本ゴム労連）、『賃金実態調査報告』（電機連合）、『賃金実態調査』（情報労連）、『労働条件調査表』（化学エネルギー労協）等。また『地方公務員給与の実態』（地方財務協会）、『駐留軍従業員給与等実態調査報告書』（防衛施設庁）などもある。労働省編『屋外労働者職種別賃金調査報告』は、市販本『建設・輸送関係業の賃金実態』と同一のものであるが、『日傭労働者賃金調査結果表』という書名の時代分をふくめると1949年より現在まで完全に継続所蔵している。

5) 退職金・年金、定年制（約15タイトル）

6) 労働時間統計（約24タイトル）

7) 労働争議その他（約30タイトル）：労働省編『労働争議統計調査年報』は1961年版より現在まで継続所蔵。『労働組合基本調査報告』は、1983年版より『労使関係総合調査』と改題され、『組合基礎調査』と組合活動の実態調査とに分割された。1947年調査分より現在まで完全に継続所蔵。

(2) 人口統計

1) 『国勢調査』(総理府統計局編)は、1920年第1回報告より1975年調査分までほぼ揃っていて、戦前の一部欠号分については協定会文庫で補うことができる。1980年調査分からは、総理府からの寄贈が困難となったため、原則として地方編を除いた報告書のみ購入。

2) 『人口動態統計』(厚生省編)は『明治32年日本帝国人口動態統計』より「昭和18年人口動態統計」まで所蔵(欠号あり)。その他数タイトル。

(3) 経済統計 『事業所・企業統計調査報告』(総理府統計局編)は個人経営の農林漁業等を除く全国すべての事業所を対象として、事業所の地域的分布や産業構造の実態等を明らかにすることを目的として、3年または5年毎に実施されてきた。1947年第1回より現在まで『都道府県編』を除いてほぼ所蔵している。なお、単行本『事業所統計30年史』は、各回の事業所統計調査結果の中から、産業別、従業者規模別等の主要な統計について、時系列的に比較できるよう組み替え等を行い再編成したものであり、あわせて参照可能である。その他約120タイトル。

(4) 商工業統計 『商業統計表』(通産省編)は我が国の商業実態を明らかにするため、1952年を第1回として隔年または3年おきに実施されている調査で、「産業編」「品目編」等からなっている。1952年版より現在まで所蔵。その他約20タイトル。

(5) 農林漁業統計 『農業構造動態調査報告書』(農林水産省)は農家及び農業法人等の農業生産構造及び就業構造の実態をまとめたものである。その他農林漁業統計約30タイトル。

(6) 生活保護統計 『生活保護動態調査報告』(厚生省編)：この調査は1956年から実施され、従来『社会福祉統計年報』の中で公表されていたが、1960年度より冒頭の書名及び『社会福祉行政業務報告』『社会福祉施設調査』と3分割された。1960年度より現在まで所蔵。その他約20タイトル。

(7) 教育統計 『学校基本調査報告書』(文部省編)：1951年度創刊、1967年度からはさまざまな機関別の分冊となった。1971年度からは寄贈が困難となったため『高等教育機関編』だけを購入。1956年版が欠号以外は全所蔵。その他は約40タイトル。外国統計を含めて、このほかの諸統計は約70タイトルである。(北村芙美子・若杉隆志)

③ 伝 記

伝記類は、分類289にまとめておいてあるが、哲学者、芸術家、文学者はそれぞれの主題のもとに配架され、3人以上の伝記も主題別にしてある。他に、マルクス、エンゲルス、レーニンは、社会科学のなかに項目をもうけて別置してある。労働運動史や社会運動史に分類されているものも多い。

また、分類049の随筆のところにも伝記に関連するものがいくつかはいつている。随筆は思い出が書かれることが多いから、自伝・他伝に関連するものが意外とある。一例をあげれば、『金正米吉遺稿・年譜』は049随筆にはいつている。また、堺利彦の『楽天囚人』(1911年)は、新聞紙条例違反・赤旗事件等で巣鴨・千葉監獄に入獄したおりのことを書いた文集だが、それなどは自伝を補完している。こうしたことがあるから、関連分野について

も、十分な目くばりが必要となる。

289に分類されている伝記は、和書2,800冊余、洋書約1,100冊である。洋書では、例えばP・A・クロボトキンの『ある革命家の思い出』は英・独・露語版がある。ちなみに、ローザ・ルクセンブルグのものは、和・洋とりまぜて30冊ばかりみうけられる。洋書のうち、575冊は向坂文庫にある。これはデータベース化されていないので、利用に際しては目録を参照していただきたい。すると、*印が目立つ(31冊ある)ことに気がつかれるであろう。*印は堺利彦旧蔵図書であることが確認された図書の意である。向坂文庫は和書にも伝記が860冊ほど含まれているが、こちらはデータベースでも検索できる。

古いもの(戦前発行本)は、量的にはやはり少ない。片山潜、堺利彦、大杉栄など一部の伝記をのぞけば、もともと書かれることが少なかったからである。ただ、なかにはいいものがある。我が国の社会運動の先駆者である村井知至の自伝『蛙の一生』(1927年)などは珍重されていていいし、鈴木文治の『労働運動二十年』(1931年)も参考度の高い伝記の一つである(これは復刻本が出ている)。麻生久の文学的自伝作品『濁流に泳ぐ』(1923年)等もある。

近年、特に注目されるのは、草の根運動家たち(社会・労働・農民・平和運動家等)の、その多くは非売品、私家版である伝記類・回想集・追悼記の収集であろう。これは、現在かなりの量をもっている。しかし、おそらくは全国いたるところで発行されるであろうこれらすべてを収集しきることは不可能である。その意味で、いま一步の感がないではない。江湖の寄贈をお願いしたい次第である。

(立花雄一・松尾純子)

④ プロレタリア文学関係図書

戦後、ある時期まで、大原研究所は、プロレタリア文学の隠れた宝庫といわれた。研究所の図書・資料分類では日本文学(720)とは別にプロレタリア文学(710)の項目を立てているほどである。(現在和書330冊余がここにある。)そのようなこともあって、1956年、いちはやくプロレタリア文学関係の目録が作成された。『法政大学大原社会問題研究所プロレタリア文学関係所蔵文献目録』である。単行本のみ、276冊を発行順にならべた目録であるが、それは、『法政大学文学部紀要』(No2「日本文学篇」1956年3月)に、さきに公表され、ついで、大原研究所の『資料室報』(第91, 93, 94号, 1963年9~12月)に掲載された。

そのとき、このコレクションの貴重さについて、目録作成に協力を惜しまなかった法政大学文学部の小田切秀雄氏が、こういっている。

「第一に昭和初年のプロレタリア文学運動関係の作品・評論・翻訳がかなり豊富にあること、とくに、これを集めたひとがプロレタリア文学に対して網羅的であろうとしたためか、ナップ(全日本無産者芸術団体協議会)系だけでなく、文戦系(労農芸術家連盟)の作品も多く集めていること」、「昭和初年のプロレタリア文学だけでなく、明治中期からの人民的・革命的な文学の流れに属するものが、戦前としてはよく集められていること、この点でまったく類の少ないコレクションになっている」(『資料室報』第91号, 1963年9月)と。

このように、それは“宝庫”と呼ばれても過褒ではなかったのである。たとえば、そのなかから、平沢紫魂の『創作・労働問題』(1919年, 小説・戯曲集)という本が、そのとき発

見され、これが契機となって、今日、労働者演劇の創始者・平沢計七の業績が再評価されるにいたっている。

また、この方面の全集としては、戦後はじめての、『日本プロレタリア文学大系』（三一書房）全9巻が編集されるにあたっては、研究所の蔵書が何冊も底本として使われたのである。

前記目録を追って、さらに逐次刊行物等をも含めた、より広範な目録が、1980年に、法政大学大学院日本文学専攻西田研究室の手でつくられた。『法政大学所蔵プロレタリア文学関係文献目録』がそれである。これは、法政大学図書館蔵書をも含めた冊子目録であるが、その過半数以上が大原研究所蔵書であることは、一見して明らかであろう。

この10年の間に整理・公開された向坂文庫には、重複するものも多いが、これまで研究所が所蔵していなかった作品が散見される。一例を挙げれば、平林たい子の『悲しき愛情』（1935年）や黒島伝治の『橋』（1928年）等である。ただし、これらは日本文学（910）に一括して分類されている。

なお、演劇、運動史、他に数百冊の関連図書があることを付記しておこう。

（立花雄一・松尾純子）

⑤ 経済学関係洋書

戦後の大原社研の活動の中心は労働問題に移行したため、経済学についての収集は戦前のものが中心である。しかし、マルクス以前の経済学の古典を中心に良い物が残されている。1981年に特別の予算をとって17世紀から19世紀を中心とする経済学の古典を購入したが、この中にはかなりの重商主義、重農主義の文献が含まれていた。

重商主義の著作では、自由貿易論者ダヴェナント（Davenant, Charles, 1656～1714年）の『戦費調達論』（1695年）の初版（借金による戦費の調達に強く反対し、最良で最も公明正大な税であるとして、消費税を擁護している）、チャイルド（Child, Josiah）の『貿易新論』4版、客観価値説の先駆者バーボン（Barbon, Nicholas, 1649?～1698年）の『貨幣軽鋳論』初版（1696年）などがある。

重農主義の著作では、ケネー（Quesnay, François）の全集、その弟子ミラボー（Mirabeau, Honore Gabriel Victor Riqueti, Comte de）の名著『人民の友』（ちなみにミラボーの書簡も所蔵している）、ケネーの友人で弟子でもありチュルゴー時代の大蔵大臣の補佐を務めたデュポン・ド・ヌムール（Du Pont de Nemours, Pierre Samuel, 1739～1817年）の財政問題について書かれた公式の報告書を所蔵している。

古典学派についてはそれほど多くはないが、目ぼしいものがある。スミス（Smith, Adam）の『国富論』の初版および2版、『道徳情操論』、マンドヴィル（Mandeville, Bernard de）『蜂の寓話』3版、マルサス（Malthus, Thomas Robert）『人口論』の初版、『穀物条令論および地代論』3版、リカード（Ricardo, David）『ポーザンケト氏への回答』や『経済学原理』3版、父ミル（Mill, James）の『英領インド史』、子ミル（Mill, John Stuart）の『自由論』『経済学原理』等である。

研究所の戦時中の業績である『統計学古典選集』の原本も貴重本が多い。稀覯本中の稀覯

本で、おそらく世界中で3部以上はあるまいと言われるズースミルヒ (Süssmilch, Johann Peter) 『神の秩序』(1741年)初版本(ほかに2版も所蔵しており、向坂文庫には3版がある)、グラント (Graunt, John) 『死亡表に関する自然的及び政治的諸観察』(1665年)、ペティ (Petty, William) 『政治算術』(1687年)などである。

国民学派及び近代経済学については比較的手薄である。新着では、英国における19~20世紀の社会福祉、医療、社会政策の歴史から主要人物(古典学派)の著作を復刻した Edited and introduced by David Gladstone, "Edwin Chadwick: nineteenth-century social reform(5 vols.)" 1997 がある。(是枝洋・小島英恵・上田洋子)

⑥ サイン入りの図書

著者のサイン入りの図書は、1880年以前の刊行物を対象にした目録のなかに詳細に記述があるのでそれをたよりに拾ってみると約10冊ある。他に所有者のサインのあるものなどが20冊ばかりある。このなかでいくつかの図書について紹介してみよう。

この中でもっとも有名なのは、いうまでもなくマルクスが友人のクーゲルマンにあてたサインのある『資本論』である。この本をめぐる詳細な解説は『資料室報』第204、206号に「大原研究所所蔵の資本論初版本とクーゲルマン文庫、ハースバ八文庫など(上下)」(宇佐美誠次郎)にある。それによれば、世界にある『資本論』の初版は100冊にも達しないが、その中でマルクスの署名のあるのは現存するものでは研究所所蔵のものしかない由であり、まことに貴重なものである。

また、この他にマルクスの署名のあるのは「ルイ・ボナパルトのブリュメール18日」、エンゲルスの署名のあるのは『フランスにおける階級闘争』と『「フォルクスシュタート」からの国際問題』で、いずれもエドゥアール・ヴァイヤンに贈られている。ヴァイヤンはブランキストで1871年のパリコミューンに参加して議員となったが、その敗北後ロンドンに亡命し、第1インタナショナルの評議員となり、マルクス、エルゲルスと親交があった。

クロポトキンのウィリアム・モリス宛ての献呈本もある。ケルムスコット印刷所の設立者として知られているモリスは社会民主連盟の執行部の一員でもあり、ハインドマンとともに『社会主義早わかり』を書いたこともあるが、ロシアから亡命してきたアナーキストのクロポトキンとも交際があった。

ロバート・オーエンが献呈しているジョン・ウォーカーは彼のニューラナークの経営に加わった大金持で、マーガレット・コールによると「ニューラナークの会社を買占める2倍以上の十分な遺産を所有し、しかもそれに気付かないような男」であった。マルクスの娘のエレナもサインを残している。『資本論』の4版である。

話題によくのぼる図書のなかにメアリ・ウルストンクラフトの『女権擁護論』がある。この本の見返しにアシャーのジョルジュ・サンドへの献呈のサインがある。さきにあげた目録ではこの贈呈の日付を1817年10月8日としていたので、かのジョルジュ・サンドにしては若すぎる上、彼女がこの筆名を使い出したのは1835年の作品からであるため疑問視されていた。アシャーはイギリス人で、ジョルジュ・サンドの小説を1847年に翻訳しており、この時に交際があったことは明らかで、このサインを見直すと日付は1847年とよみとること

ができ、謎は解決した。アシャーストの詳細な経歴は不明であり、このときにだけ彼女の本を翻訳しているのも面白い。それにしても、ジョルジュ・サンドに贈られた本がどうして大原にたどり着いたのか、ちょっと興味のあることである。

つぎに、1995年宇野家から寄贈された“Das Kapital. Bd. 1, Buch 1. 1867”(Marx, K.) には I. Takano. (高野岩三郎) 23, 1927. Wien のサインと Arbeiter Buchhandlung 購入 Schilling 120とも書かれている。宇野弘蔵の捺印が押されていることから、高野岩三郎氏が購入し、のちに宇野弘蔵氏に贈呈したのではないかと推察される。 (是枝洋・小島英恵・上田洋子)

文 庫

1 協調会文庫

① 構成と特色

大原研究所創立と同年の1919（大正8）年に、政府と財界の出資により設立された財団法人協調会は、その事業の一環として図書館を設け、内外の図書・雑誌、パンフレットなどを収集した。この「協調会文庫」の全体は、和書、和雑誌、洋書、洋パンフレット、洋雑誌によって構成されている。図書などの収集の範囲は、きわめて広い。時期的には、第一次大戦後から第二次大戦における日本の敗北までが中心である。

大原研究所は、大阪から東京への移転にあたり、大阪府に約8万冊を売却し、また1945年5月の東京大空襲により、多くの図書・資料を焼失したため、戦前から残された図書（和・洋書）は約6,000冊にすぎない。協調会文庫は、その点で大原研究所の図書の空白部分をよくカバーするものとなっている。それだけに、戦前の貴重書は実に多くあり、とても紹介しきれものではない。また、大原研究所の場合、労働組合、農民組合、無産政党など民間サイドからの資料を中心に蔵書構成が組み立てられているのに対し、官側に近い立場から収集された文献からなる協調会文庫とは、同じ社会・労働問題を扱っていても相互に補い合う関係にある。

この協調会文庫の内訳は、ざっと次のとおりである。和書2万3,500冊、和雑誌453タイトル・4,400冊、洋書8,600冊、洋パンフレット6,600冊、洋雑誌282タイトル・4,800冊。以下、この協調会文庫のうち、和書、和雑誌、洋書について、紹介することにしよう。

（早川征一郎）

② 和 書

協調会文庫の和書は、約2万3,500冊である。それは、日本十進分類表による分類にしたがえば、総記からはじまり、ほとんどの領域にまたがっている。このうち、蔵書として分量が多く内容も充実しているのは、社会科学部門、社会・労働問題および産業に関する部門である。

(1) 社会科学部門 まず社会科学部門は、協調会文庫の和書の全体の4割近くを占めている。その中でも分類上、経済、財政、統計に関する図書が最も多い。社会科学一般では、改造社版のマルクス・エンゲルス全集をはじめとして、とくに社会主義・共産主義思想や運動に関する図書が多い。また、旧ソ連に関する調査研究書も目につく。たとえば、南満州鉄道株式会社編『労農露国研究叢書』全6巻（1925～26年）などが、その例である。

社会科学部門のうち、とくに「経済」は、経済学、経済事情、経済政策、人口、移植民、企業、経営、消費組合、経営（労務）管理、会計、貨幣、物価、恐慌、金融、銀行、保険といった「目」にまで分類されるほど所蔵量が多い。

まず、「経済学」であるが、翻訳・紹介を含む経済理論、経済（学説）史などが中心である。たとえば、高島素之の『資本論』全訳や河上肇・宮川實訳『資本論』第1巻上冊（1931

年), 高橋誠一郎『重商主義経済説研究』(1932年), 住谷悦治『日本経済学史の一齣』(1934年)などが挙げられる。

「経営(労務)管理」について見ると, 人事・労務管理一般の図書のほか, 職工訓練や職長養成のあり方などにふれた実務書もある。また大内経雄『職長制度』(1949年)など, 戦後のものも若干ながら所蔵されている。いずれにせよ, 「経済」の図書の収集範囲は多岐にわたっている。その中には, 各国とくに先進資本主義諸国の経済事情に関するもの, 植民地経済や戦時経済・統制に関するものも多く含まれている。

さらに財政, 統計書も多い。「財政」では, 明治財政史編纂会『明治財政史』全15巻(1926~28年), 大蔵省編纂, 大内兵衛・土屋喬校による『明治前期財政経済史料集成』全21巻(1931~36年)など, きわめて大部なものもある。統計書では, 『日本帝国統計年鑑』が第1回の1882(明治15)年から第58回の1939(昭和14)年まで, 『国勢調査』も1920(大正9)年から1935(昭和10)年まで, それぞれ揃っている。さらに, 東京市や各県統計書など地方統計もよく集められている。

(2) 社会・労働問題 社会・労働問題に分類される和書も社会科学について多く, 和書全体の4分の1近くに達する。とりわけ, 社会政策, 社会保障, 生活・消費者問題, 労働経済, 労働問題が中心であるが, なかでも労働経済, 労働問題に関する蔵書が最も多い。分類表の「目」の内容を挙げると, 労働政策, 労働法, 雇用, 失業, 労働者保護, 婦人年少労働, 賃金, 労働条件, 労使関係, 労使協調, 労働運動, 労働組合, 労働者教育, 各種の労働者, 労働科学などにまたがっている。

労働問題, 労働運動に関する図書のうち, たとえば, 野田律太『労働運動実戦記』(1936年), 協調会『本邦労働運動調査報告』全7冊(1922~24年), 富呂波巖太『再建後の左翼労働組合運動』(1931年)などは, 今日では入手困難なものである。

また, 社会・労働問題の中には, 中央官庁や地方などによる労働者実態や労働諸条件に関する調査報告, 都市の貧困者に関する実態調査報告, 社会事業に関する調査などが, 実によく集められている。すでに復刻も出されているが, 農商務省『職事情』(1903年)の原本も所蔵されている。同じく農商務省『工場監督年報』も, 1916(大正5)年の第1回を除いて揃っている。また, 『労働統計実地報告書』の各府県版, 協調会自身の行った調査パンフレットなども貴重である。

全体として, 大正中期以降, すなわち第一次大戦後の雇用・失業実態, 職業紹介や労働者の状態, 都市生活者, 労働実態などを知る上で, きわめて有益, 貴重な蔵書となっている。順不同で例を挙げると, 大阪市社会部『工場労働雇傭関係』(1923年), 東京市社会局『浮浪者及び残食物に関する調査』(1923年), 同『内職に関する調査』(1933年), 失業問題研究所『失業問題研究叢書』全4冊(解放社, 1930年), 失業労働者同盟『失業問題叢書』全4冊(1927~30年)などである。

また, 社会問題に関する図書の一部として, 婦人関係の図書も多いことが指摘できる。特に, 大正中期の「母性保護論争」に関連して, 平塚らいてう『婦人と子供の権利』(1919年), 山川菊栄『現代生活と婦人』(1919年)などが所蔵されている。

(3) 産業問題 産業に関する図書も多く、和書全体の2割を占める。すなわち工鉱業、建築、農(林水産)業、農業経済、商業、交通運輸、通信など、あらゆる産業分野に及んでいる。特に工鉱業、農業に関するものが多い。また、産業実態に関する調査研究書が、官庁や会社、個人のものなどきわめて丹念かつ系統的に集められている。たとえば、滝本誠一・向井鹿松『日本産業史料大系』全12巻(1926~27年)、日本工学会・啓明会共著『明治工業史』全10巻(1928~31年)などは、大部なものである。また、八幡製鉄所のパンフレット『製鉄所資料』全3冊(1927~32年)は、職工に関する資料として有益である。農業、農民、農家経済についての調査なども、きわめて多い。特に、協調会農村課による諸調査が、1926年から1935年頃にかけて行われており、重要な資料である。そうした産業に関する図書は、戦前の産業研究にとって今日でも有益なものが多い。(早川征一郎)

③ 和雑誌

『協調会文庫目録』(和雑誌の部)に「雑誌」篇がある。そこには、和雑誌のみ424タイトルが載っている。『法政大学逐次刊行物目録』には、単行本として扱われている定期(逐次)刊行物も載っている。他に、目録カードが別置されている。雑誌(協調会文庫)の分類は、主題別ではなくアルファベット順になっているため、424タイトルある和雑誌を主題別に何タイトルあるか、分けて述べることはできない。全体は、わりに幅広い分野にわたるが、政治、経済、社会科学一般がやはり主である。宗教、歴史、自然科学、技術、芸術、文学は希薄である。法大図書館、大原社研の所蔵を上回るのは、国際、外交、特に旧植民地関係や、経営、産業、労務管理関係、また業界報等である。これはもちろん、(財)協調会設立の1919年頃から、財団が解散する1946年頃までである。

以下、参考までに、大原社研、法大図書館に所蔵していないものを挙げておく。総合雑誌で、まず目をひくのは、いまは完全複製されているが、『国民之友』の原本を、創刊直後の1889年から廃刊直前の1896年まで、多少欠号はあるがほとんど所蔵していることであろう。また、総合雑誌ではないが、戦前の『唯物論研究』の原本も1号(1932年)から63号(1938年)まで、完全に所蔵している。

国際・国外、大陸関係をみると、鈴木文治等の内外社会問題研究所『内外社会問題調査資料』(後『内外労働週報』)は1(1928年)~603(1944年)までを、調査資料協会の『内外調査資料』は1(1929年)~8(1936年)までをほぼ完全に所蔵している。『支那』『支那時報』『台湾時報』『東亜経済月報』『東亜旬刊』『蒙古』、その他、中国、台湾、満州、朝鮮に関わるものがかなり豊富にある。そのなかには、満州鉱工技術員協会の『鉱工満州』、浜江省農事合作社補導委員会の『農事合作社報』という、個別報等も見受けられる。

経営・産業方面では、大阪工業会の『工業』が1号(1926年)から197号(1942年)までほとんど揃っているのが目をひく。日東社の『工場パンフレット』(前身『経営パンフレット』)が100号(1923年)から1406号(1934年)まで、『マネージメント』が2巻(1925年)から17巻(1940年)まで、他に、月刊『帝国農会報』10巻(1920年)~32巻(1942年)、月刊『農村工業』1巻(1934年)~10巻(1943年)等がある。社会・労働運動関係は、大原社研に比べて少ない。以下のものが大原社研の雑誌を補完している。

堺利彦の売文社発行『新社会』は、2巻1号(1915年9月)から3巻11号(1917年7月)までである。これは、大原社研にもない。大鑑閣発行の『解放』2巻(1920年)～5巻(1923年)、虚無思想研究会の『虚無思想研究』(後『虚無思想』)、全日本無産者芸術連盟『戦旗』1巻(1928年)～4巻(1931年)、白揚社『マルクス主義の旗の下に』2号(1930年)～25号(1933年)。

社会主義出版所(平民大学)『社会主義』1(1920年)～9(1921年)、プロレタリア科学研究所『プロレタリア資料月報』1～7(1931年)は完全にそろっている。また、協調会発行の月刊『協調』1(1937年)～16(1938年)、月刊『労働雑誌人と人』1(1921年)～8(1928年)等もある。他に、救済事業研究会事務所『救済研究』1918～19年、中央社会事業協会『社会事業彙報』1935～39年、大阪社会事業連盟『社会事業研究』1931～42年、中欧融和事業協会『融和事業研究』1931～40年、産業労働調査所『産業労働時報』1929～1933年、労働科学研究所『労働科学』1924～1943年、労働経済社『労働経済』1930～1935年、等々がある。最後に、宇野利右衛門の工業教育会(大阪、1909～1934年)が出していた『職工問題資料』をはじめとする幾種かの逐次刊行物について紹介しておかねばならぬだろう。それは大正期から昭和初期にかけての、労働問題に関する第一級の資料である。その膨大な資料は、いまはほとんど散逸している。それをこれほど多量に持っている機関はどこにもないはずである。

宇野利右衛門(1875～1934年)が設立した工業教育会(宇野の死後解散)が刊行した資料は膨大である。最も多量な『職工問題資料』(パンフレット)はAからGにわかれ、月3回ないし1回発行され、全部で2,255冊に達するといわれる。一部は、間宏氏、杉原薫氏等の手によってリスト化されているが、なお全貌はあきらかでない。協調会文庫は、そのうち1,823冊を所蔵しており、全体の80%をカバーしている。(立花雄一)

④ 洋 書

大原社会問題研究所が協調会文庫の図書を管理するようになったのは、1973年に社会労働問題研究センターが発足してからである。協調会文庫の洋書は単行本とパンフレットとに区分される。単行本は、約8,600冊、パンフレットは約6,600冊が所蔵されている。

協調会文庫は、社会問題、労働問題、経済学を中心とする特殊な分類方式を採っている。この分類については、不統一や疑問点もあるが、協調会が当時どの分野に重点を置いて図書を収集しようとしたかをうかがい知ることができ、それ自体として興味深いものである。蔵書の範囲は、社会・労働問題が中心であるが、政治学、社会学、歴史などの分野にも及んでいる。蔵書数は、筆者の調査によれば、社会思想1,073冊、労働問題1,963冊、社会問題741冊、経済2,345冊、法学300冊、政治学667冊、哲学142冊、宗教47冊、心理学117冊、教育250冊、社会学239冊、歴史312冊などとなっている。

洋雑誌については、『法政大学逐次刊行物目録(昭和50年3月末日現在)』、単行書については『協調会図書・資料文庫蔵書目録』を利用して内容を把握することができる。

『協調会図書・資料文庫蔵書目録』は、手書き(筆記体)によるもので、洋書之部は4分冊になっている。この目録を利用するためには、まず、協調会文庫洋書の分類表を参照した方がよいであろう。この分類表は、『協調会文庫目録(和書の部)』のはしがきに掲載さ

れているが、この分類表によって協調会文庫洋書の構成全体を見渡すことができる。

図書とパンフレットにはこの分類の中で一連番号を付したラベルが貼ってあり、その順序で配架されている。図書担当（若杉隆志氏）の話では、1999年現在、この配架記号と図書の書誌データとを統合させる作業を続けており、まもなく終える、その後文献データベースに統合する、とのことである。

蔵書のなかには、シャルル・アンドレール『ドイツにおける国家社会主義の起源』、エドガー・ミローの『社会主義への歩み』などもある。定期刊行物という点では、労働組合の分類などの中に、TUCやCGTの大会議事録も若干含まれている。また、国際労連（アムステルダム・インター）関係の資料もある。

また、単行本については、協調会当時作成されたカードが残されている。ただし、このカードに記された番号は本の配架の順序とは無関係であり、カードの番号によって直接、本を請求することはできない。

パンフレットについては、協調会による分類はなされていない。どのようなものがあるかを知るためには、目録の「洋パンフレット之部（3分冊）」を利用する。これも手書きである。この目録については、分野別の分類がなされていないため、全体の構成を見渡すことはできない。ただし、パンフレットの場合には、この目録の順に配架されているので、これによって図書を請求することができる。パンフレットの特徴として、目につくのは、アメリカ労働省、イギリス労働省、ILOなどの公的機関で出版されたものが多いことである。国別には、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダなどで発行されたものが大多数を占める。パンフレットのなかには、『産業国有化』『ファシズムとは何か』『CGT経済社会革新プラン』などCGT関係のものも少なくない。

出版された時期という点では、単行本・パンフレットともに、19世紀に発行されたものは若干存在するが、全体としてみると1910年代後半以降のものが多く、古本として収集されたものはそれほど多くはないようである。

（佐伯哲朗）

2 向坂文庫

① 向坂逸郎とその蔵書

戦前は「労農派」の論客として日本資本主義の分析に健筆をふるい、戦後は社会主義協会の代表として日本における社会主義の理論研究と実践に大きな足跡を残した向坂逸郎は、愛書家としても有名で、生涯を通じて膨大な図書・資料を集めた。ちなみにその蔵書は雑誌やパンフレット類を含めて7万冊にたっし、うち日本語図書だけで2万1390冊、洋書は1万冊を超す。また逐次刊行物のうち、新聞と雑誌だけで日本語のものが3393タイトル、外国語のものが593タイトルとなっている。このほか、戦前日本の無産政党資料や戦後の日本社会党資料・労働組合資料などかなりの量の原資料がある。いずれにしても、一個人の蔵書としては他に例のないものだろう。

これら向坂逸郎の蔵書・資料は、1985（昭和60）年1月22日、氏が87歳で亡くなられたのち、同年5月、ゆき夫人から一般公開を条件に寄贈された。当研究所では、これを「向坂文

庫」として受け入れ、1986年4月以来、特別プロジェクトを組んで整理・分類作業に努め、これまで『向坂文庫目録（日本語図書）』（1992年）、『向坂文庫目録（日本語図書索引）』（1993年）、『向坂文庫目録（外国語図書）』（1994年）、『向坂文庫目録（逐次刊行物）』（1995年）の4冊を発行し、閲覧者の便宜をはかってきた。現在は原資料についてのデータ入力を進めており、2000年中に最終刊の『向坂文庫目録（原資料）』を刊行する予定である。

なお、向坂文庫については、筆者は先に「向坂文庫の所蔵図書・資料」と題する一文を『月刊社会党』第402号（1989年5月）に発表しており、二村一夫氏も「『向坂文庫』について」と題する詳細な紹介を、雑誌『法政』第404号（1990年3月）で発表されている。関心のある方は併せてお読み頂きたい。（吉田健二）

② 洋書と洋新聞・雑誌

向坂文庫の最大の特徴は洋書である。洋書は約1万タイトル、洋新聞・洋雑誌は593タイトルに及んでいる。研究所では寄贈を受けた後7年余の歳月をかけて整理・分類を行い、補修なども試みて、1994年3月に『向坂文庫目録（外国語図書）』を刊行した。また1995年10月に『向坂文庫目録（逐次刊行物）』を刊行し、洋新聞と洋雑誌のタイトルを収めた。向坂文庫の個々の洋書および洋新聞・雑誌について、詳しくはこれらの目録をご覧になって頂きたい。

さて、洋書は、独、英、旧ソ連、米、中、ロシアなど各国にわたっていて、そのジャンルも和書と同様に経済学、政治学、哲学、社会思想、歴史学、社会学、文学とじつに幅広い。とはいえ、その大部分はドイツ語の文献である。

このドイツ語の文献で何よりも注目されるのは、向坂が1922年～24年のドイツ留学中にベルリンの古書籍商フーゴ・シュトラライザントの店から購入したマルクス主義関係の文献であろう。向坂は留学中、二日とおかずシュトラライザントの店に通い、第1次世界大戦後の猛烈なインフレの中、「戦勝国」日本の通貨の力もあって、マルクス、エンゲルス、レーニンの著書を中心に、ルーゲ、ラッサール、ブルードン、カウツキー、ヒルファーディング、ローザ・ルクセンブルク、ブレハーノフ、メーリング、ペーベル、リーブクネヒト親子など革命家の文献を購入した。このとき大原社研の森戸辰男研究員もドイツに留学中で、研究所のため社会主義文献を買い求めていたのである。向坂はこれ以来、60数年にわたってマルクス主義文献を系統的に収集してきた。

なお、二村一夫氏の調査によれば、洋書はドイツ語文献が全体の90%を占め、中でもマルクス主義を中心とした社会科学書が5807冊でもっとも多い。次いで歴史書が1966冊、哲学宗教書が843冊、文学書561冊となっている。著者別で見た場合、マルクスの著書（エンゲルスとの共著も含む）が397冊と一番多く、次いでレーニンの277冊である。なお、エンゲルスの著書は99冊、カウツキー93冊、スターリン72冊となっている。詳しくは二村前掲稿を参照されたい。

洋書の中で文句なしに稀覯書としてあげられるのは、マルクス自身のあの独特な筆致で欄外に書き込みを行っている『資本論』第1巻の初版本と、ダーウィン著『種の起源』と同じ1859年に発行され、世界に三冊しかない『経済学批判』の初版本であろう。このうち『資本

論』初版本は、じつは当研究所にもマルクスが友人のクーゲルマン博士に献呈した世界で唯一のサイン入りのものがある。しかしマルクスの書き込みがある『資本論』は他になく、まことに貴重なものである。

向坂文庫には、このマルクスと生涯行動を共にした、エンゲルスの著作のほとんどが揃っている。1928（昭和3）年6月、世界で最初に刊行をみた『マルクス・エンゲルス全集』の底本となった諸文献は、向坂が自ら集めたものであった。ついでに紹介すると、向坂文庫にはマルクスの『資本論』とエンゲルスの『共産党宣言』など主要文献に関しては、ドイツ語はもちろん、英、仏、露、中の各国語版も揃っている。

洋書は19～20世紀の文献が中心である。だが18世紀に出版された文献も、例えばズースミルヒの『神の秩序』（1741年）など、6冊ほどある。19世紀中に発行されたものは全部で646冊ほどあるが、編集者のデナーがマルクスを高く評価し、マルクス自身多くの項目の執筆を担当した辞典『ニューアメリカン・エンサイクロペディア』は、稀覯書の部類に入るだろう。

社会主義政党関係文献では、ドイツ社会民主党とドイツ共産党の出版物が多く、大会記録、議事録などがある。国際社会主義運動でも、1864年に結成された第一インターナショナルの規約、同総務局の『議事録』（英語版4冊）をはじめ、第二、第三インターナショナル関係のものも多い。当研究所にも、ドイツ社会民主党関係で150冊、共産党関係で490冊、さらに第一、第二インター関係で90冊、コミンテルン関係で170冊余の文献があるが、これに向坂文庫の関連文献が加わった結果、当研究所は、大内力氏の言葉を借りれば、「社会主義文献の世界的宝庫」となっているのである。

20世紀に入ってから文献では、第二インターナショナルを理論的に指導したカウツキーの著書が『プロレタリアートの独裁』（1918年）をはじめ93冊ほどあり、さらにレーニン、クロボトキン、トロツキー、プレハーノフ、バクーニン、スターリンなどロシア革命の舞台に登場する人物や、ロシア革命史に関係する文献も多い。このほか、向坂文庫には、1789年のフランス革命と1871年のパリ・コミュンを中心とするフランス近代史や社会思想に関する文献も少なくない。

社会主義以外の文献をあげると、経済学関係ではスミス、マルサス、リカード、ミルらイギリス古典学派の文献（和書でもほぼすべての著書がある）や、ドイツ歴史学派のリスト、ワグナー、ゾンバルトらの文献も多い。哲学・思想関係では、イギリス自由主義者のロックに関する文献もあるが、カントやヘーゲルなどのドイツ観念論哲学やディドロ、ヴォルテール、グランベールなどフランス啓蒙主義者のものも目立つ。

洋新聞についても紹介しておこう。向坂文庫の洋新聞は、和新聞とくらべてタイトルとしては少ないが、稀覯紙ばかりである。洋新聞は洋書と同様に、ドイツ関係が中心である。また時期的に見た場合、1910～20年代の新聞が中心となっている。なお、稀覯紙のうち19世紀の新聞については、1843年にルーゲがマルクスの協力のもとにヘーゲル左派の機関紙として創刊した『独仏年誌』、1848年ドイツ3月革命期にケルンで発刊した『新ライン新聞』、1876年に発刊されたドイツ社会民主党機関紙『フォールヴェルツ』（『前進』）、ビスマルクのドイ

ツ社会民主党弾圧後、エンゲルスが亡命中のスイスとロンドンで発行した非合法新聞『ソツィアルデモクラート』(1881年)などを例示的にあげておこう。

洋雑誌についても貴重なものが多い。一例として、カウツキーが編集にあたったドイツ社会民主党機関誌『ノイエ・ツァイト』(1883年)、ドイツ共産党機関誌『インテルナツィオナーレ』(1915年)はじめ、ルーゲらヘーゲル左派の機関誌『ドイツ学問芸術のためのハレ年報』(のち『ドイツ年報』と改題)、さらに『ニューロシア』(1922年)、『レーバーヘラルド』(1934年)などをあげておこう。これらの雑誌も、他ではなかなか見られないものである。

(吉田健二)

③ 和 書

向坂文庫の和書の特徴づけるのは、7万冊というその数の多さもさることながら、経済学・政治学・社会学・哲学・社会政策・社会主義・労働運動史はいうに及ばず、農業・工業・歴史学・科学技術・文学・宗教・芸術(美術・音楽)などあらゆる学問領域にわたって収録されていることである。芸術関係だけでも、島村抱月『芸術講話』(1917年)、尾瀬敬止『革命芸術体系』(1927年)など78冊に及び、このほかセットものの内外の美術全集や写真集も数十点を超す。

だが向坂自身、かつて「日本語の本は日本資本主義発達史を中心に集められている」(『読書は喜び』新潮社、1977年)と語ったように、河上肇『近世経済思想史論』(1920年)、本庄栄治郎『近世社会経済叢書』(全12巻、1926年)など近世経済史を中心に、明治維新・地場産業・経営(社史)・財閥形成など、日本資本主義発達史に関するものが多い。この点とも関連するが、向坂は、戦前の日本資本主義論争では地代論の分野で健筆をふるったが、その関係の文献も多く集められている。このほか向坂文庫には、同じ「労農派」のメンバーの著書、たとえば榎田民蔵・猪俣津南雄・土屋喬雄・大内兵衛・稲村順三・大森義太郎・脇村義太郎・岡崎次郎などの全集や著作集、著書も、野呂栄太郎・山田盛太郎・平野義太郎ら「講座派」の論客たちの著書とあわせて、ほとんど集められている。

もう一つ、向坂文庫の和書で特徴的なのは、社会主義の思想・運動・歴史に関するものが多いことである。向坂自身、編集委員として参加した世界で最初の『マルクス・エンゲルス全集』(改造社版、1928~32年)から大月書店版の『レーニン全集』(1969年)にいたるまで、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリン、ブハーリン、カウツキーなどマルクス主義者の全集、著作集、著書はほとんど揃っている。また『共産党宣言』だけで8社、『剰余価値学説史』は5社、『国家と革命』も5社の版のものがああり、マルクス主義の翻訳文献について意識的に集めたことがうかがわれる。

これら翻訳文献と並び、明治期の民権論者や日本の社会主義者の著書も多い。明治期では、大井憲太郎『仏国政典』(1873年)、中江兆民『三酔人経綸問答』(1887年)、幸徳秋水の『廿世紀の怪物 帝国主義』(1901年)、『社会主義神髓』(1903年)、『平民主義』や、木下尚江の処女作で反戦小説の先駆となった『火の柱』(1904年)、山口孤剣『社会主義と婦人』(1905年)などがある。

大正・昭和戦前期については、事例的に紹介するのも困難なほどの冊数である。さしあた

り河上肇『貧乏物語』(1917年),山川均『社会主義の立場から』(1919年),大杉栄『獄中記』(1920年)などの初版本をあげておこう。付言すれば,幸徳秋水,堺利彦,河上肇,山川均,大杉栄,伊藤野枝,荒畑寒村,鈴木茂三郎ら社会主義者の著書,伝記,回想記はほとんど揃っている。

このほか,社会問題や労働運動に関する図書も豊富で,横山源之助『日本之下層社会』(1899年),農商務省『職工事情』(1903年),同『諸工業職工事情』(1936年),金子喜一『海外より見たる社会問題』(1907年),八浜徳三郎『下層社会研究』(1920年),細井和喜蔵『女工哀史』(1925年),山川亮蔵『下層民』(1936年)などがある。いずれも初版本である。

(吉田健二)

④ 堺利彦旧蔵書と「大逆文庫」

向坂文庫は,明治・大正・昭和戦前期における日本の社会・労働運動に関する文献の宝庫といってよい。なかでも注目されるのは,平民社の創設者・堺利彦の旧蔵書である。この堺利彦旧蔵書は1933年(昭和8)1月23日に堺が死去したのち,山川均・荒畑寒村らの仲介で向坂の自宅に移され,1965(昭和40)年に川口武彦氏ら社会主義協会幹部の尽力で近藤真柄氏(堺利彦長女)より正式に買い受けたものである。

堺利彦旧蔵書については,向坂自身,『読書は喜び』(前出)で言及している。川口武彦氏も『『向坂文庫目録』第1冊の出版・堺利彦文庫のことにふれて』と題して,雑誌『社会主義』第348号(1993年2月)で紹介している。

この堺利彦旧蔵の文庫は,向坂自身,転居を重ね,また貸し出し・閲覧などによって分散・移動してしまい,現在では一括してまとまっていない。しかし堺利彦旧蔵書には「T.Sakai」の署名や,「彦」「枯川」「堺」「堺利彦印」「堺利彦」などの所蔵印が押されており,容易に判定できる。

堺利彦旧蔵書の中心は,洋書と,幸徳秋水・堺利彦ら平民社のメンバーをはじめ初期社会主義者が編集・発行した『平民新聞』など明治・大正期の新聞である。前者では『資本論』『価値・価格及び利潤』などマルクスの経済学関係著作の英訳本や,エンゲルス,レーニン,トロツキーらの著作,シンクレアの文学作品,評論などがある。和書では暁民会や水曜会のパンフレット類が目立つ程度で,数としてはそう多くない。ただ堺利彦旧蔵書には堺自身の研究ノートや,1925年に片山潜が中国で執筆した未発表の原稿『在露三年』などもある。『在露三年』は,自伝『わが回想』(原本はモスクワのマルクス・レーニン主義研究所に所蔵されている)の事実上の続編で,堺が補正加筆を試みて保管していたものであった。

さらに,堺利彦旧蔵書には「大逆文庫」も含まれている。1911年(明治44)1月,桂太郎内閣は幸徳秋水・大石誠之助ら社会主義者12人を明治天皇の暗殺を計画したという虚構の容疑で処刑した。いわゆる「大逆事件」である。堺は,幸徳らが処刑された後,彼らが持つ蔵書や新聞を譲り受け,時の権力への怒りと抗議の意を込めて「大逆文庫」と命名し,売文社において大事に保管していた。この「大逆文庫」の図書・新聞類には,縦4.2cm×横1.7cmの朱印で「大逆文庫」と捺印されている。この「大逆文庫」も洋書が中心で,和書は河上肇『社会主義評論』(1906年)などがあるが,多くはない。いずれにしても,堺利彦旧蔵書と

「大逆文庫」は、日本における初期社会主義者の思想と運動の研究において第一級の史料といえよう。
(吉田健二)

⑤ 逐次刊行物・和新聞

逐次刊行物(新聞・雑誌・年鑑)に関しては『向坂文庫目録VI(逐次刊行物)』(1995年10月)が刊行されており、個々には同書を参照されたい。ちなみに収録点数は日本語のものが3393タイトル、外国語(ロシア語・中国語を含む)のものが593タイトルに及ぶ。ここでは日本語の逐次刊行物について紹介する。

まず、機関紙ないし新聞であるが、とくに注目されるのは「大逆文庫」「堺」などの蔵書印が押されている明治・大正期の新聞であろう。1903(明治36)年10月、幸徳秋水・堺利彦らは平民社を結成し、翌11月に週刊『平民新聞』を創刊した。この週刊『平民新聞』は、日本最初の社会主義運動の機関紙で、非戦論の立場から日露戦争に反対し、このため政府の激しい弾圧を受け、1905年1月に第64号で廃刊となった。堺らはこの後、同年2月に加藤時次郎らの協力を得て週刊『直言』を発行し、『平民新聞』の後継紙として反戦・平和の論陣をはったが、これも3号で発禁となった。そして、この後同年11月に西川光二郎らが半月刊の『光』を創刊、同紙は翌1906年2月片山潜・堺らが結成した日本社会党の事実上の機関紙となっている。以上の3紙は、平民社の直系の新聞であった。

さらに「大逆文庫」には、堺が1906年末に平民社を再興し、翌1907年1月に西川光二郎や石川三四郎らと発行した日刊『平民新聞』と、同年6月に堺と行動を共にした森近運平が大阪平民社から発行した半月刊紙『大阪平民新聞』(第11号より『日本平民新聞』と改題)もある。前者の『平民新聞』は、日本における社会主義実現のあり方について幸徳らの「直接行動論」と田添鉄二らの「議会政策論」が紙上で激しく論争したことで知られるが、『大阪平民新聞』は前者の立場を鮮明にした新聞であった。両紙とも製本されているものの、傷みがひどい。

このうち日刊『平民新聞』の表紙裏には長方形の「大逆文庫」の朱印のほか、山川均や荒畑寒村の印も並んで押されている。なお『大阪平民新聞』の表紙には、いまにもちぎれそうな付箋が付けられていて、それには「何卒取り扱ひ方御注意願ひます」との堺のことわりと印が押されている。

これら堺利彦旧蔵の新聞は、初期社会主義者たちが権力と闘いながらのちがいで編集・発行し、保存してきたオリジナルな新聞で、日本社会主義の運動史上、まことに貴重な新聞である。これらの新聞は複写はできないが、見学はできるので希望者は資料係まで事前に申し出てほしい。このほか明治期の新聞としては、宮崎寅蔵(滔天)が孫文らの中国革命の事業に共鳴しその支持を旗印に創刊した『革命評論』(1906年)や、片山潜が「議会政策」派の機関紙として創刊した『社会評論』(1907年)などもある。

大正期の新聞で注目されるのは、1914(大正3)年1月堺利彦が創刊した『へちまの花』(のち『新社会』と改題)や、同年10月大杉栄・荒畑寒村らが平民社の伝統を継承して創刊した月刊『平民新聞』である。1919年3月、岩出金次郎が荒畑の協力を得て創刊した月刊『日本労働新聞』などもある。これらも「大逆文庫」の新聞である。とくに月刊『平民新聞』

は翌年3月まで6回発行されたが、第4号を除いて毎号発禁とされ、当研究所にも無いものであった。このほか労働組合関係では、印刷工組合信友会の『信友』（1916年）、大杉栄・近藤憲二らの『労働運動』（第1次、1919年）、全日本鉱夫総連合の『鉱山労働者』（1920年）や、生活社の『平民』（1918年）、労働社の『労働者』（1921年）、共産社の『労農新聞』（1923年）などがある。

なお、『労働運動』はアナーキズム系組合の機関紙として発行され、1927年11月の第5次まで続いたが、向坂文庫には1924年1月の第4次までしか所蔵されていない。他方で、日農の『土地と自由』（1922年）、難波英夫らの『ワシラノシンブン』（1924年）、全国水平社の機関紙を継承した『水平新聞』（1927年）など農民運動・水平運動・消費組合運動の新聞や、『暗濤』（1922年）、『太い鮮人』（同）、『労働同盟』（1924年）など、在日朝鮮人団体の機関紙も収録されている。

昭和戦前期の新聞は253タイトルに及ぶ。多くは社会運動団体の機関紙で、1925年3月政府が普選実施を表明して以降結党をみた無産政党的機関紙、例えば社会民衆党の『民衆新聞』（1926年）、労働農民党の『労働農民新聞』（1927年）、日本労農党の『日本労農新聞』（同）のほか、東京無産党の『無産大衆』（1930年）、日本無産党の『日本無産新聞』（1937年）などもある。なお、『日本無産新聞』は当研究所にも無かったもので「幻の新聞」と呼ばれていた。『労働農民新聞』でも、1928年3月の第16号や同年12月の第26号の号外が新しく発見されている。

昭和戦前期の新聞については、無産市民社『無産市民』（1929年）、新築地劇団『月刊新築地劇団』（1936年）、新聞芸芸社『日本学芸新聞』（1937年）など、実に幅広く集めているものの、一部だけというのも多い。例えば、女性時代社『女性時代』第4号（1929年8月）、純真社『農村と全人類』第8号（1932年1月）、1935年10月に能勢克男・中井正一らが京都で発行した反ファシズム人民戦線『土曜日』第33号（1937年5月）などをあげておこう。偶然ではあるが、このうち『土曜日』の第33号は、1974年に三一書房が刊行した復刻版にも収録されていないものであった。

戦後の新聞は、タイトル数だけで760を超す。全体の約70%である。内訳は労働組合機関紙220、社会運動団体機関紙209、政党・政派機関紙35、学生新聞107などが主なものであるが、詳しくは目録を見てほしい。

なお、労働組合の機関紙では全国単産の中央機関紙のほとんどを収めており、とくに炭鉱協、炭連、炭労とその傘下の組合新聞が他を圧している。社会運動団体関係では、護憲、反戦、平和、救援、公害、婦人、部落会報、農民、消費組合、青年・学生、友好親善、アナーキズム、右翼、在日朝鮮人、領土返還、芸術文化などあらゆる領域のものを収録している。このうち当研究所に無かったものが78タイトルを数え、それらの中には民主人民連盟の機関紙『民主戦線』（山川均主筆）など稀覯紙も少なくない。また経済復興会議の機関紙『経済復興』も、向坂文庫の新聞を受け入れることで、バックナンバーを揃えることができた。詳しくは、拙稿「向坂文庫の戦後の和新聞」（『社会主義』第306号）を参照されたい。

（吉田健二）

⑥ 逐次刊行物・和雑誌

向坂文庫の和雑誌は年鑑・年報・通信類を除いて563タイトルとなっている。ちなみに協会の和雑誌は453、洋雑誌は282タイトルである。一個人のコレクションとしては驚異的な数である。

新聞と同様に、雑誌でも明治・大正期のものが“目玉”となっている。何よりも堺利彦旧蔵「大逆文庫」の雑誌が目立つ。なぜか創刊号だけがないが、徳富蘇峰が民友社から発行した『国民之友』（1898年）や、堺が創刊した『家庭雑誌』（同）、大橋佐平らの『太陽』（1895年）、これも堺が創刊した『社会主義研究』（1906年）などがある。なお『家庭雑誌』には堺の号である「枯川」の丸印と「平民社蔵」という3cm四方の蔵書印が並んで押しであり、興味深い。『社会主義研究』には、各号の主要論文にアンダーラインや書き込みがかなりあり、堺自身のものか、向坂のものかはわからない。

このほか特筆されるものとして、1888年5月に平民社から発行された時事評論・文芸誌の『社会燈』がある。ここでいう平民社とは堺や幸徳らが結成したのではなく、自由党の星亨らが1884年に創刊した『自由燈』（のち『燈新聞』と改題）が廃刊したのち、それに批判的な同党左派の有志が大阪で設立したものである。『社会燈』は、時の黒田清隆内閣から激しい弾圧を受け、わずか1年3か月の間に『新社会燈』『第二社会燈』『第三社会燈』『日本社会燈』と改題を重ねた。向坂文庫には同じ平民社の『不夜城』などととともに、それぞれ発行された雑誌のバックナンバーが合本されてある。さらに、幸徳が片山潜らの「議会政策」派を批判する目的で創刊した『東京評論』（1900年）、石川三四郎・安部磯雄らキリスト教社会主義運動の機関誌『新紀元』（1905年）、板垣退助監修の『社会政策』（1910年）などもあげておこう。

大正期では、大杉栄・荒畑寒村らが1912年に労働者向け文芸思想誌として創刊した『近代思想』（第1次）、堺利彦創刊の社会主義思想の啓蒙誌『新社会』（1915年）、大杉が『近代思想』から手を引いたのち伊藤野枝らと創刊した『文芸批評』（1918年）などがある。このうち『新社会』は、堺が1914年に創刊した文芸雑誌『へちまの花』を改題したもので、売文社から発行され、1920年1月の第50号まで続いた。向坂文庫の『新社会』は堺が愛蔵していたもので、『へちまの花』と合本され、巻ごとに「堺」の丸印と太字のペンで「堺用」の署名がなされている。

なお『新社会』は当初、堺の個人経営で発行され、のち荒畑寒村・高島素之・山川均らの協力を得て共同経営となった。しかし、編集方針をめぐる対立が生じ、高島は1919年に身を引いて『国家社会主義』を創刊し、堺らは1920年2月に『新社会』を『新社会評論』と改めた。この『新社会評論』は、同年8月に日本社会主義同盟が結成されたのを機に『社会主義』と改め、同盟の機関誌となった。これらの雑誌は堺利彦旧蔵のものである。

堺利彦・山川均・山崎今朝弥らが平民大学から発行した『社会主義研究』（1919年）も注目される。この『社会主義研究』は、他の社会主義グループに大きな影響を与え、田所輝明らが『前衛』（1922年）を、市川正一らが『無産階級』（同）を創刊した。これらの3誌は1922年7月に日本共産党が結成されたのを機に合併が図られ、1923年に新しく『赤旗』とな

った。この『赤旗』は第3号より『階級戦』と改題されたが、関東大震災後の社会主義運動に対する弾圧でわずか2号で廃刊を余儀なくされた。『赤旗』にしる『階級戦』にしる、向坂文庫のなかでも稀覯誌に入るものであろう。

このほか大正期の珍しい雑誌として、新婦人協会『女性同盟』(1919年)、山崎今朝弥主筆の『平民法律』(1920年)、自由人連盟『自由人』(同)、種蒔き社『種蒔く人』(1921年)、ブルジョア文芸の撲滅を掲げて創刊した文芸誌『シムーン』(1923年)とその改題誌『熱風』などがある。『平民法律』は、無料の法律相談ハガキを綴じ込んで発行した雑誌として知られる。理由は不明だが、向坂文庫のそれには読者からの質問ハガキの束も一緒に綴じ込まれて保存されている。

昭和戦前期では、向坂自身がそのメンバーであった「労農派」の雑誌が注目される。1926年に鈴木茂三郎らは「中間派左翼の結集」を標榜して『大衆』を創刊した。山川均らはこの『大衆』を吸収し、労農派の機関誌として1927年に『労農』を創刊した。『労農』は1932年に『前進』と改題されているが、向坂文庫には、日本共産党ないし「講座派」の立場に立つ『マルクス主義』(1924年)、『マルクス主義の旗の下に』(1929年)、『プロレタリア科学』(同)、『経済評論』(1934年)や、福本和夫の個人雑誌『マルキシズムの旗の下に』(1926年)などを含め、日本資本主義論争に関係する雑誌はほとんど揃っている。欠号もない。

労働組合の機関誌も多く、さしあたり、統一運動同盟の機関誌『労働者』(1926年)、総連合の機関誌『組合総連合』(同、のち『労働運動』と改題)、大杉栄らアナーキスト運動の系譜を引く第5次の『労働運動』(1927年)、全協の機関誌『工場』(1930年)などをあげておこう。このうち『労働者』は当研究所でも欠号が多い雑誌であった。またプロレタリア科学研究所や産業労働調査所の機関誌をすべて集めていることも注目される。後者の機関誌『産業労働時報』(1925年)は合本されていて、その表紙には「産業労働調査所」の角印が押され、さらに「野坂参三殿」との宛名が付されている。向坂がどのような経緯で入手したか謎であるが、主事が野坂参三であったことを考えると、合本されたものは野坂旧蔵のものか、あるいは産業労働調査所のオリジナルな雑誌であったことも考えられる。

戦後期のもものでは、占領期に創刊・復刊した雑誌を中心に339タイトルの雑誌が収集されている。中心になっているのは、日本社会党の『社会思潮』(1947年)や日本共産党の『前衛』(1946年)、社会主義協会の『前進』(1947年)など政党・政派の雑誌であるが、各単産と単位労組の機関誌、さらには交通労働研究所の『交通労働』(1946年)や政治経済研究所の『政経月報』(1949年)など、調査研究機関の刊行物も多い。このほか大阪新聞社『新生日本』(1945年)、真日本社『真日本』(1946年)、政経春秋社『政経春秋』(同)、創元社『青年文化』(同)、農民社『農民』(同)、協同書房『批判』(同)などがある。いずれも他ではなかなか見られないものである。(吉田健二)

7 原資料

一般に原資料とは、チラシ、ピラ、声明書、通達、メモ、生原稿、会議録、報告書、名簿、写真、書簡などをいう。向坂文庫の場合、さらに団体の会報や月報(「講座」出版などに付されている『月報』などを含む)、政党・労働組合支部のニュース、さらに一部の新聞や機

関紙の号外，臨時号なども含む。現在なお整理・データ入力中であるが，そのメドもほぼ立ったので2000年度中に『向坂文庫目録・（原資料）』を刊行すべく準備中である。詳しくは同書をご覧になって頂きたい。

向坂文庫の原資料は，「戦前資料」，「戦後資料」，「国労関係資料」の三つに分け，時系列で分類・整理をすすめている。の「国労関係資料」は，本部・支部・単組のニュースや声明書などの資料が余りにも多いため，独立した扱いにした。まず「戦前資料」について紹介すると，堺利彦関係の資料，日本労農党，日本大衆党，社会大衆党，東京無産党など無産政党関係，日本農民組合，全国農民組合（主には総本部派）の資料が多い。この点，後述する鈴木文庫の鈴木茂三郎旧蔵資料と重複するものの，向坂文庫にしかない資料も多々あり，相補う形になっている。また労農芸術家連盟や左翼芸術家連盟の資料などもある。これらは当研究所にも所蔵されていないものであった。

戦前の原資料で特筆されるのは，『社会党に関する調査』（1908年8月）である。これは1906年2月に日本で最初の社会主義政党として結成された日本社会党および役員の前山潜，堺利彦や幸徳秋水などの動静を探ったもので，堺利彦旧蔵のものである。また1920年12月結成の日本社会主義同盟の名簿もあり，これらはとくに貴重であろう。

書簡も大量に収録されている。向坂逸郎には内外に多くの友人・同志・同僚・教え子がいた。堺利彦，山川均，荒畑寒村，さらに与謝野晶子の堺利彦宛て書簡，岩波茂雄，三木清らの書簡は，筆者自身，興味をもつ。しかし何といっても注目されるのは，ベルリンの古籍商シュトライザントから戦前に寄贈を受けたといわれるマルクスの娘や社会主義者たちの直筆の書簡であろう。書簡は全部で14通にのぼり，イエニー・マルクス，エリナ・マルクス，ラッサール，ペーベル，ベルンシュタイン，リープクネヒトなどからのものである。研究所では，これらの書簡も公開すべく準備をすすめている。

戦後の原資料では日本社会党本部・支部資料，総評・炭労・国労などの労働組合資料，さらに向坂自身，その指導者として関係があった社会主義協会，労働大学，社会党を強化する会などの資料が断然，他を圧している。このうち日本社会党資料では，1951年10月における第2次分裂後の左派社会党全国大会関係資料と，55年10月の統一回復後における全国大会，府県本部資料などが主なものである。社会主義理論委員会，国民運動委員会など向坂が委員となった機関資料，さらに1948年11月に社会主義政党結成促進協議会として設立され，翌49年10月に社会主義労働党準備会と改称された，いわゆる「山川新党」に関する資料もある。後者については通説では，小堀甚二らが中心で，山川均や荒畑寒村は「山川新党」にあまり関係はないとされてきた。しかし，これらの資料を読むかぎり，かなりの程度関与していることがわかる。

画像・現物資料では，無産者新聞社『無産者新聞』（1928年2月）の発刊案内などのポスターをはじめ，研究所では適当な名前がないので「現物」と呼んでいるが，三池炭鉱労組と主婦会から，1984年11月に向坂への病気見舞いとして贈呈された寄せ書きを行った布地（赤旗）などもあり，興味深い。

（吉田健二）

3 その他の文庫

① エルトツバッハー文庫

パウル・エルトツバッハー (Eltzbacher, Paul) から譲り受けた世界屈指の無政府主義文献のコレクション。エルトツバッハーの蔵書の他、その依頼で各国の無政府主義者が収集した文献も含んでいる。エルトツバッハーは1868年2月18日医者の子としてケルンに生れ、ライプツヒなどで勉強の後、ハレ大学をへて1906年ベルリン商科大学教授となり、1928年10月26日ベルリンで死去した。

著作としては『無政府主義論』(Der Anarchismus) が1900年に刊行されている(エルトツバッハー文庫中 E13 - 14。またフランス語訳が1902年に発行されている E13 - 15。邦訳は1921年、聚英閣の発行)。これは代表的な無政府主義者として彼が考える7人の学説を紹介したものである。しかし、無政府主義に関する著作としてはこれだけで、あとは『ポルシェヴィズムとドイツの未来』とか国際法に関するものなどである。文庫の目録は戦前の『大原社会問題研究所雑誌』の7巻2号～3号に掲載されている。また、『大原社会問題研究所所蔵目録 戦前の部』には、文庫も一般の図書と一緒に著者名順に配列されている。文庫の分類はエルトツバッハー自身の分類によるもので、大原の整理もそれを踏襲している(括弧内はその分類番号)。

最初に雑誌(E1)をまとめ、次に無政府主義の先駆者ゴドウィン(E2)、シュティルナーとその弟子たち(E3)、ブルードン及びブルードン主義者(E4)、英米の個人主義的無政府主義者(パーク、デブス、パーナード・ショウ、タッカーなど)(E5)、集産主義的無政府主義者(バクーニン、ギョーム、ピサカーネなど)(E6)、共産主義的無政府主義者(代表的な著者はクロボトキン、グレーヴ、ルクリュ、マラテスタ)(E7)、トルストイ及びトルストイ主義者(E8)、サンジカリスム(E9)、無政府主義に近い著作者(たとえばここであがっているのはカーペンター、ゲルツェン、カンプフマイヤーなど)(E10)、無政府主義の国際会議(無政府主義者が参加したものを含む)(E11)、無政府主義者の犯罪や裁判に関するもの(シカゴのヘイマーケット事件に関するものなど)(E12)、反無政府主義の著作(マルクスなど)(E13)となっている。

ここで見られるように無政府主義というのはかなり広範な概念で、菜食主義の運動から黒手組のようなテロ組織(?),トルストイやドゥハポール(ロシアの急進的なプロテスタントの一派)などまでが含まれている。

全体として、パンフレットが多いことが目につく。無政府主義者の運動は小冊子の宣伝という手段をとることが多く、前記のようにエルトツバッハー自身が無政府主義者に依頼して収集したこともあって、このような一般のルートでは入手しがたいものが含まれているのは貴重である。出身のドイツの文献が豊富であることも特徴のひとつである。半面、無政府主義の本場であるフランス、イタリア、スペインについてはやや弱いといえる。まとまった定期刊行物としては『レ・タン・ヌーヴォー』『フライハイター』『レヴォルテ』『フライエ・アルバイター』などがあげられる。(是枝洋)

② 高野文庫

1968年3月、大島清著『高野岩三郎伝』の完成を機に、伝記編集費の残額を基金にして高野文庫を設置しよう、との意見が研究所関係者の間に高まり、その実現について各方面に協力を呼びかけた。その後、御遺族や関係者の方々から、高野の著書、論文、講義ノート、手紙類その他が集まった。このほか、日本統計研究所で所蔵していた旧高野蔵書約800冊（含雑誌）を受け入れ、また法政大学図書館の旧高野蔵書の一時貸与をうけ、当研究所の高野文庫（1,100冊）が発足した。

図書内訳を紹介すると、洋書は約60%で、マルクス、エンゲルス、レーニンの著作及び関係図書が1位を占め、次に統計学、社会問題、人口問題となっている。この中には、1888年にロンドンで発行されたマルサスの“An essay on the principle of population”，古い年代では1854年にライプツィヒで刊行のホルン著“Bevölkerungswissenschaftliche Studien aus Belgien”，また1925年にベルリンで刊行されたローザ・ルクセンブルク著“Einführung in die Nationalökonomie”などが含まれている。また、ボリュームの点でひときわ目立つ存在となっているのは、ライプツィヒで刊行された“Handwörterbuch der Staatswissenschaften”全9巻（1923～29）である。

和書構成は、人口問題と統計学で約70%を占めているが、統計書そのものよりも学術論文の方に比重が置かれている。そのなかには高野が一時囑託となっていた内閣統計局の統計局長であった花房直三郎の統計書も数冊含まれている。国勢調査関係の古書としては、例えば横山雅男著『国勢調査の実行を望む』（1901年）、高橋二郎著『各国参照国勢調査法』（1903年）、柳沢保恵著『国勢調査と帝国議会』（1905年）などもある。日本の国勢調査第1回が1920年であるのと思いあわせると興味深い。なお、日本労働運動の創始者である兄・高野房太郎のサイン入り旧蔵書も、経済学を中心に10数冊ほど含まれている。（北村美月子）

③ 鈴木文庫

鈴木茂三郎は、戦後いち早く日本社会党の結党準備に参加し、のち左派の指導者として書記長・委員長を歴任した。戦前も「労農派」の同人、労農無産協議会や日本無産党の書記長、あるいは日本経済研究所の所長として幅広く活動した鈴木は、1937年12月15日の人民戦線事件の検挙によりその一部は押収されたものの、戦前の日本社会運動に関する文献を多数所蔵していた。このうち無産政党資料の一部は、生前のうち日本近代文学館に寄贈されたが、なお多くが残され、1970年5月7日に死去したのち、子息の鈴木徹三氏（大原社研名誉研究員・法政大学名誉教授）により順次、当研究所に寄贈された。現在、目録を作成中である。

なお鈴木文庫には、鈴木徹三氏が所蔵していた経済学関係などの文献も含まれており、厳密には「鈴木茂三郎・徹三文庫」というべきかもしれない。だが、混在してしまったとはいえ、旧蔵資料が二人のうちのいずれのものであるかは、発行年、タイトル、資料の性格、奥付に付された献辞などにより容易に判断できよう。

鈴木文庫は、大きく図書（和書）、逐次刊行物、原資料の三つに分けられる。洋書も何十点があるが、多くはない。

まず、戦前期の図書では、麻生健『無産政党はどう闘ったか』（1930年）、田所輝明『無産

政党十字街』(同), 近藤栄蔵『プロレタリア雄弁学』(同), 神近市子『現代婦人読本』(同)など, 1930年代の無産政党・社会運動関係の文献や, 昭和研究会の『農業改革大綱』(1940年), 『日本経済編成試案』(同), 小宮山利政『統制会と財閥』(1942年)などがある。戦前期の図書のかかりは日本近代文学館に寄贈され, 当研究所で受け入れたものはそう多くはない。

戦後期のものでは日本社会党の出版物, とくに出版部, 教宣部(局), 組織部, 政務調査会, 社会主義理論委員会, 外交委員会など, 党内の各機関が発行した図書・パンフレット類はほぼ完全にそろっている。とくに左派社会党が発行したパンフレット類は, 他の学術機関に余りなく, 現在では貴重な文献であろう。なお, 図書は現在1351点を数え, 未整理の段ボールも3箱ほど残っているので, 最終的には千数百タイトルに達すると思われる。

鈴木文庫で特筆されるのは, 何といっても戦前・戦後初期における無産政党や社会運動に関する原資料であろう。

まず, 無産政党関係では日本大衆党, 全国大衆党, 全国労農大衆党, 労農無産協議会, 日本無産党など鈴木茂三郎が関係した各党の大会報告書, 議案書, 通達, 備忘録などを中心に集められており, ほかに社会民衆党, 新労農党, 日本労農党のものも少なからずある。これらの原資料は, 受け入れた状態(綴りや袋詰め)のまま配架されていて, 1点ごとにデータ入力されているわけではない。また分類といっても, 受け入れ順にデータ入力を行っているため, 時期やテーマなどではまとまっていない。例えば, 全国労農大衆党の場合, 資料番号のNO.95は「全国労農大衆党プリント類」として登録され, 同じくNO.124は「全国労農大衆党大会報告及議案」, NO.254は「全国労農大衆党」, NO.408は「全国労農大衆党特別委員会関係 1930・31年」(鈴木が主に起草した「対支出兵反対方針書」ほか)と不統一に登録されている。

このほか, 戦前の社会運動に関するものとして, 東京俸給生活者同盟, 労農無産協議会や日本無産党の選挙資料, 鈴木自身の東京市会関係資料(選挙資料を含む), 堺利彦関係資料, 加藤勘十関係資料, 日本経済研究所資料などがある。さらに, 早大の先輩で, 第1次共産党に入って以来昵懇の間柄にあった橋浦時雄の「日記」(一部は原文, 1905~68年), 大庭柯公や荒畑寒村夫妻からの書簡などもある。

戦後の原資料では, とくに日本社会党の本部資料, 左派社会党本部資料, アジア社会党大会資料, 左右社会党の合同関係資料などは, 現代史研究者にとって注目されよう。日本社会党政務調査部(会)資料, 社会主義政治経済研究所, 経済復興会議資料など, 調査・研究機関の資料も目だって多い。鈴木茂三郎が, 日本社会党きっての経済政策通だったためだと思われる。

鈴木は, 党政調査会の顧問・会長を歴任し, 社会党左派のシンクタンクであった社会主義政治経済研究所の所長や, 経済復興会議の議長を務め, 片山哲内閣期の衆議院予算委員長でもあった。片山・芦田内閣期においては, 彼のもとに大内兵衛ら労農派系の経済学者が多数集まった。鈴木自身, 「危機突破緊急対策要綱私案」(NO.718), 「日本インフレーションの基本対策」(NO.729)など多くの日本経済の復興案について起草し, 提言を試みている。鈴木

文庫の戦後原資料は、片山・芦田内閣期における経済復興運動資料の宝庫といっただろう。

逐次刊行物の場合、戦前期については『政治経済情勢』（日本経済研究所）、『国際経済研究』（国際経済調査所）、『社会大衆党調査部資料』、『世界経済恐慌月報』（木星社書院）などがあるが、点数としてそう多くはない。また、バックナンバーも揃っていない。

原資料と同様に逐次刊行物で注目されるのは、占領期における日本社会党や左派社会党の機関紙である。前者については機関紙『社会新聞』（号外や臨時号を含む）、党出版部の『社会週報』、それに左派社会党情宣部の『運動資料』、同教宣局の『情報通信』、農民部の『農民運動基礎資料』などがある。『社会週報』の場合、当研究所においては欠号が多かったが、鈴木文庫によりかなり補充することができた。ほかに、1955年に統一した後の日本社会党の各部（局）の機関紙についても、鈴木が統一後の最初の委員長であったこともあり、よくそろっている。

鈴木文庫は、現在も整理中である。なお未整理の段ボール3箱があり、鈴木徹三氏宅より所蔵資料の搬出も完全に終わっていない。したがって、作成中の『鈴木文庫（和書）』や『鈴木文庫（資料類）』は仮目録である。また、鈴木文庫は公開を原則としているものの、資料の一部や書簡などに当分、非公開の扱いのものもある。閲覧に際しては、資料係か吉田に事前に連絡していただきたい。（吉田健二）

④ その他の主な個人文庫

(1) 赤松文庫 新入会の創立者の1人で、総同盟・社会民衆党の指導者であった赤松克麿の旧蔵書は、図書の部が社会運動・労働運動関係書を中心に約200冊で、この中には堺利彦著『社会主義論集』、桑田二郎著『電車ストライキ』、山川均著『単一無産政党論』、赤松克麿等編『日本無産政党史』、松岡駒吉著『野田大労働争議』などがある。また雑誌・新聞等は『社会政策時報』『先駆』『労働婦人』『日本農民新聞』など40タイトルほどである。御遺族から寄贈を受けたこれらの図書・資料は1959年度に登録された。

(2) 大山文庫 大山郁夫旧蔵図書は、法政大学社会学部高橋彦博氏の斡旋により御遺族から当研究所に寄贈され、1974年度に登録されている。その90%ほどが洋書で政治学関係が大部分をしめる。この文庫については、「グムプロヴィッツ、オッペンハイマーが入っているのももちろんであるが、トゥクヴィル、デュギー、ウォーラス、ラスキなどがそれ以上に目立つ存在になっている点が注目される。ラスキの場合、主権三部作を含めすべて初期のものである。ミヘルス、ロウエル、オストロゴルスキーなども入っており、故人の関心が学説史の把握よりも構造分析に向けられていた点がうかがえる。マルクス・レーニン主義の文献も多いが、コール、マクドナルド、ホブスン、さらにはベルンシュタイン、ラデック、ディーツゲン、カウツキーなどの文献が結構多い点にも注目される」と高橋彦博氏によって紹介されている。雑誌『法政』1975年No. 257/258合併号にこの紹介文が掲載されているので、詳しくはそちらを参照して頂きたい。

(3) 志賀文庫 志賀義雄氏からは、何回かにわけて寄贈を受けている。和書は『赤色労働組合インターナショナル大会』の記録など230冊で、社会主義関係が主流を占め、マルク

ス、エンゲルス、レーニンの著作及び中国に関するものが目立っている。洋書は250冊、和書と同様の傾向ではあるが、さらに第1～第3インタナショナル大会の記録やブハーリン、カウツキー、ラッサール、トロツキーなども含まれていて、特に1920年代の刊行物がほとんどを占めている。この他十数種類の洋雑誌、Communist International、Die rote Gewerkschafts-Internationale などがある。

(4) 下阪文庫 戦前・戦後を通じ、農民運動、無産運動で活躍した下阪正英の図書・資料は、戦前の社会運動・農民運動関係の雑誌、機関誌紙およびパンフレットが多数を占めている。特に雑誌・新聞類には大原社研の欠号を埋めるものが少なくない。戦前の部は、『無産者新聞』『土地と自由』など約90タイトル。戦後は『農民運動』など機関紙誌・雑誌あわせて約30タイトルである。図書のほうは約600冊ほどで、和・洋ともにマルクス、エンゲルス、レーニンの著作及びその関係図書が大部分で、そのほかには共産主義運動、農民運動、部落問題といったものがみられる。

(5) 林文庫 経済学者で戦前の大原社研所属であった林要氏旧蔵の雑誌・新聞等は、1974年ごろ氏から寄贈されたものである。雑誌は『インターナショナル』『我等』など40タイトル、新聞は『帝国大学新聞』『労働新聞』など約25タイトルである。この他『水曜会パンフレット』など40種類の小冊子が含まれている。

(6) その他 このほか多くの方々から御寄贈頂いた。個人では、青木宗也、阿部勇、伊藤好道、宇野弘蔵、及川朝雄、大内兵衛、大原慧、岡田宗司、岡本唐貴、春日庄次郎、加藤勲十・シツエ、上条貞夫、北原和夫、櫛田民蔵、久留間鮫造、桑島南海士、杉山元治郎、鈴木茂三郎・徹三、高瀬清、田中稔男、田沼肇、千葉成夫、東城守一、中林賢二郎、西田勝、延島治夫、藤林伸治、前川正一、松沢俊昭、村田陽一、森戸辰男、守屋典郎、山川均・菊栄、山本巖、吉田秀夫、渡辺悦次、渡辺潜の諸氏。

団体では、総評、同盟、全国金属、全日農、総評民間単産会議、炭労、産別会議、東芝労連、三菱労連、国労、建設一般全日自労、松川弁護団、国民救援会、自由法曹団、6・15事件国家賠償請求訴訟原告団、スモン対策会議、部落解放同盟、日本労働協会、雇用職業総合研究所、連合総研、そして労働省、都立労働研究所はじめ諸官庁など。(北村英美子・若杉隆志)

定期刊行物

1 戦前の機関紙誌

① 労働組合関係機関紙誌

当研究所は、『日本労働年鑑』編纂のために多くの組合関係機関紙誌類を集め、さらに《日本社会運動史料》編集の過程で欠号補充に努めてきた。そのため、この分野は比較的充実している。『友愛新報』『労働及産業』『新神戸』など、総同盟の機関紙誌類は復刻済みのものが多いが、そのほかの組合中央組織や個別的な労働組合機関紙誌の復刻は、レフト・統一同盟機関誌『労働者』をのぞいてあまりなされていない。現在のところ、それらにあたるには当研究所所蔵の現物を見るほかないであろう。まず、左翼系では評議会や全協の『労働新聞』がある。これらにはほとんど欠号はない。『工場と鉱山』『労働大衆』『全国労働新聞』ほか組合同盟系中間組合組織のものもほとんど揃っている。

そのほかの主要組合連合体のものを見てみよう。『大阪鉄工組合機関紙』『純労働新聞』『社会運動』を継承し、反総同盟系の組織として1926年結成された日本労働組合総連合によって刊行された『組合連合』『組合総連合』がある。これらは1919年より始まって、36年まで息長く出され続けた。『向上会会報』『向上新聞』『官業労働新聞』と出された官業労働総同盟のものも長く続いている（1920～35年）。武相連盟・造船労働連盟の『武相連盟』『労働時代』、日本交通労働組合・日本交通労働総連盟の『交通労働』『労働自治』、海員組合の『海員』などのような産別組合のものもある。『信友』『正信』『印刷工連合』などの印刷出版労働組合関係のものも少なくない。

昭和のものでは全評の『日本労働新聞』をまずあげるべきであろう。日本労働倶楽部を継承して結成された日本労働組合同議会の機関誌『組合同議時報』や日本労働国策協会の『組合同議』『労働国策』もある。特に後二者は完全に揃っている。上にふれたものは一部に欠号があるものの、ほとんど所蔵されている。

全協加盟組合関係の機関紙誌類は多くの種類のもものが集められている。これらのものには戦後、運動関係者などから寄贈された資料の中から少しずつ収集されたものも含まれる。そのなかには、全協日本金属労働組合『金属労働者』、同日本交通運輸労働組合『交通労働者』などの主要なものがあるが、大半は各地で非公然に単発的に出されたものである。これらは各地方の左翼組合運動の一端を知るための貴重な史料であり、当研究所でなければ見ることができない珍しいものも含まれている。

そのほか地方労働組合、あるいは労働組合地方支部の刊行した『組合ニュース』『組合報』といった定期刊行物もかなりの数があるが、ここではその全てを紹介するのは不可能である。関東合同労働組合『旬報』（1926年6月～27年7月）のように完全に揃っているものもあるが、ほかのものは必ずしも系統的に所蔵されているわけではない。（梅田俊英）

② 無産政党関係機関紙誌

無産政党関係の機関紙誌の復刻は、明治期のものを除けば現在労働農民党関係のみなされ

ているにすぎない。研究所の所蔵するものは第一次大戦後（とくに1926年以後）のものが中心である。1926年以前のものでは、橋本徹馬・加藤勘十らの立憲青年党機関誌『労働世界』（1919年～、写真版）のような例外はあるが、複製されているものを除いて所蔵していない。

無産政党運動華やかかなりし1920年以降のものうち、まず、社会民衆党系のものを見てみよう。1926年6月労働農民党の左右対立が始まった時点で右派によって発行された『民衆新聞』がある。1926年12月に社会民衆党が結成されると『社会民衆新聞』として継承されている。同紙は27年11月まで出されて中断し、翌年7月復活した。これが中断しているときに準機関紙として刊行されたのが『日本民衆新聞』（1928年7月～32年7月）である。32年社会民衆党を母体に社会大衆党が結成されると、『社会民衆新聞』にかわって『社会大衆新聞』が40年2月まで発行された。

つづいて、1926年12月に結成された日本労農党系中間派機関紙を見よう。この系統のものは、『日本労農新聞』から始まって『日本大衆新聞』『全国大衆新聞』『全国労農大衆新聞』とつづき、32年7月『社会大衆新聞』に合流する。ほかに、浅沼稻次郎が社長で社会大衆党を支持した『社会新聞』（1932年5月～36年7月）がある。また、無産大衆党の『無産大衆新聞』、労農派の『労農新聞』なども一部の欠号を除いてほぼそろっている。しかし、1937年に出された日本無産党の『日本無産新聞』は、当研究所にはない。

そのほか、部分的ではあるが地方政党の機関紙誌もある。たとえば、東京無産党の『無産大衆』はほとんどそろっており、九州民憲党の『民憲』『民憲新聞』は25年以後のものが若干存在する。ほかには全国政党の地方支部のものがかなりあるが、系統的ではない。

（梅田俊英）

③ 農民組合関係機関紙誌

農民組合の機関紙誌といえば、まず1922年1月創刊の日本農民組合『土地と自由』をあげべきであろう。現在、当研究所においてその複製が行われている。廃刊の年は1935年と思われるが、そのころの発行状況が不明で、欠号の有無さえ確定できないため複製の完成が遅れている。共産党系左派活動家によって発行された『農民運動』（1927年4月～28年12月）は来年度中には複製の予定である。

1922年に第一次共産党によって『労働新聞』『労働組合』とともに刊行された『農民運動』がほぼ揃っている。また、全日本農民組合同盟の『農民組合』（1926年）、全日本農民組合の『全日本農民』（1927年）といった全国組織の機関紙は完全に揃っている。農民運動関係では、地方の組合などの機関紙もかなりある。千葉県野田で1922年以後刊行された『日本農民新聞』、日農関東同盟会の『日本農民新聞』、同岡山県連の『農民岡山』、中部日本農民組合の『中部日本農民新聞』（1926年10月～）、ほかには山口、千葉、三重などの地方農民新聞がある。また、全農ほかの『県連ニュース』なども多い。このように地方の機関紙誌類が多いというのは、日農・全日農・全農本部資料を所蔵する当研究所のひとつの特色であるといつてよいであろう。

1930年代にはいと、全農のなかで思想対立がおこり全農全国会議が左派によって結成されるが、その機関紙『農民新聞』が若干の欠号がありながらも所蔵されている。また、その

全農全会派を支持した雑誌『農民闘争』も揃っている。右派のものでは平野力三の『日本農民新聞』（1927年3月～29年6月及び1933年4月～36年4月）がかなりある。（梅田俊英）

④ 社会主義運動および文化運動関係機関紙誌

社会主義運動関係の機関紙誌類は多数復刻されている。古くは労働運動史研究会の編集で刊行された明治社会主義関係のものがある。そのほかにもいくつかの出版社から復刻されているが、当研究所はできる限り揃える方針である。そのなかには全国的な規模で発行されたもの以外に、例えば三重県で水平社関係者や社会主義者などによって大正期に出された『愛国新聞』などのようなものもある。

ここでは、現在復刻されていない機関紙誌のうち、注目すべきものを紹介しよう。1923年4月に『赤旗』が、『前衛』『社会主義研究』『無産階級』の三誌を合併して創刊されるが、そのうち後二者が未復刻である。これらは向坂文庫の寄贈によってかなり欠号が埋まり、近いうちに復刻できる条件が生まれている。これができると大正社会主義の主な雑誌はほぼカバーされることになる。1919年6月刊行の『解放』はマイクロフィルムになっている。

あとは第一次共産党関係の雑誌（『労働組合』など）や地方的なものが未復刻である（所蔵）。大正後期になると、政治研究会の『政治運動』『政治研究』やフェビアン協会『社会主義研究』、労働者教育のための『民衆政治』『大衆教育』などがある。昭和期になると、とくにプロレタリア文化運動関係で非常に多くの機関紙誌類が発行されているが、これらは戦旗復刻版刊行会によって、すでに多くのものが出されている。プロレタリア科学研究所『プロレタリア科学』等や産業労働調査所『産業労働時報』等はすでに当研究所によって復刻済みである。『世界文化』『新興科学の旗の下に』も復刻されていて、昭和初期の学術文化雑誌はほぼ復刻が終わっている。そのほかには、コップ『大衆の友』、プロレタリア科学研究所『われらの科学』『科学新聞』などの復刻が残されているが、当研究所所蔵のものにはかなりの欠号がある。

昭和の未復刻の最大のものは『第二無産者新聞』であろう。現在も少しずつ集まりつつあるが、なお欠号も多い。共産青年同盟の『無産青年』もあるが、やはり欠号もかなりある。

なお、1923年2月創刊の『進め』は、一時はプロレタリア文芸運動の準機関誌のようになったこともあり、史料的にも重要なものである。欠号はあるものかなりの量が揃っている。これに似たものに商業的に出された『社会運動往来』『社会往来』も注目すべきである。そのほか、運動が公然と展開されていた時期（とくに1926年以後）に商業的ペースにのった社会主義関係の雑誌が多く出されるようになるが、これらのなかには注目すべきものもあり、その多くは当研究所でも所蔵している。

1930年代半ばすぎの人民戦線関係などの機関紙誌類はかなり復刻されている。あとは『時局新聞』、文芸雑誌『人民文庫』、プロ科系執筆者が多く書いている『進歩』、『社会往来』を継承した『国民評論』などがある。『人民文庫』以外のものはかなりある。（梅田俊英）

⑤ 諸社会運動団体およびその他の諸団体機関紙誌

無政府主義運動関係は、すでに黒色戦線社によって代表的なものはほとんど復刻刊行されている。しかし、当研究所には地方で出されたり、いわゆる「三号雑誌」の類いの無政府主

義関係紙誌が大変多い。例えば、神戸・極東平民社『極東』(1922年)、黒旗連盟『労働者と失業問題』(1923年)、大阪で出された『背人』『黒』(1923年)のようなものがそれである。

右翼関係の雑誌も同様である。帝国尚武会『武士道の日本』(1911年)から始まって『大日本生産党報』(1935年)までである。遠藤友四郎の個人誌『日本思想』(1925～35年)はかなりある。それに対し、高島素之の『大衆運動』は所蔵されていない。売文社『国家社会主義』もほとんどない。しかし、大日本国家社会主義協会『日本社会主義』(1931年以後)、『国家社会主義』はかなりある。そのほかの地方的な右翼・国家社会主義機関紙誌をあげると膨大なものとなる。これは直接目録にあたっていたきたい。

諸社会運動団体の機関紙誌類は運動によって復刻がよく進んだものと、そうでないものがあるが、概ね重要なものは現在も出され続けているといえる。復刻が活発な分野は、婦人運動関係・部落問題関係などであろう。『青鞥』『女人芸術』はいうまでもなく、新婦人協会『女性同盟』(1920年10月～21年6月)なども出されている。ほかには『婦人参政同盟会報』などが復刻されていない。これは所蔵されているが欠号がある。奥むめお等職業婦人社の『婦人運動』は1924年以後について所蔵されているが、欠号も多い。

救援会関係のものは『救援新聞』ほかいろいろなものがある。反宗教運動については、『反宗教闘争』『戦闘的無神論者』『われらの世界』があり、学生運動については、大宅壮一らの『学生運動』(1926年)などがある。さらに借家人運動については『借家人』(1927年～)などさまざまなものがあるものの、断片的なものが多い。諸社会運動のなかにはあまり知られていないものもあるであろうから、その発掘は今後の課題であるといわねばならない。

(梅田俊英)

2 戦後の機関紙誌

① 労働組合関係機関紙誌(日本)

労働組合機関紙誌の収集は、大原研究所の中心事業の一つで、毎年研究所が編集・刊行する『日本労働年鑑』におけるデータ収集という観点からも、大変重要な意味を持つ。利用にあたっては、「戦後・新聞」「戦後・労組機関誌」「戦後組合文芸誌」の各検索カードを用いる。これらの分類は、鉱業、金属、化学、繊維、公務など、産業別となっている。

タイトル数は、700余り、『全労連ニュース』『労働』(総同盟)や、『総評新聞』『同盟新聞』『中立労連』『新産別』をはじめナショナル・センターの機関紙や、『鉄鋼労連』『電機労連』『私鉄総連』など主要な全国単産の中央機関紙を中心に収集されている。また、『WEEKLYれんごう』(連合)や『統一労組懇』月刊『連合』『れんごう政策資料』『友愛情報』(友愛会)など、労働戦線統一問題の歴史を知るうえでの必読といえる資料も豊富である。

また、その数は多くはないが、地区労・県評といった地方組織の機関紙も十数タイトル含まれている。さらに、八幡製鉄所労働組合の『熱風』、全国金属プリンス自工支部(現全金日産自動車支部)の『全金プリンス』、東武交通労組の『東武組合新聞』など、いわゆる単組の段階の機関紙も若干所蔵されている。

また、機関誌のほうもタイトル数は約400あり、『月刊総評』『総評調査時報』や『同盟』

『連合』『IMF - JC』, また『自治労通信』, 『教育評論』(日教組), 『ゼンセンコンパス』(ゼンセン同盟), 『金属機械労働資料』(全国金属), 『あけぼの』(全電通), 『国労文化』, 『オルグ手帖』(全たばこ), 『損保調査時報』(全損保), 『国公労調査時報』(国公労連), 『建設一般・学習』(建設一般全日自労), 『月刊むーぶ』(運輸一般) など主要組合のものは収集されている。

組合自身の機関紙誌とは別に, 太平洋炭礦労組の『響土』, 三菱美唄炭礦労組文学会の『炭炎』, 雄別炭鉱労組の『火山脈』など1950年代後半の鉱業の単組, あるいは1946~49年の金属産業の単組を中心とした単組レベルの労働組合誌も収集されている。いずれの産業のものも, ほぼ1946~49年ないし1950年代のもので, 創刊号など数号を収集している場合が多いとはいえ, タイトル数は約450を数える。

さらに, ICFTU日本加盟組合連絡協議会の『自由労連通信』, ITF(国際運輸労連)の『ITFニュース』やCI(国際コミュニケーション労連)の『CIニュース』など, 国際労働組合組織関係の刊行物もある。主要労働組合の機関紙誌は, ナショナル・センターと全国単産の場合はほとんど継続的に収集している(縮刷版を含む)が, 地区労・県評や単組レベルのものについては, 必ずしもそうではない。(浅見和彦・遊座圭子)

② 労働組合関係機関紙誌(外国)

諸外国の労働組合関係機関紙誌類は戦後に集中しており, 戦前からのものは, アメリカAFLの“American Federationist”, イギリス労働組合会議の“TUC - Report”(但し, 1869~1957年は写真版), ドイツ自由労組の“Correspondenzblatt”(R)や大会議事録, イタリアCGILの大会議事録などである。戦後ではまず国際組織から, 国際自由労連(ICFTU)のBulletin, Circular, Newsletterや, “Asian Labour”, “Free Labour World”, “International Trade Union News”, 世界労連の“Asian Worker”, “Trade Union Press”, “World Trade Union Movement”, “The World Federation of Trade Unions & Indochina”などが, 国際産業労働組織では国際金属労連(IMF)のNews, News Letter, Quarterly Bulletin, 国際運輸労連(ITF)の“ITF NEWS”, IUFの“Asian food worker”の他に, ILOで出している各種の通信を所蔵している。

国別の組合機関紙誌類は枚挙に暇がないが, 例えば, アメリカのAFL - CIO関係では“AFL - CIO News”, “(International) Free Trade Union News”や傘下組織の“In Transit”, “IUE News”, “Labor Unity” “Seafarers Log”, “The Machinist” “Steel Labor”, フランスCGTおよびその傘下の“Le Travailleur du Sous - Sol”, “La Tribune des Cheminots”, “La Tribune des Mineurs”, FOの“F.O. Magazine”, “Force ouvrier”, イタリアCGILの“News Bulletin”, “Rassegna Sindicale”, 西ドイツDGBのNews Letter, Report, “Gewerkschaftliche Monatshefte”や傘下のIGMの“Metall”, “Direct”, 東ドイツFDGBのReview, “Tribune”, “Die Arbeit”や傘下の“Gluck Auf”(IG Bergbau - Energie)などがある。

さらに, 戦後期の所蔵機関紙誌類の特色は運動の先進国のみならず, アジア, アフリカ, 南アフリカを含む多様な国々で刊行したのものも収集している点である。例えば, “African

Labour News”, “The Indian Worker”, “The Chinese Trade Unions”, “Partisan News Magazine” (フィリピン), “SuaraBuroh” (マレーシア), “Boletim Sindicalista do Brasil” (ブラジル), “Bulgarian Trade Unions” (ブルガリア), “Czechoslovak Trade Unions” (チェコスロヴァキア), “Hungarian Review”, “Hungarian Trade Union News” (ハンガリー), “Yugoslav Trade Union News” (ユーゴスラヴィア) などである。残念ながら、これらの機関紙誌類は継続的に揃えられているとはいえない。利用の際は目録を参照するのはもちろん、昨今はAFL-CIO,TUCなどの多くの機関がホームページを設立しており (CIなどは東京事務所のホームページもある) 本研究所のホームページにリンク集としてまとめてあるので、詳細や最新情報についてはそちらも参考にしていきたい。〔Cf.(R) = Reprint (復刻)〕

(相馬保夫・遊座圭子)

③ 政党および政治諸団体関係機関紙誌 (日本)

大原社研は、占領期の革新政党や社会運動団体に関する資料についても宝庫となっている。政党機関紙では、とくに日本社会党の機関紙が豊富である。日本社会党は1946年1月1日、中央機関紙として『日本社会新聞』を創刊した。この『日本社会新聞』は、46年9月28日付の第22号より『社会新聞』と改題され、さらに51年10月における党の分裂をへて同年11月30日付の第318号より『週刊社会新聞』と再改題され、52年1月28日の第325号まで発行されている。

この占領期の日本社会党の機関紙については、事実上これを継承した現在の社会民主党にも所蔵されていない。国立国会図書館の場合、過半の欠号があり、研究者より早急な収集が期待されていた。当研究所の場合も、当初は36号の欠号があったが、向坂文庫や鈴木茂三郎文庫を受け入れ、またプロジェクトを組んで収集に努めた結果、現在ではバックナンバーのほとんどを所蔵している。なお、占領期の社会党機関紙については、当研究所の事業活動の一つである“復刻シリーズ・戦後社会運動資料”に含め、近年のうち完全復刻をめざして準備を行っている。

日本社会党が1951年10月に左右両党に分裂したのち、左派社会党は同年11月1日に機関紙として『党活動資料』を創刊した。この『党活動資料』は、52年3月10日付の第13号から『党活動』と改題され、55年10月、同党の統一回復にともなって55年10月13日の第129号より『社会新報』となったが、『社会新報』を含め、研究所ではこれらの機関紙も完全に揃えている。他方、右派社会党は1951年10月、それまで党出版部が出していた『社会週報』を機関紙とすることを決め、翌11月の第352号より『日本社会新聞』と改題し、60年10月17日の第796・797合併号まで発行した。このうち『社会週報』は、1948年1月1日に創刊された『日本社会党党報』を継承し、同年12月22日付の第48号から改題したものである。研究所では、これら右派社会党の新聞についても所蔵している。

このほか研究所には、1952年3月1日、左派社会党と総評が中心となって発行した『社会タイムス』(のち『週刊社会タイムス』)も所蔵されている。左派社会党は、同紙を準機関紙と位置づけ、憲法擁護・基地反対など平和と民主主義の世論をもり上げた。『社会タイムス』は、1950年代前半期における左派社会党と総評時代の社会運動を研究する際の基本文献とな

っている。

また、中央機関誌についても、最初の『社会思潮』（1947年2月創刊）や1957年5月創刊の『月刊社会党』（1957年5月創刊）も完全に揃っている。前者の『社会思潮』は、1991年10月に研究所編で、法政大学出版局より復刻出版された。このほかの機関誌として『情報通信』『社会通信』などの党報類、さらに『地方政治』『政策資料』『労働政策』『労働情報』『若い仲間』など、政策・運動誌が発行されているが、当研究所には派閥関係の機関紙誌を含め、社会党関係の文献は多い。ただし、これらの機関紙誌は、向坂文庫や、現在整理中の鈴木茂三郎文庫などに分かれて入っているので、閲覧サービスは迅速にいかないかもしれない。

日本社会党に関係する団体の機関紙誌としてとくに重要なのは、1946年1月25日に設立された社会主義政治経済研究所のそれであろう。所長は鈴木茂三郎であった。同研究所は、日本社会党のシンクタンクとしての位置にあり、機関紙として『政治経済通信』、理論誌として『社会主義』を発行している。このうち『政治経済通信』は、のち『社会主義政経週報』『週刊社会主義』『政経週報』『政経通信』と改題を重ねたが、片山・芦田内閣期における社会党サイドの経済政策を分析する場合、これらは不可欠の基本文献となっている。これらの社会主義政治経済研究所の機関紙については、機関誌『社会主義』を含め、すでに復刻済みである。

このほか、当研究所には、山川均・向坂逸郎が指導する戦前以来の伝統を継承した『前進』や、社会主義協会の機関紙『社会主義ニュース』と理論誌『社会主義』、さらに社会主義協会再建準備会の『社会主義』、向坂派社会主義協会の『旬刊進路』などもある。

日本共産党に関する機関紙誌も豊富である。おそらく日本では、日本共産党の党史資料室を除き、当研究所が、所蔵タイトル・量では最大であろう。合法再建をとげた日本共産党は、1945年10月20日に『赤旗』（セッキ）を復刊し、翌46年1月より『アカハタ』に改題し、1950年の分裂時における休刊があったものの、その発行は久しく現在に続いている。当研究所では、この間に発行された『赤旗』『アカハタ』や理論誌『前衛』（1946年2月15日創刊）をはじめ、占領期の『労働者』『働く農民』『新しい世界』『調査時報』『アカハタウィークリー』『大衆クラブ』『科学と技術』や、近年の『世界政治資料』『平和と社会主義の諸問題』『議会と自治体』などを含め、そのほとんどを所蔵している。なお、当研究所が所蔵する『赤旗』の再刊第1号は、梨木作次郎氏より寄贈を受けたものである。また、研究所には東京、埼玉、神奈川、長野など地方委員会の機関紙も所蔵してある。

ところで、研究所所蔵の日本共産党の逐次刊行物でとくに注目されるのは、1950年6月以降、55年7月の六全協で極左冒険主義を自己批判するまでの、半非合法・分裂抗争期の新聞・雑誌を所蔵していることである。1950年6月26日、GHQは『アカハタ』の発行停止を命令した。日本共産党は、その後継紙として『自由』『平和の友』『新文化』『民主日本』『人民新聞』『平和にっぽん』などをタイトルを変えて相次いで発行している。これらの新聞は、一般に“地下紙”“半非合法紙”などと呼ばれているが、他の学術機関にはほとんど所蔵されていない。雑誌でも、『党活動指針』『党建設者』『球根栽培法』『平和と独立のために』

『内外評論』『国民評論』などがあり、現在整理中である。

1948年12月2日、黒田寿男・岡田春夫ら日本社会党の最左派のグループは芦田均内閣の予算案に反対し、脱党のうえ労働者農民党を結成した。研究所には、この労働者農民党の機関紙『労農新聞』『党報』『労農週報』をはじめ、政策調査部の『政策速報』『政策資料』などがある。労働者農民党は1957年1月、解党のうえ日本社会党に合流している。これらの機関紙誌は、国会図書館はじめ他の学術機関にも所蔵されておらず、現在のところ当研究所にあるだけである。

また、日本社会党の左派のうち、黒田寿男らと行動を共にせず、党内に残った和田敏明・足立梅市らは社会党再建全国連絡会を結成し、社会党の純化・統一回復に努めた。同連絡会は機関紙『社会主義新聞』を発行し、55年9月まで左派社会党に近い立場で活動したが、研究所では、何号か欠号があるものの、この『社会主義新聞』も所蔵している。

1960年1月24日、日米安保条約の締結を肯定する日本社会党の右派は、西尾末広を中心に脱党し、民社党を結成した。この民社党の機関紙・誌もよくそろっている。民社党の機関紙の場合、その系譜は『旬間社会新聞』『週刊社会新聞』『民社新聞』『週刊民社』とつづくが、欠号はない。機関誌も、『民社社会主義研究』『改革者』『民社党』『革新』『かくしん』『kakushin』とつづき、これらも揃っている。

このほか、民社党関係のものとしては、『民主社会党通信』『情宣ニュース』『民社党情報』『政策と討論』など、解党するまでの全タイトルを所蔵している。なお、民社党の思想・理論・政策を準備したのは、1951年12月12日に発足した八木秀次・蛸山政道らの民主社会主義連盟であった。連盟は1953年1月、機関誌として『民主社会主義』を創刊したが、研究所にはこの『民主社会主義』その他も所蔵している。

以上に紹介した政党の機関紙・誌以外にも、研究所には、社会民主党・協同党の『独立』や社会民主連合の『社民連』『社民連リポート』、最近のものでは新社会党『週刊新社会』なども収集している。

研究所では、その他の政治団体・新左翼の機関紙誌についても意識的に収集している。例えば、日本青年共産同盟『青年の旗』(のち『青年ノ旗』)、日本社会主義青年同盟『社青同』(のち『青年の声』)、社青同解放派『解放』、日本共産党(日本のこえ)『日本のこえ』『平和と社会主義』、日本共産党(左派)中央委員会『革命戦士』、日本革命的共産主義者同盟『世界革命』(のち『かけはし』)、共産主義者同盟(戦旗派)『戦旗』、日本共産主義青年同盟(行動派)『青年戦士』、統一社会主義同盟『先駆』(のち『平和と社会主義』)、日本共産党レーニン主義者団『建設者』など、50タイトルに及んでいる。(吉田健二)

④ 政党関係機関紙誌(外国)

諸外国の政党関係機関紙誌類のうち研究所が所蔵する特色あるコレクションは、19世紀の社会・労働運動、社会思想関係、およびアナキスト関係の機関紙誌である。このほかに、戦前のイギリス労働党やドイツ社会民主党関係の資料も少なくない。

19世紀のものうち、イギリスでは、ウィリアム・コベット、ロバート・オーエンからチャーティスト運動に至る流れのものが中心で、Cobbett's Weekly (Political) Register, The

Crisis , The New Moral World, The Pioneer(R) , Poor Man's Guardian , The Chartist Circular(R) , The English Chartist Circularなどがある。ドイツでは、1848年の3月前期から革命期にかけて、ヘーゲル左派が出した Einundzwanzig Bogen aus der Schweiz , Die Epigonen , Gesellschaftsspiegel , Hallische Jahrbücher , Die Opposition , Rheinische Jahrbücher , ヴァイトリングの Der Hülfesruf der deutschen Jugend と Die junge Generation(R) , Der Urwähler (R) , ボルンの Mitteilungen des Centralvereins für Wohl der Arbeitenden Klassen (R) , マルクスの Deutsch-französische Jahrbücher , Neue Rheinische Zeitung などかなり充実している。フランスではやはり1848年革命期を中心として、フーリエの La Phalange , ルイ・ブランの Le Nouveau monde や、Le Peuple , La Révolution démocratique et sociale , Revue sociale , Le Travail affranch , La Voix du peuple などがある。

アナキスト・サンディカリスト関係では、ドイツ語でだされた Der Anarchist (E) , Der Anti- Autoritär (E) , Die Autonomie , Der Sozialist , Der Freie Arbeiter , Neues Leben , Der Syndikalist , フランス語の L'Egalitaire (E) , L'Action ouvrière (E) , Le Cri de jeunes syndicalistes , Le Libertaire , Le Réveil , La Révolte , La Vie anarchiste (E) , 反権威インターナショナル・ジュラ連合の Bulletin , イタリアのL'Agitazione (E) , スペインの Acracia (E) , La Anarquia などが注目される。

社会主義政党関連では、イギリスは独立労働党の The Clarion , Labour Leader , The New Leader , ギルド社会主義者の The Guildsman , The Guild Socialist の他、The Social Democrat とその前身の Justice , The Socialist (Official Organ of the Socialist Labour Party) , 共産党の The Communist Review , The Communist があり、労働党の年次報告は、1926年から現在まで揃っている(1960年までは写真版)。ドイツでは、社会民主党とその前身・後身諸組織の機関紙誌の主なものが揃えてあり、全ドイツ労働者協会(ADAV)の Der Social-Demokrat , Neuer Social-Demokrat , ドイツ社会民主労働者党(SDAP)系の Demokratisches Wochenblatt(R), Der Volksstaat , Der Vorbote (R) , ドイツ社会主義労働者党(SAPD)の Vorwärts , Die Zukunft (R) , Freiheit , Der Sozialdemokrat , Berliner Volksblatt , ドイツ社会民主党(SPD)の Vorwärts , Die Neue Zeit , Sozialistische Monatshefte , ドイツ独立社会民主党(USPD)の Die Freiheit , Die Freie Welt , ドイツ共産党(KPD)の Der Rote Fahne , Die Internationale , Arbeiter-Illustrierte Zeitung , Die junge Garde , Sowjet など、その他オーストリア社会民主党の Der Kampf , Arbeiter-Zeitung , 戦後東ドイツのドイツ社会主義統一党(SED)の Einheitがあり、SPD系の各党の大会議事録も主に復刻版で所蔵している。フランスについては、共産党の L'Humanité , Cahiers du Bolchevismeが、イタリアでは共産党の L'Unita (R) などがある。

インターナショナル関連では、コミンテルンの Die Kommunistische Internationale , Communist International , Internationale Presse-Korrespondenzなどがある。以上に挙げなかったアメリカ関係の政党機関紙誌類は、復刻版をシリーズで購入しており、詳細は J.R.Colin (eds.) , The American Radical Press 1880 ~ 1960 , 2 vols. (Westport/London ,

1974)を参照されたい。〔Cf.(E) = エルツバッハー文庫 (R) = Reprint (復刻版)〕

(相馬保夫)

⑤ 社会運動団体関係機関紙誌

当研究所の社会運動団体の機関紙誌は、労働組合や政党・政治的団体のそれがメインとなっているが、他の社会運動団体の逐次刊行物についても実に豊富である。研究所が戦前以来、重点的に扱い収集量も多いのが、農民団体、婦人団体、消費組合・消費団体、救援団体、プロレタリア文化・芸術団体などである。戦後に入ってこれに反戦平和、公害反対、アナーキズム、人権救済、国際友好、学生・青年運動、海外同胞引揚促進、沖縄・小笠原返還運動、学術研究などの運動が新しく加わった。これら社会運動団体の機関紙誌について、その全部を紹介することは困難である。ここでは主な運動にかぎらざるを得ない。

まず、反戦・平和団体の逐次文献について紹介しよう。戦後日本の平和運動は、民主主義擁護同盟(民擁同)、平和擁護日本委員会、日本平和委員会、全面講和愛国運動協議会(全愛協)など、日本共産党系の団体の運動が先駆けとなっている。これに日本社会党・総評系の日本平和推進国民会議が加わって朝鮮戦争下の平和運動が展開され、のち原水爆禁止日本協議会、基地対策全国連絡会、憲法擁護国民連合、核禁会議、さらには、日本戦没学生記念会、世界連邦建設同盟などの運動の広がりをみた。これらの団体の機関紙誌は、原水協の『原水協通信』『原水爆禁止ニュース』をはじめ、かなりのタイトルを所蔵している。また最近のものでは、戦争体験を語り継ぐ会の機関紙『兵役』や、不戦兵士の会『不戦』、反原発運動全国連絡会『反原発新聞』なども集めている。

このうち特筆されるのは、平和擁護日本委員会『世界平和』『世界へいわ』、言論弾圧反対同盟の『自由の声』(のち自由の声社発行)、全愛協の『講和新聞』、平和委員会『平和日本』である。これらは、占領下日本の平和運動や講和・独立運動を研究するさいの基本文献であり、現在のところ当研究所にしか所蔵されていない。とくに『自由の声』は、ガリ版刷りで発行部数が少なく、民擁同の機関紙『民主戦線』と並んで“幻の新聞”と呼ばれていたものであった。ただし、『自由の声』については創刊号だけが現在なお収集されていない。最近、外国人研究者を含めて、占領期の社会運動文献について閲覧請求が多いのは、これらの機関紙誌であり、『自由の声』と『講和新聞』については、傷みが目立つので、現物ではなく原寸大のゼロックスコピーのもので閲覧を願っている。

農民運動関係では、日本農民組合(日農)の『日本農民新聞』をはじめ、全日農、農民組合総同盟、全国農民総連盟などの機関紙、さらに全国農業会、全国農業会議所などの逐次刊行物が入っている。日農が解散したのち、いっさいの本部資料は当研究所に寄贈された。こうした経緯もあって、農業・農民運動関係の機関紙誌は、どちらかといえば日農および日農が参加する団体のものが多い。

農業・農民運動関係のやや珍しい新聞として、全日本開拓者連盟の機関紙『開拓農民新聞』『開拓情報』、中国帰国者団体入植事務局『入植者新聞』などがある。また1947年6月19日、日農・全農・全国農業会などにより農業復興会議が結成された。この農業復興会議は、片山内閣期の政策をになう当時の主要な社会運動団体の一つで、農業生産の増大・食糧供給の確

保・民主的農村の建設などをスローガンとしていた。研究所にはその機関紙『農業復興』も所蔵されている。ただし、バックナンバーは現在のところ完全に揃っていない。

占領期は女性解放の時代であった。この時期、市川房枝ら戦前の婦選獲得同盟のメンバーが結成した新日本婦人同盟（機関紙『婦人有権者』）や、羽仁説子・宮本百合子らの婦人民主クラブ（機関紙『婦人民主新聞』）、さらに婦人民主クラブや産別会議婦人部などが主体となっていた日本民主婦人協議会（略称・民婦協。機関紙『婦人せんせん』）などが結成された。これらの機関紙は、ほぼ完全にそろっている。婦人民主クラブ再建連絡会の『婦民新聞』も収めてある。なお、新日本婦人同盟は1950年11月に日本婦人有権者同盟と改称している。このほか、日本母親大会連絡会『母親しんぶん』、日本民主主義婦人同盟『婦人の旗』、日本婦人会館『婦人しんぶん』、婦人のこえ社『婦人のこえ』、婦人労働問題研究所の『婦人労働』などがある。

ところで、占領期において言論・出版の自由や女性参政権が認められたことを背景に、全国各地で女性雑誌の創刊・復刊が相次いだ。戦後に新しく創刊された女性雑誌は、戦前からつづく既存の雑誌と区別して“新興女性誌”と呼ばれるが、日本民主主義文化連盟の『働く婦人』にしる、婦人問題政治研究所の『婦人政治週報』にしる、あるいは産別会議と民婦協が編集に協力した新女性社の『新女性』にしる、事実上、婦人運動団体の機関誌的な役割を果たしていた。欠号もあるが、研究所にはこれらの雑誌もある。社会運動に係る占領期の女性雑誌については、今後もできるだけ収集に努めたいと思っている。

部落解放運動に関しては、部落解放同盟の機関紙『解放新聞』、部落解放研究所の『部落』、大阪部落解放研究所『部落解放』など一通りそろっている。また、荊冠友の会『荊冠の友』、狭山裁判取消し・無実の石川一雄即時釈放要求中央闘争委員会の『狭山差別裁判』などもある。部落解放運動に関する逐次刊行物文献は、研究所においてはやや手薄となっている。それは、他に専門の研究所や機関があり、公共の図書館でも文献を収集し、閲覧サービスが可能となっているからである。

消費組合や協同組合運動の機関紙誌については、研究所は戦前以来、重点的に収集に努めてきた。戦後についても、日本協同組合同盟機関紙『日本協同組合新聞』が現物・復刻版いずれもあり、日本生活協同組合連合会『生協運動』、全国消費者団体連合会『消費者運動』、全国商工団体連合会『全商連資料』、日本消費者連盟『消費者レポート』などがある。さらに、必ずしも運動体の機関紙ではないが、日本消費者新聞社の『ニッポン消費者』などもある。

研究所所蔵の消費組合運動刊行物で注目されるのは、灘神戸生協に関するものであろう。この灘生協に関しては1936年の灘購買組合時代のものから、神戸生協に関しては1923年の神戸購買組合時代のものから所蔵し、戦後も引き続き収集に努めている。また灘生活協同組合月報『協同』（1950年2月創刊）、神戸生活協同組合月報『新家庭』（1947年1月創刊）や、合併後の灘神戸生活協同組合月報『協同』（1962年4月創刊）も揃っている。

アナーキズム運動・研究団体の文献では、日本アナーキズム連盟機関紙『平民新聞』『クロハタ』『自由連合』や、リベルテール会『リベルテール』、日本アナーキズム研究センター

『リベロ』『アナキズム』などを収めている。黒色戦線社の『平民新聞（戦後版）』は、これまで一部の関係者やコレクターが所蔵しているだけで、稀覯紙の扱いを受けていた。近年、『平民新聞』をはじめ、アナキスト連盟『自由共産新聞』、アナキストクラブ『日本アナキストクラブ』など、アナキズム運動関係文献の復刻も盛んになされている。研究所にはこれらの復刻版もある。

青年・学生運動団体の機関紙誌も多い。まず、全日本学生自治会総連合（全学連）の機関紙『青年の旗』、さらに『学生新聞』『祖国と学問のために』のほか、日本共産青年同盟（青共）『青年の旗』、民主主義青年会議『民主主義青年』、日本民主青年同盟『民主青年新聞』、日本社会主義青年同盟『社青同』『青年の夢』、日本青年団協議会『日青ニュース』『日本青年団新聞』、日本青年会議『青年戦線』、全日本学生新聞連盟『連盟通信』、日本戦没学生記念会『わだつみのこえ』など、60余のタイトルが所蔵されている。

特筆されるのは『民主主義青年』であり、戦後日本における青年・学生運動の原点に位置している。同紙は、のち『青年新聞』と改題され、1947年までつづいたが、残念ながら欠号が多い。なお、青共は、民主主義学生同盟と合流し、1949年3月に『民主青年』を創刊、のち51年5月5日に日本民主青年団となったが、この『民主青年』についても欠号が多い。

文化・学術団体関係の機関紙誌についても紹介しておこう。1946年1月12日、戦時中の抑圧から解放された各分野の進歩的な学者・研究者が結集し、民主主義科学の精神を確立し、科学者の共同研究を通じて国民の福祉と世界平和に寄与することを目的に民主主義科学者協会（民科）が結成された。会員は1万人近くに及んだといわれる。民科は、戦後初期における日本の学術研究をリードし、『民科学術通信』『科学文化ニュース』『科学者』『国民の科学』『民主主義科学』『社会科学』など機関紙誌を発行したが、これらはすべて所蔵してある。欠号もない。

民科と並び、1946年2月結成の日本民主主義文化連盟（文連）の刊行物もほとんど揃っている。まず、機関紙として『週刊文化タイムス』があり、他に所蔵しているところがなく貴重である。さらに、理論誌『文化革命』や、大衆的啓蒙誌『民衆の旗』『民衆の友』、婦人部協議会の『働く婦人』などがある。このほか、文化学術団体の機関紙誌として、前進座の『月刊前進座』、勤労者音楽協議会『新音楽』『ひびき』、国民文化会議の『国民文化』などおよそ50タイトルほど収集している。学術・文化団体そのものではないが、労働組合の文化雑誌、例えば国鉄労組『国鉄文化』や全通信労組の『全通』もある。

救援運動団体関係では、労農運動救援会（日本労農救援会）の『救援新聞』や、日本国民救援会（東京都本部）の『救援新聞』は、その前身の『全法協タイムス』『人権民報』『助けあい新聞』とともに揃っている。ただし自由人権協会の『人権新聞』と、自由法曹団『自由法曹団ニュース』『団報』『人権のために』は、所蔵しているものの、欠号が多いため現在その補充につとめている。治安維持法犠牲者・国家賠償要求同盟の『会報』『不屈』、青年アジア研究会『金芝河を殺すな1万人署名ニュース』、兵士を救援する会『反軍通信』、韓国民民主化支援国際連帯『ともに』などもある。

なお、裁判闘争関係では、松川事件対策協議会『松川通信』、白鳥事件中央対策協議会

『白鳥事件』『白鳥事件公判ニュース』、メーデー事件対策委員会『メーデー事件公判ニュース』(のち『人民の広場』)、破防法裁判闘争を支える会事務局『破防法裁判ニュース』など、1950年代の裁判闘争関係の機関紙誌については現在では貴重な逐次資料となっている。また、最近のものでは横浜事件再審裁判を支援する会の『解放』などがある。

救援運動や裁判闘争とは直接に関係しないが、かつての社会運動家を顕彰し記録する旧友団体の機関紙誌を収集しているのも、当研究所の逐次資料の一つの特徴となっている。渡政会(会長丹野セツ)『渡政会会報』、徳田球一を偲ぶ会『徳田球一を偲ぶ会ニュース』、大杉栄らの墓前祭実行委員会『沓谷だより』、さらに東京解放運動旧友会『風雪』や石川県社会運動旧友会『会報』などがあり、今後も収集を続けていきたいと思う。

医療・健康運動では、民医連の『民医連医療』や『民医連資料』、それに日生協医療部会『医療生協運動』、日本患者同盟『日患同盟』(のち『療養新聞』)なども集めている。

国際友好・連帯運動についても、当研究所はかなりのタイトルの機関紙誌を収集している。日中国交回復国民会議『日中国交回復ニュース』、日中友好協会『日中友好通信』、日中・日ソ国交回復国民会議『日中・日ソ国交回復ニュース』、日本と朝鮮の労働者交流連帯会議『日朝レポート』のほか、アジア連帯委員会『アジア連帯』、アジア・アフリカ連帯委員会『アジア・アフリカ』などをあげておきたい。

社会保障・生活擁護運動では、生活相談全国事務局『生活通信』、全国労働組合生活対策協議会『生活対策ニュース』、全生連『生活と健康を守る新聞』、日本患者同盟『療養新聞』など25タイトルを所蔵している。在華同胞帰国協力会『帰国者の友』などは珍しい部類に入るだろう。

公害反対運動の刊行物も近年しだいに増える傾向にある。ここでは水俣病を告発する会『告発』、スモン被害者の恒久対策と薬害根絶をめざす全国実行委員会『スモン全国実行委員会ニュース』などをあげておこう。

領土返還運動では、沖縄返還要求国民運動連絡会『沖縄ニュース』、沖縄・小笠原返還同盟『沖縄・小笠原新聞』、沖縄問題解決国民運動連絡会『沖縄連』、北方領土問題対策協議会『季刊北方領土』などがある。

このほか、特筆される社会運動団体の機関紙として経済復興会議の機関紙をあげておきたい。経済復興会議(議長鈴木茂三郎)は、1947年2月6日、経済同友会・日産協など経済団体や総同盟・産別会議など全国の主要な労資団体を集めて結成され、事実上、片山・芦田内閣における経済復興政策の実践母体となっていた。経済復興会議は、機関紙『経済復興』『経済復興会議会報』や、機関誌の『資料旬報』『調査資料』を発行した。これらの機関紙誌は、戦後初期における経済復興運動の実態や特質を分析するうえで基本資料となっており、他の学術機関には所蔵されていない。当研究所では、向坂文庫所蔵のものと同合わせると、バックナンバーは完全にそろっている。なお、これらの機関紙誌は、劣化が激しく、現物での閲覧に耐えられないので、近々のうちに復刻出版に協力して広く資料を公開したいと思っている。

(吉田健二)

⑥ 社会・労働関係一般新聞・雑誌

当研究所には、占領期のものを中心に、社会労働関係の一般新聞・雑誌を約60タイトルほど所蔵している。まず新聞について紹介すると、松本重治を社長に長島又男・栗林農夫・中村英一ら同盟通信社の左派の人たちが1945年11月30日に創刊したオピニオン・ペーパーの『民報』がある。『民報』は、戦後日本で最初に創刊された夕刊の日刊紙で、のち『東京民報』と改題され、1948年11月まで続いたが、天皇の戦争責任問題を日本の新聞で初めて取り上げ、また新憲法の日本政府による意図的な誤訳を指摘して主権在民を明確にさせるなど、その論説は大きな反響を呼び、GHQが日本の世論動向を知るうえでもっとも注目した新聞の一つであった。研究所では、1991年6月、これを全8巻にまとめ、法政大学出版局から復刻した。原本は、中村・栗林両氏から寄贈されたものである。

『民報』と並んで特筆されるのは、民衆新聞社から発行された『民衆新聞』であろう。『民衆新聞』も同じ1945年11月15日、人民戦線の結成を標榜して創刊されたオピニオン・ペーパーで、社長の小野俊一は当時、日本社会党の中央執行委員であり、主筆は砂間一良であった。1946年1月10日、山川均が「人民戦線の即時結成」を提唱したのは同紙の第11号においてであり、『民衆新聞』は事実上、民主人民戦線運動の中央機関紙の役割を担っていた。なお、『民衆新聞』はのち『人民新聞』『人民しんぶん』『新東京』と改題され、1949年までつづいた。欠号が多いため、現在その補充に努めている。

時事通信社の『時事通信（政治労働版）』（日刊）も注目される。『時事通信』はほかに産業経済版も発行していたが、のち新聞単一（日本新聞通信放送労働組合）の委員長を務めた川添隆行が編集責任をになう政治労働版は、占領期の政治動向や労働運動の推移を克明に記録・報道している。社会労働関係の日刊紙・週刊誌としては週刊労働情報社の『労働情報』、日本労政協会の『週刊労働』、産業厚生時報社の『産業厚生時報』などもある。いずれも現在では、労働省編の『資料労働運動史』などと並び、占領期の社会運動を研究する際の基本文献となっている。

占領期に簇出をみた左翼評論誌も注目される。占領期の雑誌メディアにおける特徴の一つは、戦後改革へ向けた提言・提案をなす評論誌や、婦人参政権の獲得など“女性解放の時代”の到来を背景とした女性雑誌の創刊にあった。

前者は、佐和慶太郎の『人民』（人民社）、伊藤長夫の『人民評論』（伊藤書店）、有賀新・戸田慎太郎らの『民主評論』（民主評論社）、大竹博吉の『社会評論』（ナウカ社）、小森田一記の『世界評論』（世界評論社）などに代表される。これらの評論誌は、当時の革新的な世論をリードしただけでなく、その論評は「民主革命」を担う立場からなされ、日本共産党の機関誌『前衛』と並び、革新陣営に大きな影響を与えた。これらの雑誌は、社会情勢の激変期にあって存外散逸が著しいが、研究所では完全にバックナンバーを描いている。なお、後者の女性雑誌については、向坂文庫に改造社の『女性改造』や新女性社の『新女性』などがある。

さらに、この占領期の個性的な雑誌として、毎日新聞社・日本労働協会の『労働評論』や、中西伊之助が中心となって発行した『人民戦線』（人民戦線社）、群馬県伊勢崎市で印刷業を

営む吉田庄蔵が個人経営で発行した革新総合雑誌『潮流』（吉田書房，のち潮流社）などもあり，現在も閲覧者が多い。（吉田健二）

3 その他の定期刊行物

① 年鑑・年報（和書）

毎年1回刊行される図書の中から，統計書は別の項目で紹介しているので除外し，さらに官庁刊行の白書類その他，国会図書館が図書扱いにしているものを除くと，当研究所で所蔵している年鑑・年報は約100タイトル弱となり，それほど多いとはいえない。しかし社会運動・労働運動を中心に収集されてきたという点では，特徴のあるコレクションである。これらの中から主なもの数種類を紹介してみよう。

(1) 労働運動関係

1) 労働省監修・日本労働協会刊『労働運動白書』：これは労働省労働組合課編『労働運動の回顧』を1979年より引き継ぐ形で刊行しているもので，初号より現在まで所蔵。

2) 『社会政策学会年報』 1953年に第1集が刊行されて以来，各年毎に個別の書名が付された論文集で，その論題には労働問題が多く取り上げられている。1971年の第16集より学会員それぞれの研究業績一覧が，また1978年の第22集より書評欄が設けられるようになり，より便利なものとなった。1999年の第43集は，これまで別々に発行されてきた『社会政策学会年報』と『社会政策叢書』を統合して，『社会政策学会誌』第1号として再発行した。第1集より現在まで継続所蔵している。

3) 総評編『総評調査年報』 1956年，第7回総評大会を迎えるにあたって，新年度の運動方針を討議する素材として情勢分析を行い，発刊されたのが『年報日本の政治・経済・労働分析』であり，1972年版から現書名に改題された。1956年の創刊号から最終版まで所蔵。

4) 労務行政研究所刊『全国主要労働組合一覧』 『労政時報』の別冊。全国的組織を持つ主要な労働組合の組織，住所，役員名簿等の一覧表で，1956年度より全所蔵。

5) 日本労務研究会編『労務年鑑』 労務管理の角度から，関係資料を集大成したものである。1963年の創刊以来所蔵。

6) 日本石炭鉱業経営者協議会刊『石炭労働年鑑』 1947年に日本石炭鉱業連盟と日本石炭鉱業会共編で刊行されたこの年鑑は，炭鉱労働問題，労働運動，石炭政策等がとりあげられている。1965年版が終巻で1962年版以外は所蔵。

7) 協調会編『労働年鑑』 1926年に『各国労働界の情勢』，そして1928年からは『海外労働情勢』と題して刊行されてきたこの年鑑は，世界各国の労働運動の動向を内容としたが，1933年版から日本における労働運動の動向をも採録し『労働年鑑』と改題した。1938年以降最終版の1963年までは大原の書架で，それ以前は協調会文庫で所蔵している。

8) 大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』 1920年5月，日本の社会問題・労働問題・労働運動の記録として1920年版が創刊された。以後1940年版（第21集）まで刊行された

が太平洋戦争で中断，1949年以来刊行を再開し1999年現在第69集におよんでいる。戦争中の中断部分については1964年に『太平洋戦争下の労働者状態』が，ついで1965年に『太平洋戦争下の労働運動』が別巻の形で刊行された。なお復刻版は，1920年より1940年版までの全21巻が法政大学出版局から，戦時年鑑と戦後特集の第22集計3冊および1951年より1963年版までが労働旬報社から出版されている。

9) なお戦後労働運動史の年次別資料集として，労働省編『資料労働運動史』があるが，これは1945・46年版から最近まで揃っている。このほか，地方官庁刊行物の中には，各都道府県労働部または商工労働部編『労働組合名簿』があり，地域の労働組合の住所を調べるには重宝である。これについては47全都道府県分を収集。また地方労働委員会編『地労委年報』は，未刊行の和歌山県を除いて46都道府県分を収集している。

(2) 政治・社会運動関係

1) 日本社会党刊『国民政治年鑑』 世界と日本におけるさまざまな動向を，新聞・雑誌や関係資料などによって編集し，革新運動の位置と方向を明らかにすることを目的として，1962年に創刊された。国際関係，政治機構，政治組織，国民運動，労働運動などの項目に分かれている。日本社会党の解散に伴い1995年をもって終巻。創刊号より終巻まで所蔵。

2) 日本社会党刊『国民自治年鑑』 護憲・民主・中立の国民運動を強化し，革新政治を確立する目的で企画され，『国民政治年鑑』の姉妹編として1965年版が発刊された。日本社会党の解散に伴い1995年をもって終巻。創刊号以来終巻まで所蔵している。

3) 健康保険組合連合会編『社会保障年鑑』 1949年に保健連資料第1号として『健康保険組合要覧』が刊行され，それを引き継いだかたちで翌年この年鑑の1951年版が刊行された。我が国の社会保障の動向，現状と課題，それに外国の社会保障の現状と動向などが報告されている。創刊号より現在まで所蔵。

4) 国民生活センター編『消費生活年報』 1988年に創刊。消費者問題，消費者相談の内容，関連資料を掲載している。1989年の第2巻より現在まで所蔵。

5) 日本教職員組合編『日本の教育』 日教組による教育研究全国集会の報告書。1951年の第1回から1959年の第9次集会までは日教組が独自に開催していた。他方，日高教も1955年の第1回から1959年の第5回集会までは全国高校教育研究集会を独自に開催していたが，日教組第10次集会，日高教第6次集会以降は日教組と日高教が教研集会を共同で開催するようになった。しかし1970年代以降両組合間および日教組内部の対立関係が次第に顕在化し，1989年に日教組の分裂，日教組と日高教の関係決裂に至った。そのため教研集会も，日教組主催の集会と，全教・日高教など主催の集会とに分裂した。1989年度以降，『日本の教育』は日教組独自の研究集会の報告書となったが，他方，1989年以降発足した，全教・日高教など主催の教研集会は『日本の民主教育』と題する報告書を出している（ただし，大原社研では未所蔵）。第1回より現在まで所蔵。

6) 全国保育団体連絡会・保育研究所編『保育白書』 これは保育施設，保育政策と運動の動向等の記録で，児童憲章制定25周年を記念して1976年版が創刊された。以後現在まで所蔵している。保育関係では，全国社会福祉協議会刊『保育年報』も第1回1967年版より所

蔵。

7) 日本の子どもを守る会編『子ども白書』 1964年に創刊された。現在子どもに起こっている諸問題，教育政策，児童福祉政策などをとりあげている。創刊号より現在まで所蔵。

8) 日本婦人団体連合会編『婦人白書』 1975年国際婦人年に創刊され，日本の婦人の現状，特に婦人労働，社会保障，地位や意識などがとりあげられている。創刊号より現在まで所蔵。

9) パド・ウィメンズ・オフィス編集・発行『女性情報年鑑』 1986年以降，女性問題に関する新聞切り抜き情報誌『月刊女性情報』を発行する中で，1年分をまとめた年鑑を発行する必要が生じたため，1991年に年鑑を創刊した。政治，行政，企業，労働，身体，性，ライフスタイル，育児・保育等さまざまな角度から女性に関する記事を掲載している。創刊号より現在まで所蔵。

10) 環境保全協会編『公害年鑑』 1971年創刊。公害の実態，行政・法令，環境基準，自治体の環境行政，政党・企業・財界の公害対策，世論・市民運動，公害訴訟，労働組合の公害対策を網羅。1980/81年版をもって終巻。2年間のブランクの後，1984年に『環境・エネルギー年鑑』と改名して再出発し，エネルギー問題を柱に据えたが，1986年をもって終巻となる。1972年より終巻まで所蔵。

11) 武蔵野書房発行『環境アセスメント年鑑』 1980年創刊。各省庁の環境アセスメント行政，衆議院環境委員会の審議，地方自治体の環境アセスメント実施状況，公害反対運動，公害調査報告書などを網羅している。1983年以降現在まで所蔵。

12) 全国農業協同組合中央会編『農業協同組合年鑑』 日本の経済の概観，農業の現状，農協の運動と事業，各種協同組合の概観，統計資料を掲載。1954年まで全指連（全国指導農業協同組合連合会）が発行していた年鑑を引き継ぎ，1959年に『農業協同組合年鑑』1955-60年版を発行した。1993年に農協がJAに改名したのに伴い終巻。1955-60年版から終巻まで所蔵。

13) 部落解放研究所刊『融和事業年鑑（中央融和事業協会編 復刻版）』1926～1941年版（16冊） 部落の現状ならびに運動，行政，教育の実態に関する資料で，『同和事業年鑑』と改題された1941年版を最後に廃刊となったが，1970年にまとめて復刻されたものである。同研究所刊『部落解放年鑑』は，その後の第1回目として1970年版が創刊され，以後引続き刊行中である。部落解放研究所は，1998年6月の第48回総会で名称を「部落解放・人権研究所」に変更し，併せて年鑑の名称も1998年版以降『部落解放・人権年鑑』と改めた。全所蔵。

（北村芙美子・小関隆志）

志）

② 年鑑・年報・統計（洋書）

大原社研の和書と洋書の比率からいうと，洋書の年報類が占める割合は意外と多く，全体で80タイトルほどである。この中から社会・労働関係の一部を取り出してみる。

社会問題一般の年報としては“L'année sociale, 1960～1998”“Socialist Register, 1967～

1999” “Marxistische Studien ; Jahrbuch des IMSF, 1978 ~ 1989” などがあり、これらは比較的揃っている。政党関係ではイギリス労働党の “Labour Year Book, (1919 ~ 1931)(1972 ~ 1974)” や大会報告 “Report” があり、とりわけ後者 (“Labour Party Conference Report, 1906 ~ 1997”) は多少欠号はあるものの1906年から現在まで所蔵している。その他ドイツ社会民主党の “Jahrbuch der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands, 1926 ~ 1984”, ソヴェト共産党活動家便覧 “Spravochnik partiinogo rabotnika” などがある。社会政策では1983年より購入し始めた “Jahrbuch fur Soziologie und Sozialpolitik, 1983 ~ 1989” といったものが見られる。

このほか “Archiv fur Sozialgeschichte, 1961 ~ 1999”, “Europa Year Book, 1962 ~ 1996”, “Economic Survey of Europe, 1957 ~ 1999” (U. N.) などがある。

労働関係では “Industrial Relations Research Association Series, 1970 ~ 1997” (欠号あり), “Proceeding of the Annual Meeting, 1985 ~ 1995(IRRA)”, アメリカ合衆国の労働力年報 “Employment and Training Report of the President” 1976 ~ 1995や、労使関係年報 “Labor Relations Yearbook” 1970 ~ 1984, “American Labor Year Book, 1918 ~ 継続中”, “Bulletin of Comparative Labour Relations” 1972 ~ 1999 (74, 79欠号) などがある。

また “Employment Outlook, 1992 ~ 1999” (O.E.C.D.), “World Labour Report, 1984 ~ 1998” (I.L.O.), “Annual Report of the National Labor Relation Board, 1976 ~ 1997” (U.S.) などを受け入れている。

又、国際労働機関 (ILO) 関連の逐次刊行物 (国際労働条約や労働基準に関する “各Report”) も創設以来 (1920年より) 継続整理されている。さらに労働運動の年鑑としてはドイツの Gewerkschaftsjahrbuch” 1984 ~ 1995がある。イギリスのTUC報告書は労働運動史の項目に記載しているので省略する。珍しいものとしてはインド労働省からの受贈本 “Indian Labour Year Book” があり、1964年から1995年版が完全所蔵となっている。そのほか労働統計では国際労働機関の “Year Book of Labour Statistics” 1949 ~ 1998や、OECDの “Labour Force Statistics” 1961 ~ 1994, アメリカ労働省編 “Handbook of U.S.Labor Statistics” 1972 ~ 1998などがあるが、多少欠号もある。“Annuario di Statistiche del lavoro 1973 ~ 1984(Instituto Centrale Statistica)” (北村芙美子・上田洋子)

③ 大学雑誌

現在研究所が収集している定期刊行物の中で、大学の紀要類はカレント部分 (過去2 ~ 3年分、あるいは2ボリューム) だけを所蔵している。それ以前のものについては図書館に移管するという形式を、1996年度からとっている。分野は社会学、経済学関係が多いのはいうまでもないが、商学、経営学、法学、史学、教育学、家政学など、広範囲にわたっている。また、農学、工学、医学関係の大学からも人文、社会科学系の紀要を受け入れている。1999年10月現在で所蔵している大学雑誌は大学、短大、大学校等190校からの寄贈によるものである。代表的なタイトルを参考までに挙げると、『社会科学紀要』(東京大学), 『社会科学討究』(早稲田大学), 『社会問題研究』(大阪社会事業短期大学), 『経済理論』(和歌山大学), 『名城商学』, 『甲南経営研究』, 『青山経営論集』, 『立命館法学』等がある。

検索ツールは、受け入れ事務用のカード目録（大学名の50音順配列）があり，利用者には『法政大学逐次刊行物目録』や『学術雑誌総合目録』等で所蔵を確認して，請求してもらうことになる。主題による分類はせずに，大学名順に配架してある。研究所が多方面にわたって紀要類を収集する目的の一つは，1991年5月（390号）より掲載された『社会・労働関係文献月録』（『大原社会問題研究所雑誌』巻末所収）の採録誌として活用し，データを幅広く集めることにある。また，これらのデータは，現在まで研究所が取り組んでいる「社会・労働関係文献データベース」に入力され，インターネット上（大原デジタルライブラリー中の「研究所案内」よりアクセス）からも検索できる。同時に，閲覧及び文献複写の対象としても需要が高く，今後も収集範囲を広げていくことになる。（田沼明子・遊座圭子）

④ 通信類

社会労働運動関係の通信類は，第一次世界大戦後運動が激しく展開されるようになってくると，争議などの状況をいち早く知りたいという要求にあわせて誕生した。1925年8月産業労働調査所によって創刊された『産業労働時報』（～1927年5月第一次，復刻済み）はそのような役割ももっていた。それにあわせて，さまざまな商業的通信類も経営的に成り立つようになって，さかんに発行されるようになった。これらのなかで，最も豊かな内容を持っているのは『社会運動通信』（復刻済み，不二出版）であろう。これはすべて所蔵しているが『日本社会運動通信』として1928年5月に創刊され，1940年9月に廃刊した。同紙には当時の運動団体の発行した資料をほとんどそのまま掲載したりする例が多いため，現在史料的に大変貴重なものとなっている。

大正期の古いものでは『中外社会通信』がある。これは1923年12月に創刊されたものであるが，当研究所には1924年9月から10月までの全6号しか存在しない。『労働通信』も古いものだが，これもきれいには揃っていない。1924年12月から25年1月，27年2月（62号）から30年5月，34年1月から7月まであり，以後『労働経済通信』として続いている。これは1934年8月から35年6月まで所蔵している。『労資通信』などのように一部の時期（1925年12月，1321号～1335号）のものはあるがあまり役にたたないであろう。

これに対し，『労働問題通信』と『社会時事通信』はかなり系統的にある。前者は1926年217号以後36年690号まで（1923年創刊）所蔵されている。後者は1926年7月の創刊号から27年10月までである。『社会運動通信』がカバーしていない時期だけに貴重である。この両者には内容上若干違いがあり，前者が東京の運動に強く，後者が大阪の運動に強い。この二つをつき合わせて検討すると，いくつかの事実を発見できるであろう。ほかには，植民地や対外的な運動を扱った『東邦通信』（1926年3月創刊。28年2月から29年4月まで所蔵），日本の運動中心で無産政党・労働組合運動に詳しい『極東社会運動通信』（1928年4月創刊号～30年6月）などの所蔵資料が注目されてよいと思われる。

東京の『社会問題通信』は，1928年9月（創刊号）から29年9月までしかないが，大阪の『日本労働通信』は，1928年2月（創刊号）から37年12月までとかなりの時期をカバーしている。そのほかには『神戸社会運動通信』（1931年11月 21号～32年11月），『労働週報』

(1932年6月 243号 ~34年9月) などがある。なお、産業労働調査所の『産業労働通信』(1932年8月~33年4月) はすでに復刻済みである。

社会労働関係の通信メディアは、1945年8月の敗戦をきっかけに復活した。GHQは民主化政策の一環として言論出版の自由を認め、労働組合の結成を奨励した。産別会議の10月闘争、2・1ストなど労働運動の高まりや、農民運動をはじめ各領域の社会運動の高まりの中で、相次いで通信出版社が設立され、日刊・週刊・旬刊の通信紙が創刊された。

なかでもとくに注目されるのは、1945年10月に浅川謙次が創刊した日本労農通信社である。浅川は、同年11月15日に『日本労農通信』(週2回刊) を創刊し、折からの労働組合結成や争議動向、農地改革闘争を主とする農民運動、さらに消費・協同組合運動、婦人運動、部落解放運動、学生運動など、揺籃期の日本社会運動の実態を克明に記録し、報道した。占領期の労働運動の基本文献の一つに、労働省編『資料労働運動史』(各年版) があるが、これの1945・46年版~49年版は、浅川らの『日本労農通信』の記事をベースにまとめたものであった。

このほか、占領期の通信として、社会運動通信社の『社会通信』(週刊)、産業労働調査所の『労働週報』、日本産業労働調査局の『産業労働調査月報』、日刊労働通信社の『日刊労働通信』、新経済社の『社会労働通信』、産業経済調査会の『産業通信』、産業厚生時報社の『産業厚生時報』(旧『日本労働通信』の改題) などが所蔵されている。このうち新経済社の『社会労働通信』は、かつて日本共産党の農民部員で、のち“多数派”のメンバーとして活動した宮内勇が創刊したものである。また、『社会通信』は、株式会社野田経済が編集協力を行っていた通信で、産別会議や左翼運動に関する報道とその分析に定評があり、近年、閲覧の請求が多い文献の一つである。なお、『労働週報』の発行機関である産業労働調査所は、1927年3月に設立された、野坂参三が主任のそれではない。

これらの通信類はほとんどセンカ紙で刷られていて、劣化が激しく、頁をめくるだけで折れ、あるいは複写のつど崩れてしまう状態にある。早急にマイクロフィルムに収める必要があるだろう。それまでは閲覧サービスだけにとどめ、複写については控えていただきたいと思っている。

(梅田俊英・吉田健二)

原資料（戦前）

1 社会・労働運動関係原資料

① 労働組合関係資料

“原資料”とは謄写版刷の大会資料やピラ、ステッカー等をいうが、その中の労働組合関係約380ファイルについて眺めてみたい。

これらの物の多くは、戦前の資料係が組合大会やメーデーに出かけて直接収集したもの、または研究所が戦前に行った労働組合・消費組合・右翼団体・労働学校等の各調査の時に送られてきた調査票・規約・綱領等であり、争議関係の資料は、それに係した個人から購入したものが多く。その他、当時の高野所長以下、各研究員が中間派の政党や労働組合の指導者と個人的に親しかった関係上、その“つて”で本部資料をまとめて購入したものがある。労働組合資料も、中間派の日本労働組合同盟とその後身である全国労働組合同盟の本部資料をまとめて購入した物が半数近くを占めている。

この日本労働組合同盟関係の資料は、1926年の結成から1936年の全日本労働総同盟へ合同するまでの約10年間、145ファイルを数える。なかでも1927年4月10日の第1回全国大会の規約、宣言、代議員信任状、鉛筆手書き速記録、祝辞、祝電をはじめとする各年の大会資料は貴重である。また、指令・中央委員会報告書等の本部資料も見逃せない。傘下の組合の資料も豊富で、関東合同（本部へ送った支部連絡票や争議紛議調査票まであり、組合同盟・全労の中でも一番よく揃っている）、関東金属、日本運輸、全映、関東革技工、日本鋤夫組合、日本紡織等の発行文書、とりわけ1930年代の労働争議資料であるピラ、ステッカー、指令、檄文等珍しいものも多数含まれている。大争議として知られている1930年の東洋モスリン争議（会社側より父兄宛て文書、従業員宛て文書など数多い）、1931年の住友製鋼所争議、トーキーが導入されることによって失業する弁士や楽士達の1931～1933年のストライキ、1935年の東京印刷争議（会社より各個人に宛てた出勤要請状、解雇手当領収書、解雇手当明細袋の束、行商控、救援帳にいたるまで）等の資料もある。

各地方連合会も大阪地連を最大規模に、北海道より九州まで網羅し、最近活発に行われている県史や地方史編纂室の利用が多い。

時期的にはこれより前になるが、総同盟資料が1920年より1939年にわたって約35ファイルあり、内容は各年の全国大会の資料をはじめとして多様である。特に第1次分裂（1925年5月、評議会へと分裂）から第3次分裂（1929年9月、除名派は全国同盟を結成）関係の資料は比較的よく揃っている。また争議関係としては1921年の三菱・川崎造船所争議の資料が、有名な“最終宣言”ピラをはじめとして、兵庫県警察部の警告ピラを含め多数ある。また1921年の石川島造船所争議の折のカンパ帳も残されていて、署名者に蛸山政道、映画館のオーケストラ部員、女髪結い、洲崎の娼妓まであり、支持層の広さがうかがえる。

評議会・全協の資料は1925年より1933年まであり、高岡孟子氏旧蔵の資料も含まれている。これら評議会資料の一部は、1957年から10年間にわたって『労働運動史資料・日本労働組合

評議会資料』(第1～12集)としてタイプ印刷で復刻されたが、未完のまま中断している。

代表的な争議としては1929年12月～1930年2月のゼネラルモーター争議がある。全協の非合法時代のものには満蒙出兵反対、戦争反対、ソビエトを守れというようなビラが数多く見られるようになる。

前記以外の原資料のある組合名を列記すると、全産全国会議、総評、中央一般、総連合、交総、海員・司厨、全国自連等アナ系組合、官公業関係、俸給者関係、映画関係、電気・ガス関係、愛国労働関係、自労関係、製陶関係、日本労働同盟、全国総連合運動等統一運動関係などがある。その他大原社研として誇れるものに、『日本労働年鑑』作成のための組合調査があり、1923(大正12)年～1936(昭和11)年の調査票が保管され、当時の組合の結成年月日、組織人員等を知る上で有益である。(谷口朗子)

② 社会運動関係資料

社会運動関係資料も労働組合同様、大会資料や本部通達、ビラの類が多い。

メーデーに関しては第1回メーデーの宣伝ビラ等であり、政治運動の関係では日本共産党が第1回普通選挙の投票日に全国に貼ったビラで、3・15事件の直接原因になったとされているものや議会解散請願運動、悪法反対運動など、文化運動ではナップ、コップ、プロット他の戯文や演劇のチラシ等、青年運動については無産青年同盟、全国労農青年同盟、大学社研等の他、小樽高商軍事教練事件のビラなどもある。婦人運動では関東婦人同盟、大阪婦人同盟、全国婦人同盟、無産婦人同盟、社会婦人同盟、婦選獲得運動などについての資料がある。

また、協同組合運動では関東消費組合連盟、日本無産消費組合連盟、消費組合調査(村山重忠氏寄贈を含む)など、水平運動に関しては水平社大会資料、つばめ会に就いて他、反戦運動については全国非戦同盟、対支非干渉全国同盟、日本反帝同盟他、在日朝鮮人の問題に関しては労組、青年運動、学生運動関連のものがあり、中国・台湾関係のものも若干ある。救援運動では赤色救援会、日本労農救援会、防援会、亀戸事件などの資料が所蔵されている。

さらに、医療運動については日本無産者医療同盟、無産者病院など、借家人運動では借家人組合総連盟、借家人組合全国同盟、全国借家人同盟、電燈料・ガス料金値下げ闘争関連の資料、労働者教育では大阪労働学校他、宗教・反宗教関係のものとしては全日本反宗教同盟、日本戦闘的無神論者同盟等、右翼団体では右翼団体調査、新聞記事差止通知関連では芝愛宕警察署、天王寺警察署等のもの、朴烈・文子に関する記事禁止等、新聞発売頒布禁止通達としては『土地と自由』『全国労働新聞』などがある。この他戦時下の諸運動についての資料もある。

これらの資料は、分類別のカードの他、団体別、争議別、事件別のカードも出来ているので参考にされたい。(谷口朗子)

③ 中央労働学園(協調会)旧蔵資料

これは、財団法人協調会がその業務として作成、あるいは収集した原資料で、協調会図書館の旧蔵書が協調会文庫として法政大学図書館に入った後も中央労働学園に保管されていた

が、後に大原社研で購入したものである。

労働組合、労働争議関係の文書を協調会労働課で製本したものが大半を占めている。文書の内容は組合が発行したビラや指令書、各府県知事が内務省宛てに送った各組合・労働争議についての報告書、協調会職員が現地に出張しての報告書等である。大原社研所蔵の資料には、官側・資本家側の資料は多くないので、これを補う意味で貴重である。

これらは1922～1934年の約10年間のもので、主要組合の年次大会・活動状況等についての資料には、総同盟以下官業労働総同盟、海員労働団体、東京市電自治会、海軍労働組合連盟、九州連合会、日本労働組合総連合、日本労働組合評議会、日本労働組合同盟、日本労働同盟、日本労働組合会議、日本交通総連盟、関東労働組合会議等約70冊がある。労働争議関係としては八幡製鉄、三菱・川崎造船所、石川島造船所、愛知時計電機、横浜船渠、住友伸銅所、日本車輛、東京瓦斯電気、神戸製鋼所、大阪鉄工所因島工場、三田土ゴム、大島製鋼所、藤永田造船所、大阪電燈、新潟鉄工所、日本電気、別子鉱山、日本楽器、共同印刷、野田醤油、星製薬、鐘淵紡績。その他争議関係として産業別に製本されているものもあり、比較的小規模の争議まで含んでいるので、当時の労働争議に関するものを網羅していると思われる。

無産政党については労働農民党、社会民衆党、日本大衆党、全国労働大衆党、全国大衆党等約10冊、メーデーに関しては約5冊、労働争議・社会運動・無産政党関係新聞切抜きが約40冊ある。その他、『社会運動通信』1932～1935年分の切抜きが主題別に整理されて約130ファイルある。

以上にあげた以後の争議資料としては、1932～1937年のものが未製本のまま産業別に仮綴じて保管されている。その他、協調会大阪支所、福岡出張所の資料が数十点あるが、これは各々の所で集めた資料と、地方の運動状況の報告である。

資料の閲覧は冊子目録で検索していただきたい。その他に水平運動、労働学校、川口鑄物業調査等、貴重なものも数点あるが、仮綴じの資料を含め冊子目録に載っていないので、不明の点は係員にお尋ね下さい。(谷口朗子)

④ 農民組合関係資料

日農・全農の本部所蔵資料をそっくり譲り受けたため、当研究所には農民運動の全体像を把握する上での基本的資料が網羅されている。また、杉山元治郎の伝記作成の際に収集された書簡・報告書等の肉筆のものが寄贈されている。これらの資料の多くは、当研究所にしか無い貴重なものである。

当該資料は、小作争議裁判記録と共に、五階の書庫に収納されている。組合の本部資料と各府県別資料が、90cm幅の棚に20段余ある。また、同じ書庫に、協調会福岡出張所・大月社会問題調査所資料が3段余収められている。

本部資料としては、日本農民組合総本部(2段)、全国農民組合総本部(3段)、全日本農民組合関係資料(1段)、全国農民組合全国会議派(5ファイル)、大日本農民組合(6ファイル)、日農総同盟(1ファイル)のものがある。各大会資料、支部調査、通達等が中心である。また、1923年から1926年にかけての日農パンフレット(第1篇～第7篇)も保管されている。

府県資料としては、日本農民組合・全国農民組合の各府県別資料（14段）がある。本部への報告書、組合員名簿、県連の大会資料等が主なものである。台湾の農民組合に関するものが1ファイル（『その他 農民組合（1）』）ある。

これらの本部資料・府県資料の一部は『日農分裂問題資料』、『農民組合合同問題資料』、『昭和恐慌下の農民組合』全3巻、『準戦時体制下の農民組合』全6巻、『日本農民組合の創立前後』の資料集にまとめられて、当研究所より刊行されている。

なお、北日本農民組合・農民自治会・皇国農民同盟関係資料等の合冊（『その他 農民組合（1）』、『その他 農民組合（2）』）や日本共産党農民部資料（『農民運動史料 農業綱領他三編（大島清先生整理）』）、土地と自由社・農民闘争社の資料（1ファイル）も収蔵されている。このうち、日本共産党農民部の資料は貴重な原本である。その全文は、大島清氏の解説とともに、既に大原社研『資料室報』第217（1975年9月）号、第227（1976年9月）号、第235（1977年6月）号、第250（1978年11月）号に発表されている。

次に、協調会福岡出張所・大月社会問題調査所の資料にふれておこう。協調会福岡出張所資料は、以下の6つのファイルに収録されている。『農民組合運動』（1932年～1934年）、同（1935年～1936年）、『農民組合運動に関する資料綴』（1933年）、『小作争議調査表』（1932年～1935年）、『小作争議』（1931年～1936年）、『農村雑資料、小作調査』（1932年～1935年）。大月社会問題調査所資料は、皇国農民同盟の活動を探る上で看過できない。『国際事情・雑・農民』11（1934）では、「皇国農民同盟とその最近の活動」と「皇国農民同盟の請願運動」を掲載し、『労働・農民・雑』（1935年）には、皇国農民同盟の「米穀物国営案の理由と骨子草案」および「農産物直売運動」さらには「最近における農民各層の動き 混乱せる農村政治運動」等が収録されている。（横関至）

⑤ 無産政党関係資料

当研究所には、量の多寡はあるものの、主要政党の原資料は日本無産党を除き、すべて所蔵されている。それらは、会議の議案・指令・通達類・声明書を主とし、特殊テーマとしては選挙、合同問題がある。半紙・謄写版印刷がほとんどであるが、活版のパンフレットも入っている（主に大会関係資料）。全国政党を中心に、その創立順に紹介すると、まず政治研究会は1ファイル、無産政党組織準備委員会（農民労働党）は5ファイルあり、後者では議事録が揃っている。この両団体と次の労働農民党は、復刻の資料集を利用することができる（既刊6冊）。

労働農民党は、本棚約3分の2段ある。他の党も同じであるが、地方の資料は党本部に送られたものが残っているので、地域的に偏在している。例外は、当研究所が所在した大阪の労働農民党の大量の資料である。また最近の寄贈によって、同党の群馬・長野・神戸がまとまっている。労働農民党の後継組織である新党組織準備会は3ファイル、政治的自由獲得労働同盟は4ファイルある。後者の『労働同盟ニュース』は大部分が保存されている。大山郁夫らの労働農民党は5ファイルあるほか、1930年作成の『労働農民新聞』の発送名簿もある。

日本農民党資料は1ファイルだけである。

社会民衆党資料も7ファイルと少なく、うち3ファイルはパンフレットである。同党から

分裂した全国民衆党は1ファイルである。

日本労農党に始まるいわゆる中間派政党の資料は大量に保存してある。同党資料は3段あり、大会などの会議の手書き速記録や発信簿、支部調査表を含んでいる。日本大衆党は3段半で、2ファイルの「清党事件」のほか、受信書簡の綴りや機関紙発送名簿も残されているが、その資料の半分は地方組織のものである。全国大衆党は2段強あり、受信の書簡がはいっている。全国労農大衆党は1段半、「对支出兵反对方針」に関する諸資料のほか、日本大衆党以来の東京・四谷支部の「日誌」(ノート1冊)などがある。

社会大衆党資料は1段半あるが、その半分は東京を主とする地方の資料で、またパンフレットが多い。

地方政党の資料は、まず総同盟などの地方政党主義によって結成されたものでは、九州民憲党が1ファイルにまとまっており、数点しかない足尾立憲公民党と千葉民政党の資料は他の地方政党とともに、「地方政党」ファイルに収めてある。労働農民党解散後の地方政党のうち、労農派と日本大衆党脱退派の関係では、無産大衆党、日本大衆党分裂反対同盟、東京無産党が各1ファイルあり、統一無産党など4政党は無産政党戦線統一全国協議会資料とあわせて1ファイルに収めてある。無産政党統一協議会系の6政党は労農大衆党が2ファイルあり、他の5政党と同協議会とで1ファイルになっている。また東信無産派選挙対策委員会(東信無産派)が1ファイルあり(コピー資料)、合同問題は各合同ごとにまとめ、合計4ファイルある。

以上のうち、一部は別置してある。すなわち、黒田寿男、下阪正英、高岡孟子、山崎稔の各氏旧蔵資料がそれである(1930年まで)。また、旧協調会の無産政党関係資料には、1)同会職員の肉筆の報告の合綴(9冊。1931年の全国労農大衆党まで)、2)『協調会文庫目録(和書の部)』(法政大学図書館)所蔵の資料がある。1)には僅かながら原資料も含まれている。2)には同会の報告書(謄写版)のほか、社会大衆党のパンフレットがはいっている。なおパンフレットは、一般図書として登録されたものもある。(大野節子)

⑥ 米騒動関係資料

1926(大正15)年6月から1933(昭和8)年にかけて、当研究所が特別のプロジェクトチームを編成して、1918年の米騒動に関する資料を収集した成果である。片山潜のすすめにしたがってこの計画をたて、プロジェクトの責任者となったのは研究員細川嘉六であり、実際に資料収集の実務を担当したのは、越智道順、萩原久興、庵原嘉雄ら大原社研調査室の面々であった。作業は、地方新聞をふくむ新聞・雑誌の米騒動関係記事や評論、府県・郡役所、町村役場などが所蔵する公文書、裁判記録、関係者の手記などの収集にあてられた。コピー機のない時代のことで、3・15事件の被告家族など多くのボランティアが参加し、これらの記録を手書きで原稿用紙に写しとったのである。また、裁判記録の収集には布施辰治弁護士らの協力があつた。

このようにして収集された資料(250字詰め原稿用紙で6万枚、ちなみに筆耕料は250字1枚ではじめは3銭、1928年5月からは4銭である)は、なぜか細川氏が退職した後、一時研究所の管理から離れ、細川嘉六氏のもとにあつた。戦後、京都大学人文研究所の井上清、渡

部徹，松尾尊兌氏等がこれを整理され，府県別に96冊に製本すると同時に，これを基礎に『米騒動の研究』全5巻を編集された。1963年になって，細川氏の遺志により，大原社会問題研究所に返還されたものである。今も，研究者の間で 細川資料 として知られているものの原本である。

なお，筆写記録だけでなく，資料収集中に郡役所が廃止されたため，廃棄される寸前であった富山県中新川郡や大阪府下の郡役所旧蔵の資料を入手している。そのなかには米騒動とは直接関係のない『大阪府公報』や徴兵検査の際に，壮丁の読み書き能力や知識水準を調べた試験用紙など，興味深い資料もふくまれている。 (二村一夫)

2 裁判記録

① 治安維持法違反および水平社関係裁判記録

現在所蔵している裁判記録類は，思想関係・政党関係（治安維持法違反関係），水平社関係，労働争議，小作争議などである。その内容は予審問調書，公判調書，捜査報告書，現場見分書，警察官による被疑者あるいは証人に対する聴取書，検事による聴取書，予審請求書，予審終結決定意見書，予審終結決定書，検証調書，鑑定書，上申書，証拠書類写など，かなり多様である。

思想関係・政党関係は，3・15事件（1928年），4・16事件（1929年）が主で，京大事件（1925年），学連事件（1926年）など併せて47件335冊と写真版4箱，水平社関係は，奈良事件（1923年）と福岡連隊爆破事件（1926年）の2件11冊である。

これらの裁判記録のほとんどは購入したものである。ちなみに，1927（昭和2）年の研究所の日誌を見ると，「11・11 福岡水平社爆弾事件予審調書 1冊100枚代5円小為替ニテ福岡市外金平 木村慶太郎氏ニ送金」とある。購入先や入手経路については，『資料室報』第129（1967年4月）号でも紹介されているので参照されたい。

整理状況は完全とはいえず，板目紙で適度な厚さにくくり，背文字を書いて書架に並べてある。閲覧の手掛りとして，『資料室報』第113（1965年10月）号に掲載された一覧に番号を付し，冊子体目録として利用している。思想関係・政党関係については981人の人名索引を「裁判関係・人名」という形でカード化したので，予審問調書，公判調書などは個人名から探すことができる。予審問では，出生から活動経歴，親，兄弟，交友関係，思想的背景など，あらゆる面から一個人が調査されているので，効率的に，裁判に関与した者の個人情報を得る手がかりとして，裁判記録の中でも非常に資料価値が高いと思われる。

1965年現在で所蔵していたものについては，労働争議，小作争議関係も合わせて『資料室報』第113号で紹介されているので，その後研究所の蔵書に加えられた治安維持法関係のものを以下に列挙する。

4・16事件関係として九州予審終結決定書写し [前田啓太，佐野義雄等] と横浜予審問調書 [蔵前光家ほか11人] ，治安維持法違反判決弁論要旨 [阿部勇] ，出版法違反 [河合栄治郎] ，第一次共産党事件 [堺利彦他11名治安警察法違反，調書・判決等（複写）] ，山川均の聴取書・手記，大森義太郎警察聴取書，上申書 [大内兵衛，猪俣津南雄，足立克明，大西十

寸男，稲村順三，荒畑勝三，向坂逸郎]，治安維持法違反判決（1932年，神戸地方裁判所）[松永太郎ほか8人，渡辺芳太郎ほか2人，樋野忠次ほか9人，伊沢五三郎ほか9人，田中誠之助ほか5人，中島武雄ほか2人，後藤耕作ほか8人，阿部義美]，戦時中の治安維持法違反事件（天理教を含む），森戸事件（新聞紙法違反被告事件）（コピー），横浜事件（コピー），軍法会議判決 [金沢祐之（新聞紙法違反），吉野源三郎，西氏恒次郎，河田毅，吉原義次]，治安維持法違反予審調書記録（全協，1938年）[石上長寿]，軍法会議判決 [藤田悟，甘粕正彦，平井利一，本多重雄，川内唯彦，森慶治郎，鴨志田安五郎]，小林陽之助（コミンテルン派遣員）聴取書，日本共産党治安維持法違反事件予審終結決定書，青柿善一郎聴取書（神戸地検），倉重新の転向手記などがある。（田沼明子・遊座圭子）

② 労働争議関係裁判記録

ここでいう争議関係裁判記録とは，労働争議事件にかんする予審調書などの裁判関係文書である。収集されている労働争議の裁判記録の時期は，ほぼ1920年代に集中しており，その件数は約30件である。

最も古いものは，1919年11月，戦闘化した大日本鉱山労働同盟会の組合員を中心に，飯場制度の撤廃を要求してストライキにはいった足尾銅山争議の裁判記録である。

また，それ以降では，1920年2月，第一次世界大戦後の恐慌のもと，全国最大の工場であった八幡製鉄所で発生した争議（第1次，第2次の双方を含む），第二次世界大戦前における最大規模のストライキをともなう争議となった1921年7月の神戸三菱造船所・川崎造船所の両造船所の争議，この時期の関西の電鉄争議の頂点をなし，高野山に籠城するという意表をついた戦術をとったことでも有名な1924年6月の大阪市電争議，評議会の指導の下で105日という長期ストライキをたたかった1926年4月の浜松・日本楽器争議など，1920年代の主要な争議関係裁判記録を所蔵している。さらに，1930年代にはいつてからのものでは，大恐慌の打撃がもっとも激しかった輸出産業，なかでも繊維産業における争議の頂点となった1930年9月の東洋モスリン亀戸工場争議などを収集している。

そのほか，友愛会日立事件，大阪鉄工所因島工場争議，住友別子銅山争議，小坂鉱山争議，福島・磐城炭鉱争議，報知新聞社業務妨害事件，園池製作所事件，日立鉱山騒擾事件他公務執行妨害事件，別子労働争議水路破壊事件，日鉄二瀬高尾坑争議，釜石騒擾事件，治安警察法違反（友愛会大会）などの裁判記録も所蔵している。

件数が多いことから，検索カードはとくに作られていない。利用する場合は冊子体目録（大原社研『資料室報』第113号（1965.10）の一覧に番号を付したもので確認していただくことになる。（浅見和彦）

③ 小作争議関係裁判記録

小作争議に関する裁判は，脅迫や騒擾等の刑事事件として問題にされた事例が多い。

これらの資料からは，争議の概要は勿論のこと，農民運動活動家の詳細な経歴を知り得る。90cm幅の棚に5段分の資料（予審調書・訊問調書・判決等）が24件の争議毎にまとめられている。このなかには，日農創立期の大争議であった岡山県の藤田農場争議，1920年代を代表する小作争議として耳目を集めた香川県の伏石争議・新潟県の木崎争議および大日本

生産党員と農民組合員との乱闘で死者を出した栃木県の阿久津事件等，農民運動史上著名な争議に関する裁判資料が収められている。

記録の全容は，以下の通りである。

- 1) 岡山県の藤田農場争議（予審調書・判決6冊，4ファイル，1923年）
- 2) 香川県の伏石争議（訊問調書27冊，11ファイル，1924年）
- 3) 大阪府の鴻池新田仮処分命令申請事件（1ファイル，1924年）
- 4) 佐賀県の基山争議（9冊，3ファイル，1925年）
- 5) 香川県の金蔵寺争議（7冊，6ファイル，1925年）
- 6) 福岡県朝倉郡宮野村小作料請求事件（1ファイル，1925年）
- 7) 河合義一外の業務妨害恐喝事件（兵庫県加古郡，1ファイル，1925年）
- 8) 石間政治外5名放火未遂脅迫事件（兵庫県加東郡，1ファイル，1925年）
- 9) 新潟県の木崎村暴力行為脅迫事件（6冊，3ファイル，1926年）
- 10) 徳島県岩脇事件（地主恐喝，調書，2ファイル，1926年）
- 11) 騒擾事件 被告人原初外20余名（福岡県三井郡，立禁，1ファイル，1926年）
- 12) 鳥取県の淀江争議（仮差押反対，訊問調書21冊，9ファイル，1927年）
- 13) 島根県の出雲郷小作争議（差押，1ファイル，1927年）
- 14) 香川県の土器事件（2冊，2ファイル，1927年）
- 15) 神戸騒擾事件（共同耕作，訊問調書4冊，2ファイル，1927年）
- 16) 岐阜事件（茜部小作争議，予審調書・判決全1冊，1ファイル，1927年）
- 17) 山県茂平脅迫被告事件（香川県仲多度郡，1ファイル，1927年）
- 18) 騒擾建造物及器物損壊事件（大阪府北河内郡，立禁をした地主宅襲撃事件，3冊，2ファイル，1927年）
- 19) 高知漁民騒動（9冊，1ファイル，1930年）
- 20) 新潟県の王番田争議（12冊，3ファイル，1930年）
- 21) 栃木県の阿久津事件（予審調書26冊，5ファイル，1932年）
- 22) 秋田県戸数割賦課問題公務執行妨害事件（全2冊，1ファイル，1930年）
- 23) 和歌山県の日高争議（4冊，3ファイル，1929年）
- 24) 秋田県の前田村争議（1冊，1ファイル，1929年）

（横関至）

3 その他の原資料

① 書簡・日記・書など

これらは研究所の関係者が亡くなった後，遺族によって寄贈されたものが大半である。以下にその一部を列举しておこう。

高野岩三郎（初代所長） 1945年11月21日に発表され，大統領制を構想した「日本共和国憲法私案要綱」の原本手稿，日記（1918～1940年）42冊，通信控3冊，第3回西遊の記4冊，講義ノートなどがある。書簡では浅沼稻次郎，杉山元治郎へ出したもの，受信したものではありません。ものでは浜口雄幸，麻生久よりのもの等がある。

高野房太郎（岩三郎の兄で労働組合期成会の創立者の一人） AFL会長ゴンパースより房太郎宛ての書簡，房太郎より岩三郎宛ての書簡，日記1冊，片山潜より高野母堂宛ての書簡，高野家要用簿がある。

榊田民蔵（所員） 日記9冊，榊田より森戸辰男への書簡80通，河上肇より榊田宛ての書簡200余通，河上肇が書いた『榊田民蔵君に送れる書簡についての思い出』（1939年7月5日）などが主たるもので，榊田書簡については故大島清教授が一応の整理をしている（大内兵衛・大島清編『河上肇より榊田民蔵への手紙』1974年）。その他「『共産党宣言』の研究」の原稿（大内兵衛加筆），「マルクス地代史論ノート」「米穀生産費」「総罷業とトロツキーの著書」等の原稿も残されている。

森戸辰男（所員） 原稿「ピーター・クロボトキンの死」がある。『経済学研究』に「クロボトキンの社会思想の研究」を発表して「森戸事件」を引き起こした本人のクロボトキン論の原稿である。

大内兵衛（所員） 獄中手記「幽囚1年有半」，ノート3冊（日記，メモ？），「混沌の独逸より」「公債論」の原稿がある。

賀川豊彦 自筆の日農創立大会宣言草稿と『土地と自由』の新聞紙発行届などがある。

堺利彦と幸徳秋水 直筆の「『共産党宣言』訳稿」がある。かなり珍しいもので2種類ある。1つは堺利彦より直接購入したもの，もう1つは平井太吉郎が保存していたものを上条貞夫弁護士を通して寄贈されたものである。

全三越労組 1953年の争議の際，「ぶどうばん」という詩集を発行。その礼状をファイルした中に，赤木健介，荒正人，石母田正，井上清，許南麒，五所平之助，西条八十，徳永直，中野重治，深尾須摩子，袋一平，藤森成吉，堀田善衛，松田解子，水木洋子などの名前を見ることができる。

その他

書簡類 戦前の無産政党・農民組合・労働組合の原資料の中から，安部磯雄，鈴木文治，行政長蔵，石田宥全，江田三郎，黒田寿男，佐々木更三，浅沼稻次郎，杉山元治郎，麻生久，猪俣津南雄，佐野学，三田村四郎等，当時の活動家のものが多数発見されており，現在整理中である。一部は電子化してあり，研究所のホームページ上でも見ることができる。また，山辺健太郎より中塚明宛ての書簡集もある。

書 堺利彦より購入した幸徳秋水の書，河上肇より平井太吉郎宛の書簡を表装したもの，賀川豊彦が原田みよ女史のために書いた書，石井十次の掛軸，炭谷小梅の石井十次宛の書簡を表装したもの等がある。（谷口朗子・遊座圭子）

② 外国の書簡類

研究所にある外国の著作家の書簡は目録に58通記録されている。

このうち一部の書簡についてはすでに紹介されている。エレナ・マルクスのヒルシュあて書簡については『資料室報』第135号に都築忠七氏の翻訳と紹介がある。ワイトリングの書簡は良知力「ドイツ初期社会主義における歴史構成の論理(1)」(『経済志林』第27巻第3号)

のなかで紹介されている。パウアー兄弟，ドロンケ，ハインツェン，ブルム，ワイトリングなどの手紙は，「三月前期ドイツ急進主義者たちの手紙」（『資料室報』第155号）に対訳つきで紹介されている。

そのほかの主なものをあげてみよう。ドイツ社会民主党関係ではベーベル，リーブクネヒト父子，メーリング，フォルマルなどがある。全ドイツ労働者協会ではまずラサールの書簡が2通あり，その1通はヒルシュ＝ドゥンカー組合の設立者のひとりフランツ・ドゥンカー宛てのものである。協会の会長で後にドイツ社会主義労働者党の党首にもなったヴィルヘルム・ハーゼンクレーファーの編集部宛ての書簡もある。

全体として社会運動家，特にドイツのそれが多い。詩人でバーデンの反乱に参加し，後にチューリヒ大学の美術史の教授となったゴットフリート・キンケルのものは手紙ではなく，生誕300年にあたってルーベンスについて書いたメモである。同じく詩人のカール・ハインツェンの書簡は1849年のものである。彼は医学を学んだが中途退学してオランダの国民軍にはいたり，税務署の役人になったりした変わった人物で，のちにスイスの社会主義宣伝家となりバーデンの蜂起に参加してアメリカに亡命，ここでSchnellpostやPioniersなどの編集をした。

ビスマルク時代のドイツ内務省の役人で，社会保険局長，後にジューメンス社の総支配人となったトニオ・ベディカーの書簡はマクス・ヒルシュ宛てのものである。このヒルシュはエレナ・マルクスの手紙の宛先のカール・ヒルシュとは別人で，1832年生まれ，ベルリンで出版業を営み，ドイツ労働者教育協会の役員もしている。フランツ・ドゥンカーとともにヒルシュ＝ドゥンカー組合を設立し，その代表となり，進歩党员として国会議員も勤めた。ヒルシュ宛ての書簡はほかに『社会問題とその解決』『労働問題』などの著者フランツ・ヒツェのものがある。

ドイツでは他に，ジャーナリストで真正社会主義の代表的論客カール・グリユン，哲学者エドゥアルド・ハルトマン，ドイツ国会議員で協同組合運動の推進者シュルツェ＝デーリチ，無政府主義者グスターフ・ランダウア（エルツバッハー文庫にも著作あり）など多彩である。

フランスの革命家で2月革命やパリコミューンに活躍したブランキの書簡は2通あって，そのうち1通はナケ宛てとなっている。ナケは奥宮健之が翻訳した『共和原理』の著者で代議士であった。その他，改良的社会主義者ルイ・ブランや，フーリエ主義者でLa Phalange（所蔵）を主宰したコンシデラン，重農主義経済学者のミラボーなどがある。ミラボーはフランス革命の指導者ミラボーの父で，その主著『人間の友』も所蔵している。大原社研所蔵の書簡の中では一番古い1772年の日付がある。

その他の国は少ない。ロシアの革命的民主主義者アレクサンダー・ゲルツェンの手紙はロンドンで週刊新聞『鐘』を創刊した1857年のもので，スパイが見つかったことを報告したものである。無政府主義者クロポトキンの短い書簡もある。マックス・シュティルナーの研究で無政府主義に関する著作もあるジョン・マッケイ等がある。（是枝洋）

③ 1848年ドイツ革命期の壁新聞

1848年2月フランスに「二月革命」がおこり、王政がたおされた。この事件はただちにドイツ、オーストリアに波及し、「三月革命」の勃発となる。この革命で検閲が廃止され言論の自由を獲得した民衆は、当時普及しつつあった印刷技術の助けをかりて大規模にビラを発行した。

ドイツにおけるビラの歴史は古く、発行年のしるされた最初のビラは1488年で、活字印刷技術の発明後まもない頃である。ドイツ語ではFlugblattといわれ、パンフレットとともに労働運動・政治運動で大きな役割を果たした。当時の民衆には自分たちの意志を伝えるにはこうした宣伝手段しかなく、識字率があがってきたこともビラが有力な宣伝手段となる背景にあった。当時のドイツの成人の識字率は大体50%くらいであったといわれている。ビラは日本でもよくあるようなもののほかに、ドイツではMaueranschlag（壁新聞）というものがあり、新聞ぐらいの大きさである。

大原社研には100種130枚の壁新聞があり、出版地が確認されるものはほとんどベルリンのものである。ウィーンにおける「三月革命」をえがいた増谷英樹著『ビラの中の革命』（新しい世界史3，1987年）によればオーストリア国立図書館のビラ・コレクションは数万枚に及ぶそうである。ドイツにおける状況はよくわからないが、Flugblätter der Revolutionの著者Karl Obermannによれば、やはりドイツの国立文書館やRatsbibliothekには膨大なビラのコレクションが所蔵されているようである。ベルリンの医師フリートレンダーのビラのコレクションは1945年に焼失したが、カタログには1,300点のビラが記載されていた。もちろんこうした現地の図書館の大規模なコレクションには比すべくもないが、歴史の臨場感を味わうという意味では大きな意義をもっている。

大原社研所蔵のビラについては研究所創立60周年の展示会に出品したことがあり、当時その展示をめぐる行われた座談会で良知力氏がふれている（『週刊読書人』1979年11月12日号、『研究資料月報』第262号，1980年1月にも再録）。その内容は警察の告示、革命への呼びかけ、ニュースなど様々で、絵入りのものも多い。日付は不明のものが多い。はっきりしているので一番早いのは48年3月1日付でロンドンで出されたもので、フランス人民への挨拶となっている。これにつづくのが3月18日のベルリン市民の蜂起直後の23日付の警察の告示である。革命の敗北濃厚な9月、10月頃には悲壮な感じで民衆によびかけるものが出されている。

ベルリン発行のものだけに、この地の方言で書かれたものが多くちょっと読みにくい。たとえばWat is Constution? とかAch Jote doch! Nu ist et leider dochlosjejangen!といった調子である。

筆者についてはジャーナリストや学生などが多かったらしい。大原のものにもジャーナリストのフリードリッヒ・ヘルトや文芸評論家のアウグスト・ブッドルマイヤー執筆のものがある。
(是枝洋)

原資料（戦後）

1 社会・労働運動関係原資料

① 産別会議本部資料

全日本産業別労働組合会議（略称・産別会議）の本部資料は、日農資料、松川事件資料、国労資料、総評資料、さらに向坂文庫や鈴木文庫の原資料などと並び、当研究所でも特筆されるコレクションのひとつである。

本資料は、産別会議と全労連に関する原資料および機関紙誌、パンフレットなどの出版物からなり、1958年2月に産別会議が解散したのに伴い、翌59年5月に産別会議記念会から寄贈されたものである。この資料は、その成立から解散に至るまで産別会議が発行し、あるいは加盟単産・単組から上がってきたもので、便宜的に(1)本部資料、(2)単産資料、(3)地方産別、(4)運動・争議、(5)大衆団体、(6)その他、に分けてある。

(1) 「本部資料」は、産別会議準備大会と各年次の大会（1946年6月の結成準備大会～58年2月の第8回臨時大会）のほか、幹事会、執行委員会（拡大中央執行委員会を含む）などの大会・執行部資料（1946年～57年）、それに本部の庶務記録・日誌・会計簿、通達、受領文書、各部資料（調査部、婦人対策部、法対部、文化部、機関紙部ほか）などから構成されている。資料は、「大会」関係だけで24ファイルに上っているように、産別会議資料の中では最大の量となっている。

(2) 「単産資料」とは、産別会議に加盟していた各単産の資料をいう。途中脱退した単産もあるが、加盟していた時期のものは残っている。列举すると、新聞単一、全通、印刷出版、映画演劇、電産、石炭（全炭）、電工、全日本機器（機器・金属、大金属）、化学、全鉄労、自動車、車輛、港湾、木材、教育（全教）、生保、医協、国鉄（東京）、全日通、水産など23単産に及ぶ。

これらの単産資料で最大は全通である。全通だけで22ファイルもあり、それに化学の19ファイルとつづき、少ない単産でも2、3ファイルはある。なお、全通関係では、元委員長長の土橋一吉氏から寄贈された25ファイルの原資料も収めている。また電産関係では、現在は(6)の「その他」に分類されているが、電気事業再編成、電気事業民主化、日本発送電関係の資料もあり、それらを合わせるならばかなりの分量になる。ただし、これらの資料は寄贈を受けた当時の袋詰めのまま配架されており、未整理である。

(3) 「地方産別」は、沖縄県を除く都道府県を網羅し、全部で55ファイルに及んでいる。この「地方産別」の資料には、「関東」「東北」などの地方ブロックのファイルも混在している。例えば「関東」のファイルには、東京、埼玉、神奈川、千葉、茨城、栃木各都県の資料も含まれている。これは、寄贈を受けた時点の分類に従ったからであり、閲覧の際は注意願いたい。従って、地方産別関係の資料を閲覧する場合、例えば神奈川県地方産別会議に関する資料を探すときには、「神奈川」のファイルのほか、「関東」のファイルも併せて見ていただきたい。

(4) 「運動・争議」は、その量が最も多く、かつ注目される資料である。産別会議関係資料の閲覧で請求が多いのも、この「運動・争議」関係の資料である。これには、産別10月闘争、メーデー、産別民同、読売争議、2・1スト、国鉄・海員スト、生産管理闘争、行政整理・企業整理反対闘争、地域人民闘争、政令201号闘争、世界労連、レッドパージ反対闘争など、産別会議が取り組んだ諸運動の資料が豊富に収められている。

ただし、当該の運動関係資料がすべてここに一括して分類され、収められているわけではない。すなわち「運動・争議」資料は、資料自体、分散的に所蔵されているのである。従って、例えば生産管理闘争として展開された東洋時計上尾工場争議に関する資料を探す場合は、多少面倒であるが、まず「運動・争議」のうち「生産管理闘争」関係のファイルを閲覧されたい。次に(1)「本部資料」の1946年と47年の年次ファイル、(2)「単産資料」の全日本機器関係のファイル、(3)「地方産別」のうち「埼玉地方産別」と「関東」のファイルを閲覧されたい。

(5) 「大衆団体」には、産別会議が主導し、あるいは参加して展開した各種の大衆団体の組織と運動に関する資料が収められている。産業復興会議、経済復興会議、労農連絡会、民主主義擁護同盟、教育復興会議、平和擁護日本委員会、労農救援会、民主婦人協議会、自立劇団協議会など、10数団体に及んでいる。このうち産業復興会議と経済復興会議については、ようやく資料整理が済み、資料目録も作成中であり、2000年中にはコピーにて閲覧ができるようになると思う。

(6) 「その他」は、加盟単産および単組の労働協約、各種の調査報告書、幹部らの覚書き、投書などである。

産別会議本部資料には、以上に紹介した原資料のほか、機関紙『労働戦線』をはじめ、『情報』『週刊情報』『調査資料』『週刊旬報』『働くなかま』『産別情報』『労働者』などの定期刊行物がある。現在も、保存状態・欠号などを継続して調査中である。また、産別会議出版部が「産別シリーズ」として発行した森長英三郎『生産管理の合法性』、横山不二夫『労働組合と政治活動』などのパンフレット、同教育部が発行した『メーデーの話』(第1集)、『世界労連の旗の下に』(第2集)などのリーフレット、その他調査部、文化部発行の各種出版物も所蔵している。さらに全労連に関する原資料や、『全労連ニュース』『全労連情報』『全労連統一闘争ニュース』などの機関紙もある。

このほか、産別会議と加盟単産が開催し、あるいは参加した各種集会のポスターもあるが、これについては「画像資料」の項を参照されたい。(吉田健二)

② 労働組合組織・大会関係資料

戦後労働組合組織・大会関係資料は、主として『日本労働年鑑』の執筆、編纂に必要なものとして収集しはじめた。その後、収集範囲が広がり、ナショナル・センターや単産の大会資料だけでなく、若干の争議関係資料や各種集会関係の資料など多岐にわたるようになった。それらはファイル化され、閲覧可能となっている。

(1) ナショナル・センター関係資料 総評については1950年の結成からの大会、幹事会、評議員会、単産・県評代表者会議、民間単産会議等の機関資料がほぼ完備している。個別闘

争関係の資料にはつぎのものがある。平和経済国民会議（1953，54年），各年春闘，警職法改悪反対闘争（1958年），中小争議団関係（1959年），反安保闘争（1960年），三池争議（1960年），各年のメーデー，長期路線委員会（1966年），反公害闘争（1970年），最賃闘争，生活と権利を守る討論集会，国民の足を守る国民会議（1970年），高齢者大会（1970年～），時短闘争（1972年～），反合・雇用・失対ニュース（1975年～），国政選挙，地域労働運動を強めるための全国集会，各年権利集会，内職・パート大会，各年弁護団集会，その他である。

総同盟，全労，同盟については各結成大会からの大会，中央評議会，執行評議会関係資料および次の個別闘争関係の資料が所蔵されている。産業政策委員会（1967年～），全国賃金討論（1968年），金融産業政策委員会（1969年），税制対策委員会（1969年），「経済開発と労働組合」シンポジウム（1970年），全国最賃対策会議（1970年），資源エネルギー・対策委員会（1974，75年），多国籍企業対策委員会（1973，75年），経営参加対策委員会（1974，75年），生活ビジョン小委員会（1974，75年），社会経済国民会議（1976年），全国婦人の集い（各年）などである。ナショナル・センター再編により，1989年11月に連合（日本労働組合総連合会），全労連（全国労働組合総連合），同年12月に全労協（全国労働組合連絡協議会）が結成された。連合については結成以降の定期大会，中央委員会資料，春闘関係報告書がある。全労連は結成以降の定期大会，臨時大会，評議員会の資料がある。全労協は1990年以降の定期全国大会，全国幹事会の資料がある。労働運動研究センター，政策推進労組会議などの大会・総会関係資料をそろえている。

(2) 主要単産関係資料 炭労については結成大会（1950年）からの大会資料および三池争議，三池CO中毒闘争，石炭政策転換闘争，労働プラン，鉱害関係資料がある。全炭鉱，全鉱，非鉄金属労連などについては各結成大会からの大会資料が整備されている。IMF・JCは総会・協議委員会の資料が，鉄鋼労連は大会・中央委員会・春闘総括中央討論集会資料および日鋼室蘭争議資料（1954年）がある。全国金属は大会・中央委員会資料およびプリンス自工争議（1966～68年），日本バルブ争議（1956～58年）資料が，全金同盟は大会資料と富士自動車争議（1955～60年）資料がある。全自では日産・プリンス合併関連資料が所蔵されている。全日自労は大会・諸闘争資料の他に本部日誌と全国各県支部資料がほぼ完全な状態で保存されている。日教組は大会・中央委員会資料の他に勤務評定反対闘争（1957年）などの資料がそろっている。

また国労は大会，中央委員会，拡大中央委員会資料，各種闘争の「指示・指令綴」，共済関係資料および「国民の足を守る中央会議」資料が完備している（なお，国労については本部旧蔵資料の寄贈を受けている。詳しくは「労働組合旧蔵資料」の項を参照）。全通は大会，中央委員会資料のほかに制度政策研究全国集会資料がある。自治労は大会・中央委員会資料と地方自治研究全国集会資料がそろっている。ゼンセン同盟は大会・中央委員会資料と近江絹糸争議（1955年）資料がある。

(3) その他 電機労連，造船重機労連，全造船，私鉄，動労，鉄労，全港湾，土建総連，全建連，合化労連，紙パ，全駐労，全国一般，一般同盟，全銀総連，公務員共闘，全官公な

どの他ほぼ全単産の大会・中央委員会等の資料が収集されている。なお、地域組織では全国を網羅していないし、また結成当初からの資料が完備していないが、東京地評、大阪総評、全道労協、福岡県評、愛知県評、その他の主だった総評地方組織および総同盟東京、総同盟大阪など、同盟の地方組織関係資料、および連合大阪、大阪労連など連合や全労連の地方組織関係資料がある。
(平井陽一・小関隆志)

③ 社会運動関係資料

1946年1月10日、山川均は『民衆新聞』を通じて「人民戦線の即時結成」を提唱した。これを機に占領初期の民主人民戦線運動は、野坂参三の亡命からの帰国と相俟って大きく高まった。同年4月、その中央機関として民主人民連盟が結成され、幣原内閣打倒運動や憲法制定運動が展開されている。研究所には、この民主人民連盟に関する資料が収蔵されている。民主人民連盟の資料は、向坂文庫の原資料、足立克明氏寄贈資料、山川振作氏旧蔵の山川均関係資料のコピーからなっている。一つのファイルに収まって量的にはそう多くはないが、民主人民連盟の研究には不可欠な資料であろう。

このあと戦後の統一戦線運動は、1948年2月に日本共産党が民主民族戦線を提唱し、同年8月にその推進母体として民主主義擁護同盟（民擁同）が結成された。研究所には、この民擁同に関する資料もある。同資料は、平野義太郎氏寄贈の資料も若干含んでいるが、ほとんどは民擁同の中心をになった産別会議の本部所蔵のものである。このほか、平和擁護日本大会資料、全面講和愛国運動協議会（全愛協）、日本平和推進国民会議（平和会議）、言論弾圧反対同盟などの資料も所蔵している。いずれも、整理されていない。全愛協と平和会議については、整理・分類が始まったばかりで、できるだけ早く資料目録を作成し、閲覧に供するようにしたい。

平和運動関係の原資料は、比較的多く所蔵している。まず占領期のものとしては、平和を守る会、平和擁護日本委員会の資料が中心であり、それ以後のものとしてはアジア太平洋地域日本平和連絡会や、内灘・砂川・北富士などの軍事基地反対闘争、原水協、第5福竜丸事件関係の資料が主なものである。このうち、田沼肇氏から寄贈された原水協関係資料は、1955年8月の第1回世界大会から1983年までの時期について年次別にファイル化されており、それらのファイルには日本平和委員会、3・1ピキニデー、国民平和行進、平和軍縮教育フォーラム、第5福竜丸平和協会関係資料などが含まれている。

研究所には、1958年から始まる警職法反対闘争や、1960年にピークを迎える安保反対闘争の資料もある。後者については、「安保改定反対闘争」のタイトルで4ファイルあり、これとは別に「60年安保闘争6・15事件国家賠償請求訴訟資料」(1)~(8)がある。詳しくは、「戦後裁判記録・救援運動関係資料」の項を参照していただきたい。また、安保反対国民会議、安保破棄中央実行委員会資料、及び1961年の政暴法反対闘争資料も所蔵している。

婦人運動関係資料としては、「婦人・子ども」のタイトルで10ファイルほどある。1952年から67年までの時期を対象としており、日本子どもを守る会、婦人団体文化の会、世界婦人大会代表報告会準備会、日本平和婦人協会、母親大会準備会、労働省婦人少年局などの資料が収集されている。これとは別分類で、1973年以降のものも含むが、「日本子どもを守る会」

のファイルもある。さらに、民主婦人協議会のファイルも別個に配架されており、これらのファイルには機関紙『婦人せんせん』、国際婦人デー関係資料、民婦協リーフレット『国際婦人デー』なども一緒に綴じ込まれている。婦人運動関係資料は、平和運動、青年・学生運動、国際友好運動と並んでその所蔵は多い。いずれも未整理である。

救援運動に関しては、日本労農救援会と日本国民救援会に関する資料が15ファイルほどある。ファイルにはボボロ事件、青梅事件、白鳥事件、メーデー事件関係資料も含まれている。そのほとんどは両団体の本部資料であり、ファイルには労農救援会の機関紙『救援ニュース』や『救援活動情報』も混在している。なお、救援運動に関しては、産別会議本部資料のなかにも「弾圧事件・救援運動」のタイトルで所蔵されている。これらの救援運動資料は1960年代の半ばまでであり、それ以降については収められていない。

国際友好・連帯運動に関しては、日中、日ソ、日朝親善友好運動をはじめ、ベトナム、在日少数民族など合計21ファイルが所蔵されている。時期的には1951年から67年までである。内容の一部を紹介すると、例えば中国関係ファイルでは同胞帰国促進、捕虜・遺骨送還、日中貿易などの資料が主なものである。なお、向坂文庫にも国際友好運動関係の原資料が多数含まれており、2000年に刊行予定の『向坂逸郎文庫目録』を参照されたい。

青年・学生運動に関しては4つの資料群からなっている。すなわち「青年・学生運動」(14ファイル)、「全学連」(4ファイル)、「中核派資料」(9ファイル)、「東大紛争関係資料」(6ファイル)である。このうち「青年・学生運動」関係資料は、1952年から66年まで年次別に綴じられており、一例として1952年のファイルを紹介すると、日本学生平和会議議事録、国際学連評議会資料、日本青年団協議会などの資料が収められている。

「中核派資料」は、マルクス主義学生同盟の中核派が1978年から82年にかけて開いた集会や大会で配ったピラ、報告書類を集めたもので、三里塚闘争資料、狭山闘争などが含まれている。また、東京大学生産技術研究所から寄贈された「東大紛争資料」は1967年以前と、それ以降69年までの時期に学生に配ったピラ、声明書、大学当局が配布した文書などを収めている。さらに、未整理ではあるが、東京教育大学の筑波移転反対闘争関連の資料が段ボール34箱分所蔵されている。

教育・文化運動に関しては、1955年から63年の時期を対象に5ファイルある。主なものとしては日本学術会議、日本国民文化会議、日本機関紙協会、労働者教育協会、日本ユネスコ国内委員会関係のもので、これとは別に埼玉県同和教育研究集会資料(1976~78年)などもある。このほか資料自体そう多くはないが、革新自治体をすすめる会(1981年~83年)、平和を守る科学者の会、日本消費者団体連合会などの資料もある。なお、産別会議資料の(6)「その他」にも労働者教育関係の資料がある。(吉田健二)

④ 農民組合関係資料

戦後の資料は地下書庫に6段7連あり、日本農民組合資料および日本農民組合各派の資料が3連、全日農資料が4連ある。日本農民組合資料および日本農民組合各派の資料は、大会資料、組合員名簿、中央委員会記録、会計資料、地方資料から構成されている。これらの資料から、戦後初期の日農本部の動静を把握することが可能である。「本部日誌」には1947~

1949年の日誌が、「本部旬報・地方組織」には1947年7月から同年11月の本部旬報および新潟、静岡、三重、大阪での地方組織結成準備関連資料や大会資料が収められている。「本部旬報・通達」には、1946年以來の本部通達が収録されている。さらに、「本部出納帳」は1947～1949年の数値を示し、「会計」(2ファイル)は1947年、1948年の資料を収めている。また、次の都県については、1947年と1948年の「組合員名簿」がある。すなわち、福島県(7ファイル)、東京都(1ファイル)、長野県(3ファイル)、山梨県(1ファイル)、大分県(2ファイル)。これは、当時の組織実態を知る上で不可欠の資料である。また、「本部日誌その他・地方連合会1947年」には、地方組織の役員氏名や「日農主体性確立同盟連絡名簿(1948年)」が含まれている。全日農資料は、本部や地方組織の実態を示す資料とともに、「農民戦線統一資料」(10ファイル)、原水禁運動関係資料(1段)等が収められている。

また、社会党と農民組合との関わりを解明する上で、以下のものは看過しえないものである。1947～1962年の資料を収録した「選挙闘争」(16ファイル)、1961～1963年の記録を収録した「政党・議員団」(11ファイル)および福島県での八百板正の選挙についての資料を収めた「28回総選挙闘争資料」(6ファイル)等が、それである。

さらに、戦後農民運動を支えた指導者群像を知る上で欠くことのできないものとして、戦後農民運動10周年記念祭に関する資料(4ファイル)がある。ここには、各自の経歴を記した功労者名簿や各派の農民運動指導者の運動認識を示している功労物慰霊祭大会での挨拶の速記録等が収められている。(横関至)

⑤ 社会主義政党関係資料

社会主義政党関係資料は、『日本労働年鑑』編集のために業務として収集したもので、その多くは各党の全国大会に関する資料である。日本社会党に関する資料は、1947年度のものからあるが、大会関係では翌48年1月の第3回大会からそろっている。例えば、第3回大会は左派の要求により、前年5月に片山内閣の樹立に際して結んだ4党協定を破棄したことで知られるが、ファイルには4党協定の締結について詳細にふれた「第3回最高会議報告」や「日本社会党昭和23年度運動方針書」などのほか、「日本社会党青年部第3回全国大会」の資料も併せて綴じられている。また、日本社会党は1951年10月に講和・安保両条約締結の賛否をめぐって左右両派に分裂し、55年10月に統一するまで別個に大会を開催したが、両派の資料についても大会関係を中心にファイル化されている。

なお、日本社会党の各年次の全国大会資料を含め、同党関係の原資料や逐次資料については、鈴木(茂三郎)文庫のそれとほとんど重複している。鈴木文庫については、別項を参照されたい。

次に、1948年12月2日に黒田寿男ら日本社会党の最左派によって結成された労働者農民党に関しては、書記局資料や政策調査部の資料を中心に、母体を担った社会党正統派議員団関係資料と併せて綴じられている。さらに1950年2月、足立梅市、和田敏明らが主導して結成した社会党再建全国連絡会の資料についても、そう多くはないが所蔵している。

ところで、社会主義政党関係資料で注目されるのは、1948年11月に荒畑寒村・小堀甚二らが社会主義政党結成促進協議会として設立され、翌49年10月に社会主義労働党準備会と改称

された、いわゆる「山川新党」に関するものである。同資料は、1988年6月に第2次分として受け入れた向坂文庫の原資料のダンボール箱に入っていたもので、未整理であるが、その出発点となった1947年6月の政治教育同盟準備会資料、機関紙『自由とパン』『労働者通信』、さらに『文化自由会議ニュース』や関係者の書簡・報告書、声明書、ピラなどからなり、現在なお調査中である。

一方、日本共産党関係資料については、1950年以降の原資料が年次ごとに1、2冊の割合でファイル化されており、とりわけ半非合法期の50年から52年にかけては、府県支部や下部組織の資料を含めて収められている。原資料は未整理であるので、閲覧にさいしては事前に資料係まで連絡してほしい。また50年以前のものについて、「第5国会報告集」や関東地方委員会関係資料なども若干ある。さらに、下部機関から上がってきた労対資料もある。このほか日本共産党関係資料としては、政策宣伝のために発刊した各種のパンフレットが1946年3月分から保存されている。民社党関係資料については、結党翌年の1961年から年次別にファイル化されている。いずれも全国大会関係資料が中心である。 (吉田健二)

2 組合旧蔵資料および裁判資料

① 労働組合旧蔵資料

(1) 東芝労連関係資料 1949年の企業整備反対闘争などを含む東芝労連関係資料は、元東芝労連事務局におられた石井弥二郎氏から寄贈されたもので、分量は6段3連に及ぶ。戦後初期、民間労働組合の中でも際立って戦闘性を発揮した東芝労連に関する資料は、当時の民間大企業における労働運動の実態研究には、きわめて重要な資料である。

この資料の中心部分は、1948年3月1日の東芝労連結成以来、1951年8月26日の新旧労連統一大会に至るまでの旧東芝労連保有資料、および1945年12月、堀川町労組結成以来の各単組資料などである。その中には、たとえば機関紙『東芝労連印刷』が、N0.1(1948年2月28日)からN0.1504およびその続きであるN0.1の1からN0.8の82(1951年8月7日)までそろっているなど、これだけでも大変貴重である。同資料は、東大の山本潔教授らによって、閲覧可能なまで整理されている。なお詳しくは、山本潔「大原社研所蔵『東芝労連資料』について」(大原社研『資料室報』第212号)、同「東芝労連印刷」(同『資料室報』第223号)を参照されたい。

(2) 全造船三菱関係資料 全造船三菱関係資料は6段4連に及び、時期的にはほぼ55年頃から60年代末にわたっており、この時期の日本重工業における最重要企業の一つである三菱重工業の労使関係の変遷などを知る上での重要な資料である。この資料は、全造船三菱重工支部が所蔵していたものであり、支部発行資料、会社側資料、全造船や他組合の資料などからなる。この資料も、東大の山本潔教授らの手によって、閲覧可能なまで整理されている。その概要については、山本潔・上田修・橋元秀一らの執筆による「『全造船三菱資料』」について(大原社研『研究資料月報』第296号)、および「『全造船三菱資料』目録」(同『研究資料月報』第296~297号)を参照されたい。

(3) 国労関係資料 大原研究所が、1987年に国鉄労働組合から受贈した資料は、分量も

段ボール箱で200箱以上という龐大なものである。その中には、『国鉄新聞』など本部や地方の機関紙誌、国鉄関係図書などがある。とくに1950年代以降の重要な国鉄争議関係の資料、各級レベルにおける裁判闘争関係の資料は、国鉄争議、権利闘争について知る上で、きわめて貴重なものである。たとえば、勤務時間中の入浴慣行をめぐる「国電田町駅裸連行事件」や「ILO 87号条約批准闘争」関係資料、「三河島事件」の裁判資料、国労弁護団会議資料などが、その一例である。なお、その後も数回にわたり、資料を受贈している。

(4) 日本フィル争議資料 日本フィルハーモニー交響楽団の争議(いわゆる「日本フィル争議」)は、音楽関係における長期でユニークな争議として知られ、今崎暁巳『友よ未来をうたえ』(正統2冊, 1975, 77年)という本や「炎の第五楽章」という日活映画にまでなった。この「日本フィル争議」関係の資料が同事務局をつうじ、1988年に大原研究所に寄贈され、1989年にも追加資料が寄贈された。団交記録、裁判関係資料、争議支援関係の資料が中心である。これによって、日本フィル争議の全体像を知ることができる。

(5) その他 組合否認、役員解雇撤回闘争として闘われたエスエス製薬争議関係資料(なお同争議については、争議記録としてエスエス製薬闘争支援共闘会議『エスエス争議団物語』がある)、東京交通労組資料などがあるが、閲覧可能にまでは至っていない。この他、全国金属や炭労より受贈した資料、すなわち三井三池炭鉱争議、炭労の政策転換闘争に関連する資料や、近江絹糸争議に関する資料など多くの組合からの資料もある。(早川征一郎)

② 裁判および救援運動関係資料

(1) 松川裁判関係資料 松川事件は、下山事件・三鷹事件とならんで、戦後の社会・労働運動史のなかでもきわめて注目すべき事件である。この事件については、14年間にわたる裁判の結果、被疑者全員の無実が確定した。松川裁判関係の資料は、松川事件の責任追及のための全国連絡会議代表世話人会議が所有していたもので、同会議から一切の権限を与えられた弁護士六氏と当研究所の間で、1971年4月23日、資料寄贈に伴う契約が交わされ、当研究所が所有することになった。これらの資料については、『松川運動全史』(労働旬報社、1965年)の編者であり、松川運動の当初から裁判・救援関係資料の収集と保存に努力された小沢三千雄氏によって「松川裁判と松川運動に関する資料目録」がまとめられている。

(2) 60年安保闘争6・15事件国家賠償請求訴訟関係資料 「6・15事件」とは、1960年6月15日深夜、国会前にいた「大学・研究所・研究団体集会」(大研研)のデモ隊に機動隊が襲いかかり、デモ隊側に100名を越える重軽傷者を出したいわゆる「教授団襲撃事件」のことである。この事件に対して、1960年9月27日、被害者のうち24名が都と国を相手取って国家賠償請求訴訟を起こした。この告訴・告発から1968年の裁判終結にいたる記録が、原告の一人であり、訴訟活動の事務局をも担当していた故福井正雄氏(当時東大理学部助手、後明大教授)によって収集・所蔵され、その後当研究所に寄贈された。その後、事件当時東大職組の書記であった川崎忠文氏によって「60年安保闘争6・15事件国家賠償請求訴訟資料目録」(『大原社会問題研究所雑誌』第361号)がまとめられた。

(3) その他の資料

1) レッド・ページに関連した地位保全仮処分申請裁判関係の資料は18ファイルにのぼり、

日立電鉄・帝都高速度交通営団・京浜急行・小西六・東京瓦斯・三共・科研・日本鋼管・日本電機・三機工業・大崎電気・結核予防会・新聞通信放送関係・東宝砧撮影所・東京女子医大・旭化成延岡工場・東京鋼材・全通関東地連・東京日本電線・新理研工業・富士産業・帝国石油・新潟鉄工所等にかかわる裁判資料がある。またこれに関連して、三鷹事件、法政大学三教授解雇事件に関する資料も、それぞれ1ファイル分残されている。

2) 1950年代前半の「騒乱」諸事件または弾圧諸事件の裁判関係資料のいくつかは、対策協議会や国民救援会を通じて当研究所に寄贈された。このうち「メーデー事件」関連の資料は、弁護団のまとめた論告公判調書・意見陳述・起訴状に対する釈明・弁論要旨・控訴趣意書・判決など冊子としてファイルされているものを中心としてかなりまとまっている。この他に手記・獄中書簡・旗・横断幕・テープ・スライド・ネガ・写真などがあり、全部でおよそ10連・60段に及んでいる。

「辰野事件」は、1952年4月31日、長野県辰野町の警察署などにダイナマイトが仕掛けられたことに端を発して20年の長期裁判の結果無罪が確定した事件である。これに係する資料は、証拠書類・訊問調書・供述調書・意見要旨・弁論要旨・最終弁論など、弁護団が作成した冊子を中心に3段ほどのもので、それほど多くない。

「吹田事件」「大須事件」は、いずれも1952年6月24日、7月3日に、大阪の吹田操車場、名古屋の大須球場での集会の後、警官隊と衝突した事件である。「吹田事件」関連の資料は、供述調書・証言録・鑑定書・診断書・公判速記録・弁論要旨・訴訟趣意書・控訴趣意補充書・判決など4段に及ぶ。「大須事件」関連の資料は、弁論要旨などの公判速記録がかなり揃っており、起訴状・公判調書・捜査記録・上告趣意書・最終弁論要旨・判決など全部で3連・18段ほどである。

この他に、上告趣意書など「平事件」に関する資料が若干(1/2段ほど)あり、「5・30岩ノ坂事件」関連の資料は弁護人弁論要旨や起訴状・控訴趣意書など2ファイル、西尾末広政令違反等被告事件関連の資料は、上告趣意書・答弁書・一審公判調書(1~6)など3ファイルで、それほど多くない。1952年7月29日の北海道での鉄道爆破事件で後に無罪が確定した「芦別事件」についての資料もあるが、これはまだ閲覧できるようになっていない。

3) 公判記録や公判闘争資料を含む救援関係の記録は13ファイルあり、電気事業法違反事件・建造物侵入事件・芦田政令違反事件・朝連解散取り消し要求行政訴訟・軍事裁判・各種仮処分申請関係記録・刑事事件起訴状や判決文などが主なものである。

4) スモン裁判関連の資料は、1984年8月、スモンの会全国連絡会議から「スモン薬害裁判闘争関係資料」として寄贈を受けたもので、福岡・大阪・京都・宮城・札幌等各地の判決などの裁判資料もあるが、それよりも、事務局日誌・会報・ピラ・パンフレット・参加者名簿などの各種集会や会議の記録、新聞記事のスクラップ・ポスター・集会用垂れ幕・横断幕などの事務局関係資料や運動主体の側の資料が多くある。

この他、源泉徴収制度違反訴訟関連資料3ファイル、所得税返還請求訴訟5ファイル、国税不服審査請求裁判等取り消し請求訴訟・固定資産税違憲訴訟関連の資料が各1ファイルある。

(五十嵐仁)

その他

① マイクロ資料

研究所には、図書・文書資料の他に、マイクロフィルム、マイクロフィッシュも多く所蔵されている。ただし、現在、研究所にはマイクロのリーダー・プリンターはないので、マイクロ資料を見る場合には、図書館1階のものを利用する必要がある。

さて、外国関係のマイクロフィルム、マイクロフィッシュの資料について紹介しよう。これらの資料は、フランス関係の新聞、雑誌を除いては、商業ベースでのセット販売のものを購入したもの、特定のテーマについて系統的に収集したものではない。

まず、アメリカ合衆国については、Labor Unions' Constitutions and Proceedings がある。これは2部に分かれ、Part Iはマイクロフィルム197リール、Part IIは284リールと量が多い。これには労働組合の大会議事録などが含まれている。

イギリスについては、労働党、独立労働党(ILP)、共産党関係の資料がある。労働党については、Archives of British Labour Partyがある。これは、マイクロフィッシュSeries oneは717枚、Series Twoは319枚、マイクロフィルム18リールである(なお、この中には大会議事録が含まれているが、その1906～1961年の分はマイクロからのコピー版が、1962年以降1985年までの分は現物が所蔵されている)。独立労働党については、ILPというタイトルのフィルムが6リールあり、この中には、Annual Reports 1893～1910年、Weekly Notes for Speakersなどが含まれている。

イギリス共産党関係については、次の様なパンフレット、新聞、雑誌などがある。まず、Communist Party of Great Britain, Series 。これは1976年までをカバーし、党の発行したパンフレットが多数収められている。新聞、雑誌には次のようなものがある。共産党の理論誌、The Communist Review, 1921年5月～1953年、マイクロフィルム8リール(1922～33年については欠号があるが、研究所の図書にも協定会文庫にも現物が所蔵されている)。哲学・文明批評などに関する雑誌としては、Modern Quarterly, 1938～39, 45～49, 49～53年(3リール)。The Marxist Quarterly, 1954～57年(1リール)。Marxism Today, 1957～72年(6リール)。この雑誌については若干の欠号はあるが、57年から現物を所蔵している。新聞としては、Workers Weekly, 1923.2.10～24.12.26, 25.1.2～27.2.21(2リール)。Workers Life, 1927～29年(3リール)は誌名変更によりWorkers Weeklyを継承したものである。The Left in Britainは、1904～1972年の間の左翼の政治運動団体の機関誌を集めたものである。マイクロフィッシュの分はPart one 169枚、Part Two 277枚、マイクロフィルムの分は55リールとかなりの量になる。

その他には、ベアトリス・ウェブの自筆の日記がマイクロフィッシュで存在する。Diary of Beatrice Webb(図書も研究所に所蔵されている)。また、労働組合など作られた団体の資料Labour Research Department, 1916～1972年(マイクロフィルム9リール)。これには、この団体が出版した本・パンフレットなどが含まれている。

ドイツ関係では、内務省関係の資料、Lage berichte (1920～1929) und Meldungen (1929～1933)、マイクロフィッシュ1+399枚、がある。

イタリアについては、共産党の機関紙、Unita、1927～61年(マイクロフィルム34リール)がある。

ILO関係では、マイクロフィッシュで、G. Schneider, Youth Unemployment: Social Aspects and Attitudes、1977、など6冊の本が収められている。

コミンテルン、プロフィンテルン関係では、ロンドンで発行された機関誌、The Communist、マイクロフィルム3リール、1920.5.8～21.7.30、21.8.6～23.2.3、1927～28がある(1927～28年については現物が所蔵されている)。プロフィンテルンについては、その機関誌、Die Rote Gewerkschafts-Internationaleが1930～33年について所蔵されている。マイクロフィッシュで30枚(1921～31年については、欠号があるものの現物がある)。

この他に、The Archives of War Resisters' International、1921～1974年、フィッシュ103枚、がある。これについては、Card 1にリストがある。

またロシア語による旧ソ連関係のものが2セットある。37リールと15リール。内容についてはまだ確認していない。

フランス関係の新聞・雑誌は、全体の量としてはそれほど多くはないが、両大戦間期の社会・労働運動関係のものがある程度集まっている。タイトル数は25、合計49リール。機関誌紙以外には、大会議事録がマイクロフィルム版で存在する。社会党については、1933～1952年(5リール)。CGTについては、1897～1969年(12リール)、途中に欠号がある(なお、協議会文庫に若干の現物が存在する)。

第1次大戦前のものとしては、La Revue socialiste、1910 - juin 1914 (5リール)。社会党の右派関係では、La vie socialiste、juillet 1920 - nov.1923、1926 - 1929 (6リール)、Paris-demain、(1リール)、néo、déc.1934 - mars 1936 (1リール)がある。社会党の左派関係では、La Bataille socialiste、juil.1929 - avr.1934 (1リール)、La Gauche révolutionnaire、oct.1935 - jan.1937 (1リール)、Juin 36、fév.1938 - 1939 (1リール)、Le combat marxiste、oct.1933 - avr.1936 (1リール)がある。学生の社会主義運動関係では、L'étudiant socialiste、fév.1928 - jan.1937 (2リール)がある。その他の統一戦線運動関係としては、Front commun、déc.1933 - juin 1934 (1リール)がある。

CGT関係では、L'Atelier、mars 1920 - 1923 (2リール)、L'Atelier pour le plan、mai 1935 - 1937 (1リール)、Messidor、mars - déc.1938 (2リール)がある。CGT内の「サンディカ」派に関するものとしては、Syndicats、16 oct.1936 - juin 1940 (3リール)、その流れをくむ、L'Atelier、1940 - août 1944 (2リール)がある。CFTC関係では、Syndicalisme、oct.1933 - mars 1940 (2リール)がある。産業別の労働組合では、Tribune des cheminots、mars 1917 - 1920 (1リール)、La Tribune des fonctionnaires et des retraités、1913-24、1934-36、1938-39 (4リール)がある。

1930年代の知識人の運動に関するものとしては、L'Homme réel、1934 - 1935 (1リール)、

L'Homme nouveau ,1934 - avril 1937 (4 リール), La Lutte des jeunes ,fév. - juil.1934 (1 リール), 理工科学校出身者たちによるグループであるXクリーズの出版物, Centre Polytechnicien d'Etudes Economiques X Crise ,1933 - août 1939 (2 リール) もある。そのほかに, La Revue du travail, 1919-1921 (1 リール), Progres civique ,mai 1919 - 1921 (5 リール) がある。

その他, 金属労連の大会議事録1919~1923年, と, 地下資源労連の大会議事録(1920 . 1934 . 1938 . 1946 . 1950) とがある。両者で3リール。レジスタンス関係では, Périodiques clandestins,1939 - 1945 (3 リール) がある。議会関係資料としては, Debats de l'Assemble Consultative Provisoire , 4 nov . 1943~20 oct , 1945 (3 リール) がある。

フランス関係の資料のうち, 社会党とC G Tの大会議事録, La Revue socialiste を除くと, 多くは筆者が以前に私費で購入したものを研究所に寄贈したものである。(佐伯哲朗)

② 現物資料

「現資料」と言うと, 紙媒体のものに限定しているかの印象を受けるので, 研究所内では, 紙媒体に限定されない, 様々な形態の分類しようのない資料を一括りに「現物」と称している。これらを元に, いずれは電子ライブラリーを構築する構想もあり, 現在, 一般公開はしていないものの, いずれ展示ケースを設置して広く公開したいと考えている。

これら「現物資料」のなかでも, 特筆すべきは, 多くの組合旗の類である。まず, 戦前の日本印刷工組合信友会の幟がある。信友会の提唱で1920年第1回のメーデーが組織されたといわれているが, これは, 戦後復活メーデーに至るまで副幹事長の水沼辰夫の手によって毎年メーデー会場を飾った幟で, 赤いらしゃ地に黒で字を刺繍した立派なものである。戦後, 葛西保氏の仲介により水沼未亡人より寄贈をうけた。また, 全日本鉱夫総連合会の旗もあるが, これは紫の房が四方を飾り, 下に“働ラカザル者喰フベカラズ”とあり, 戦後加藤勘十氏より寄贈された。

このほか, 東京乗合従業員組合本部の旗, 全国労働組合同盟の赤旗, 出版工倶楽部の紫旗, 日本労働同盟の黒旗がある。また農民組合関係では, 日本農民組合新潟県連合会, 日本農民組合関東同盟新潟県七日町支部(松沢俊昭氏より受贈), 全国農民組合, その他各支部の旗なども数多くある。

垂れ幕や幟では, 農民大会の時の垂れ幕, 横断幕(いずれも戦前のもの), 政党では社会大衆党岡山県支部連合会, 全国大衆党青年部, また1928年五党合同の時の垂れ幕などもある。とりわけ珍しいのは, 『平民新聞園遊会』の時のもので, 「幸徳秋水書, 堺利彦識」とある幟であろう。バッジ類では, 加藤勘十・下阪正英・北原和夫ら戦前の活動家から寄贈された労働組合員章, 農民組合員章, 大会記念バッジなどがある。農民組合のバッジには揺れる旗を形取った1928年大会記念のものや鳴子を象ったものなど凝ったものが多い。労働組合では, 友愛会の第5, 8, 10回大会記念章, 全国坑夫組合, 日本海員組合, 電線工組合, 新進会, 向上会, 商船同志会等の会員章の他神戸労働争議の記念バッジもある。

このほか珍しいものとしては, 戦前に大林宗嗣研究員が調査資料として購入した“産児制限器具”の木箱が2つ, 農民闘争時の立入禁止の公示札, 「解放運動ギセイ者の家族を救

え！」と書かれた“うちわ”などがある。看板も「土地と自由発行所」「共営社」の看板等数点あるが、面白いのは「日本農民組合総本部」の看板で、裏返すと「全国農民組合総本部」となっている。その他に、高野所長愛用の瓢箪、硯、インク壺などもある。戦時中のものでは労務報国会の纏を、1964年5月1日に大阪労働協会より寄贈をうけ、保管している。

戦後のものとしては、メーデー事件の証拠品（プラカード、赤旗、棍棒、石等）、松川事件の行進の時の横断幕、白鳥事件関係の寄せ書き赤旗、行進用のたすき、村上国治被告宛ての手紙、平和のための東京大行進（1982年5月23日）記念ハンカチ・バッジ、東大紛争の時の投石用（？）に安田講堂の壁を砕いたと思われる大理石のカケラ（東大生産技術研究所の人より受贈）や角材などがある。

また、“首切り反対”、“安保反対”、“被爆者に援護を！”というマッチや「連合」結成大会で配られた立派な箱に入っている記念メダル等もある。（谷口朗子・遊座圭子）

③ 画像資料

ここで「画像資料」というのは、写真やポスター、フィルムなどの資料のことである。戦前のコレクションとして貴重なのは、第1回普通選挙の時に研究所が収集した各政党の候補者や政党の宣伝ポスターである。無産政党のポスターが主だが、政友会や民政党の物も若干含まれており、菊池寛・大山郁夫などの名前がみられる。また新聞紙の上に謄写版刷で赤色に刷ってある野田律太のポスター、立憲民政党の「借金して見えを張る政友会、整理緊縮真面目で押し行く民政党」とあるポスター、内務省が棄権防止を訴えた「投票スレバ明クナリ、棄権スレバ暗クナル」という明暗2色刷りのポスターなど、数多くある。

労働運動関係ポスターでは、大会や争議の時のものなど数多く、ステッカー類を含めると膨大なものになる。農民組合関係では全国大会や小作争議のポスターが主であるが、珍しいものとしては、手書きで作った大判の第5回全国農民組合全国大会の宣伝ポスターがあり、水平運動関係のものでは各年の全国大会ポスターのほか、福岡連隊の差別糾弾の真相大演説会のポスター、大和同志会の「差別てっばいは平和の基礎」という宣伝部のポスターなどがある。

メーデーのものとしては、各年の宣伝ポスターのほかに、大阪鉄工組合と向上会で作った小旗が珍しい。

プロレタリア文化運動に関連したポスターでは、「太陽のない街」などの演劇、映画、音楽会のほか、『マルクス・エンゲルス全集』『マルクス主義選集』等図書の広告宣伝用のものも何枚が含まれている。新劇の宣伝や展覧会等文化関係のポスターも数多く含まれ、当時の世相を垣間見ることができる。また借家人組合運動の中には「電燈料三割値下げ」を要求している電燈電力ガス値下げ期成同盟のものや「地代家賃値下演説会」などがあり、消費組合運動では大会宣伝ポスター、婦人運動では婦選獲得運動啓蒙ポスター、労働者教育では大阪労働学校のものや「ブラジル事情及び語学講習会」など、戦前の運動に関するものが網羅されている。

また、戦後のポスターとしては、産別会議が収集したものが1冊のファイルとして保存されているが（1948年6月作成）、この中には傘下組合の宣伝ポスターのほか、生産復興問題、

ストライキ宣言、闘争宣言の壁新聞まで含まれている。その他新劇の宣伝ポスターや展覧会のポスターなど文化関連のものも多く、当時の世相を垣間見ることができる。これらのポスターは総評・炭労その他から寄贈されたポスターと共に分類整理され、電子化の作業が進行中である。1947年の2.1ゼネストの時の「全官公庁労組共同闘争委員会」ポスターや、1947年3月19日の「全官公非常事態宣言」、総評の結成大会・第2回大会のポスターなど珍しいものもある。

「労働組合結成100年」を迎えた今日、戦前・戦後併せて4000枚ものポスターコレクションは大変に価値あるものだと言えるだろう。これらのポスターの一部は研究所のホームページ上で検索することができる。

このほか絵葉書もある。1921年の川崎・三菱造船所争議や1924年の大阪市電争議、墨田合同運漕船夫争議、農民運動では伏石小作争議等を記念して作られたものなど数点あるが、これらも戦後ではあまり見かけないものの一つであろう。

写真のコレクションとしては、研究所関係をはじめとして、運動家個人の肖像写真、労働・農民・水平各運動の争議、大会記念写真等を所蔵している。友愛会・総同盟・評議会など全国大会の時の100人をこえる集合写真は見事である。渡辺悦次氏の紹介で富士紡川崎争議での煙突男の写真を山花秀雄氏から寄贈を受けたが、そのようにして、かつての運動家より当時の写真をいただき、コレクションの充実をはかりたいと考えている。また、川崎・三菱造船所争議については映画フィルムも残されていて、「灯をかかげた人々」という名称で、数年前に兵庫県立労働経済研究所の手で再編集された。

その他、1946年8月19日の産別会議結成大会、1950年7月11日の総評結成大会、1954年4月22日の全労会議結成大会、1962年4月26日の同盟会議結成大会、1964年11月11日の同盟結成大会の写真や、全三越労組が1992年に解散するときに寄贈を受けたスナップ写真を含む写真ファイル1冊がある。

また、松川事件、メーデー事件、三池争議、青梅事件等については16mmの映画フィルムがあり、これらは前述の川崎・三菱造船所争議のフィルムを含めて全てビデオテープ化されている。
(谷口朗子・遊座圭子)

④ 音声資料

ここでいう「音声資料」とは、社会運動の活動家・関係者から行ったヒアリングのテープや、研究所における特別・月例研究会などで報告された社会問題・社会運動史に関する報告テープなどをさす。

研究所は、1969年から《覆刻シリーズ・日本社会運動史料》を、1991年から《戦後社会運動資料》の刊行事業を始めたが、ヒアリングテープの多くは、これらの文献復刻の解題執筆に伴う調査の一環として試みられたもので、それ以外には加藤勤十、上条愛一、山名義鶴、三宅正一、神山茂夫、山辺健太郎、森戸辰男、棚橋小虎、平野学などの運動家・指導者などからもヒアリングを行っている。聞き手は、主に田沼肇・二村一夫・斎藤泰明・吉田健二らの研究員で、ほかに村山重忠、高橋彦博氏らが参加している。

この「音声資料」で“目玉”となっているのは、産別会議研究会が行ってきた日本共産党

幹部や産別会議の指導者、および戦前・戦後初期に左翼ないしリベラルな視点から言論・出版人として活躍されたジャーナリストからのヒアリングである。前者では、長谷川浩、椎野悦朗、春日正一、細谷松太、吉田資治、戎谷春松、三戸信人、足立長太郎、津々良渉、中原淳吉らで、後者は、長島又男、中村英一、佐和慶太郎、小林栄一郎、殿木圭一、川添隆行ら計70人に及ぶ。聞き手は、おもに吉田健二である。

また、研究会などの報告には、大内兵衛「世界経済の中の日本」(1959年12月)、遠山茂樹・藤田省三・斎藤泰明ほか「戦前労農運動における社会民主主義の研究」(1963年6月)、久留間鮫造ほか座談会「太平洋戦争下の労働者と労働運動を回顧する会」(1965年12月)などもある。

なお、これら産別会議研究会や戦後社会運動研究会が行ったヒアリングのうち、本人および遺族の了解を得た方については順次、『大原社会問題研究所雑誌』においてその証言を発表している。このうち産別会議の指導者の証言については、1996年3月に『証言 産別会議の誕生』(総合労働研究所)を出版している。また2000年3月にも、産別会議の運動に関する証言を集成した『証言 産別会議の運動』(御茶の水書房)を出版することになっている。

(吉田健二)